



報道関係者 各位

令和3年7月30日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 渡辺 正道

課長補佐 東尾 具紀

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和2年度雇用均等基本調査」結果を公表します ～女性の管理職割合や育児休業取得率などに関する状況の公表～

厚生労働省は、このたび、「令和2年度雇用均等基本調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用均等基本調査」は、男女の均等な取扱いや仕事と家庭の両立などに関する雇用管理の実態把握を目的に実施しています。令和2年度は、全国の企業と事業所を対象に、管理職に占める女性割合や、育児休業制度の利用状況などについて、令和2年10月1日現在の状況を調査しました。

【企業調査 結果のポイント】（カッコ内の数値は各設問における前回調査の結果）

■女性管理職を有する企業割合（P4）

係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は13.1%（令和元年度11.0%）、課長相当職ありの企業は20.8%（同18.4%）、係長相当職ありの企業は22.6%（同19.5%）となっている。

■管理職に占める女性の割合（P5）

管理職に占める女性の割合は、部長相当職では8.4%（令和元年度6.9%）、課長相当職では10.8%（同10.9%）、係長相当職では18.7%（同17.1%）となっている。

【事業所調査 結果のポイント】

■育児休業取得者の割合（P17）

女性：81.6%（令和元年度83.0%）

男性：12.65%（令和元年度7.48%）

※平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性（男性の場合は配偶者が出産した男性）のうち、令和2年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合。

※詳細は別添の「令和2年度雇用均等基本調査」の結果概要をご覧ください。

<調査時期>

令和2年10月1日現在の状況について、令和2年10月1日から10月31日までの間に調査実施。

<調査対象>

企業調査(常用労働者10人以上):調査対象数6,000企業(有効回答数3,326企業 有効回答率55.4%)

事業所調査(常用労働者5人以上):調査対象数6,291事業所(有効回答数3,591事業所、有効回答率57.1%)

<調査方法>

厚生労働省雇用環境・均等局から、調査対象企業・事業所に対し郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収。

令和3年7月30日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 渡辺 正道

課長補佐 東尾 具紀

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和2年度雇用均等基本調査」の結果概要

目 次

結果の概要

企業調査

1 職種別正社員・正職員の状況	1 頁
2 正社員・正職員の採用状況	2
3 管理職について	4
4 セクシュアルハラスメント防止対策について	9
5 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について	11
6 パワーハラスメント防止対策について	12

事業所調査

I 育児・介護休業制度等に関する事項	15
1 育児休業制度	15
2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項	19
3 子の看護休暇制度	22
4 介護休暇制度	23
II 母性保護制度等に関する事項	25
1 労働基準法に基づく母性保護制度の規定状況	25
2 労働基準法に基づく母性保護制度の利用状況	26
III 多様な正社員制度に関する事項	27
1 多様な正社員制度の導入状況	27
2 多様な正社員制度の利用状況	27

付属統計表

企業調査	30
事業所調査	72
調査の概要	102

令和2年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

企業調査結果概要

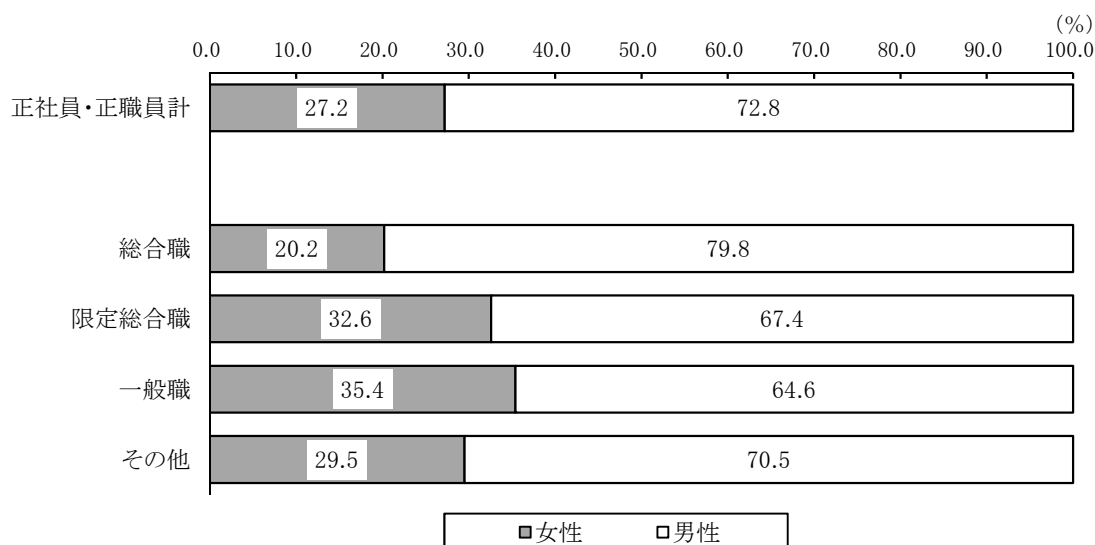
1 職種別正社員・正職員の状況

(1) 正社員・正職員の男女比率

正社員・正職員に占める女性の割合は27.2%と、前回調査（令和元年度25.7%）より1.5ポイント上昇した。

これを職種別にみると、総合職20.2%、限定総合職32.6%、一般職35.4%、その他29.5%となっている（図1、附属統計表第1表）。

図1 職種別正社員・正職員の男女比率



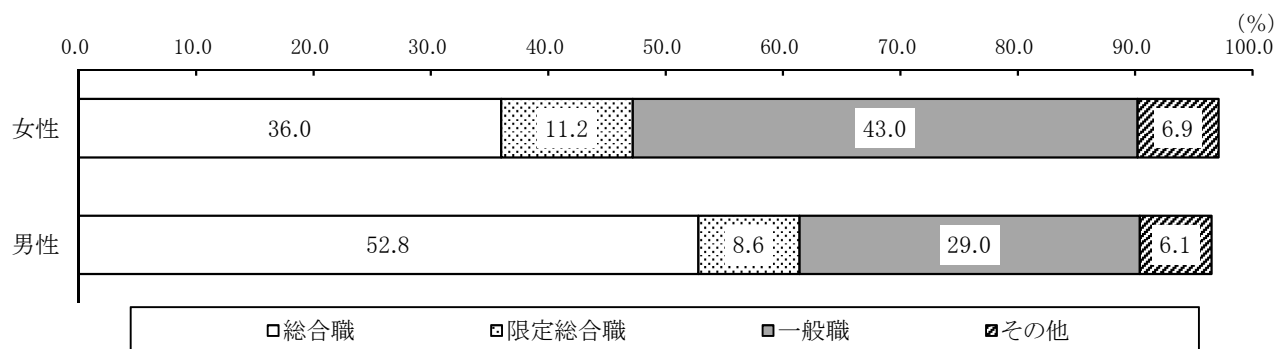
注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

(2) 正社員・正職員の構成比

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、一般職が43.0%と最も高く、次いで総合職36.0%、限定総合職11.2%の順となっている。

男性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が52.8%と最も高く、次いで一般職29.0%、限定総合職8.6%の順となっている（図2、附属統計表第2表）。

図2 男女別職種別正社員・正職員割合



注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

2 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

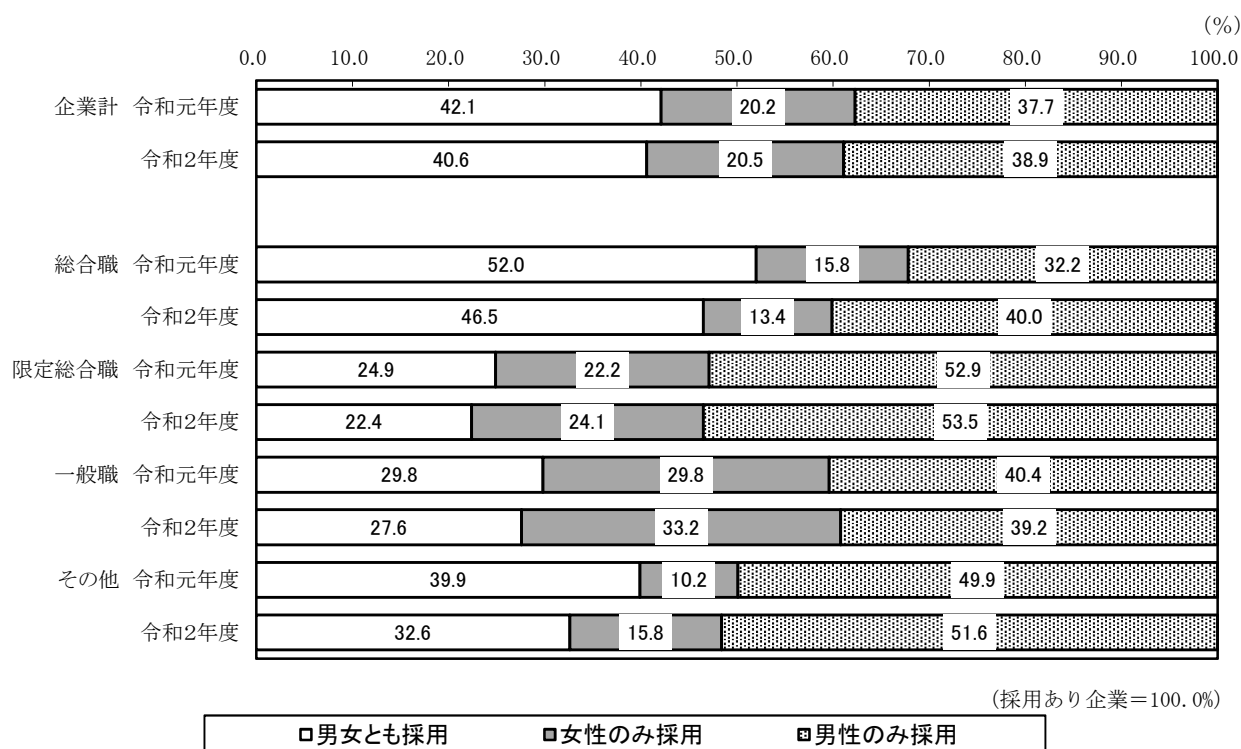
令和2年春卒業の新規学卒者を採用した企業割合は20.6%と、前回調査（令和元年度21.2%）より0.6ポイント低下した。このうち、男女とも採用した企業が40.6%（同42.1%）と最も多くなっている。

採用した企業について採用区分ごとにみると、総合職については「男女とも採用」した企業が46.5%（同52.0%）と最も高く、次いで「男性のみ採用」した企業が40.0%（同32.2%）、「女性のみ採用」した企業が13.4%（同15.8%）となっている。

限定総合職については「男性のみ採用」した企業の割合が53.5%（同52.9%）と最も高く、次いで「女性のみ採用」した企業は24.1%（同22.2%）、「男女とも採用」した企業は22.4%（同24.9%）となっている。

一般職については「男性のみ採用」した企業が39.2%（同40.4%）と最も高く、次いで「女性のみ採用」した企業が33.2%（同29.8%）、「男女とも採用」した企業が27.6%（同29.8%）となっている（図3、付属統計表第4表）。

図3 採用区分、採用状況別企業割合



注) 採用区分については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い採用区分を調査した。

(2) 新規学卒者を採用した企業の女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業を規模別にみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高い傾向にあり、5,000人以上規模では100.0%、1,000~4,999人規模では95.8%となっている。

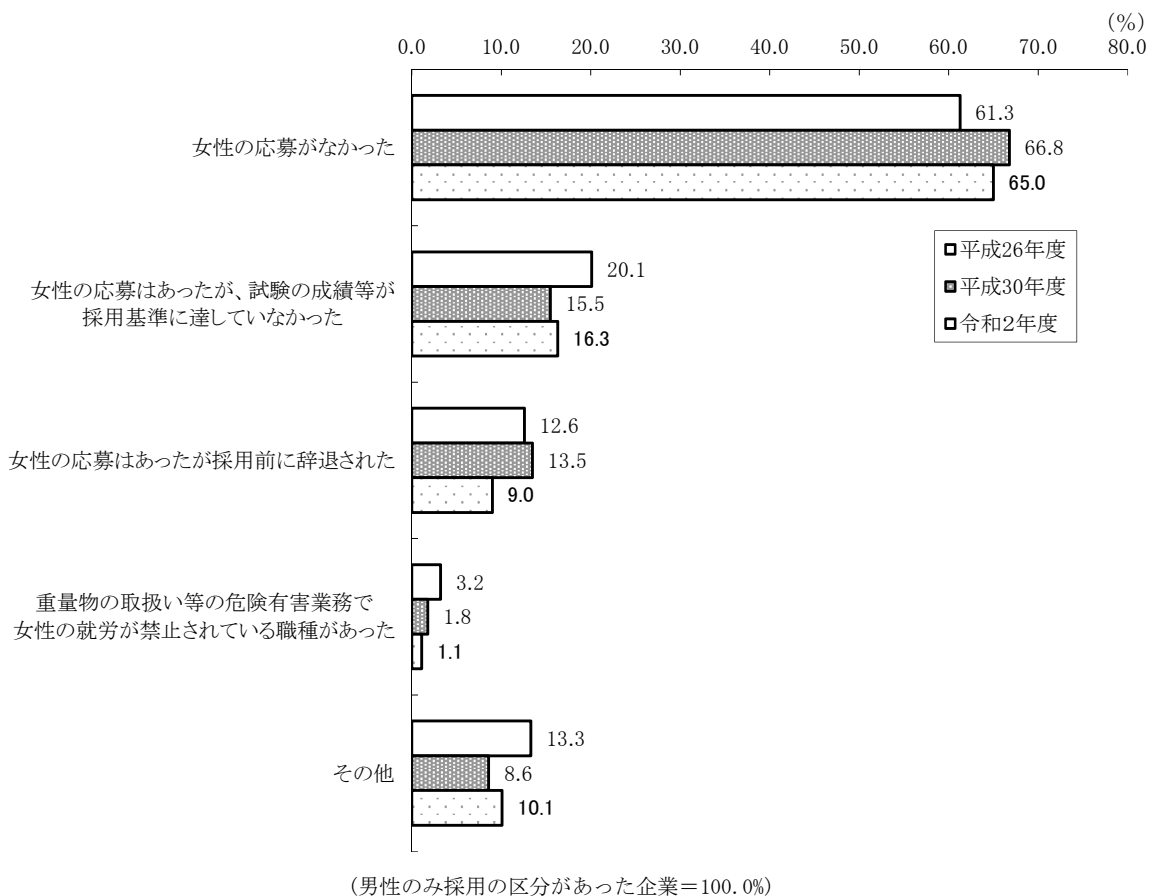
女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「80%以上」の企業割合が37.1%と最も高く、次いで「20%以上40%未満」21.7%、「40%以上60%未満」21.2%、の順となっている（付属統計表第5表）。

(3) 男性のみ採用の理由

男性のみ採用した採用区分があった企業が、男性のみ採用した理由（複数回答）については、「女性の応募がなかった」とする企業割合が65.0%（平成30年度66.8%）と最も高かった。次いで「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」が16.3%（同15.5%）、「女性の応募はあったが、採用前に辞退された」が9.0%（同13.5%）の順となっている（図4）。

規模別にみると、全ての規模において、約半数以上の企業が「女性の応募がなかった」としている。（付属統計表第6表）。

図4 男性のみ採用の理由別企業割合（複数回答）（企業規模30人以上）

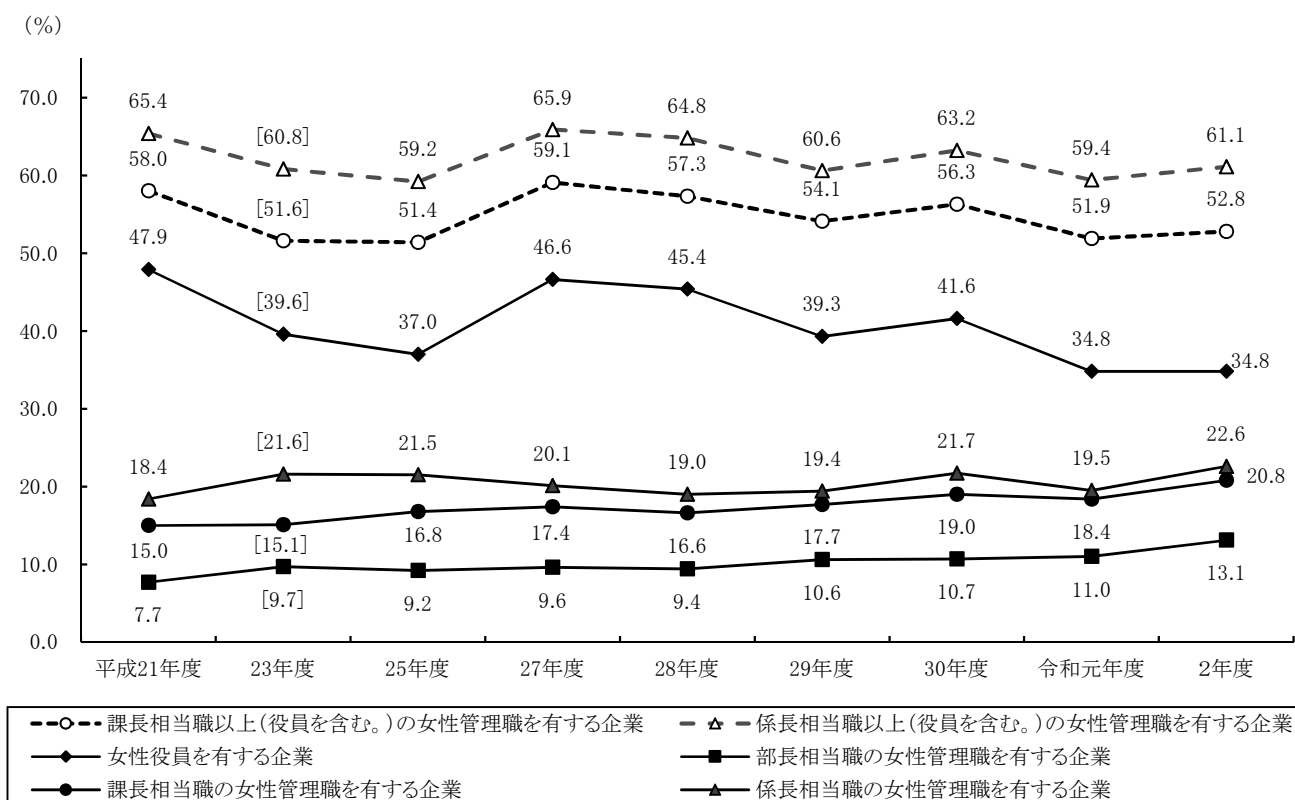


3 管理職について

(1) 女性管理職を有する企業割合

女性管理職を有する企業割合についてみると、課長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は 52.8%（令和元年度 51.9%）、係長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は 61.1%（同 59.4%）となっている。また、女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は 13.1%（同 11.0%）、課長相当職は 20.8%（同 18.4%）、係長相当職は 22.6%（同 19.5%）となっている（図 5、付属統計表第 7 表）。

図 5 役職別女性管理職を有する企業割合の推移（企業規模 10 人以上）



*平成 23 年度の [] 内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表1 企業規模30人以上における役職別女性管理職を有する企業割合の推移(複数回答)

(%)

	課長相当職以上(役員を含む。)の女性管理職を有する企業	係長相当職以上(役員を含む。)の女性管理職を有する企業	(複数回答)			
			女性役員を有する企業	部長相当職の女性管理職を有する企業	課長相当職の女性管理職を有する企業	係長相当職の女性管理職を有する企業
平成15年度	48.3	62.5	33.6	6.7	20.2	32.0
18年度	53.0	66.6	36.6	8.8	21.1	32.0
21年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9
28年度	58.8	71.0	38.5	13.5	27.1	32.0
29年度	60.5	69.7	36.3	16.1	30.2	32.4
30年度	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0
令和元年度	53.3	65.5	28.2	15.5	30.5	34.9
2年度	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7

*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

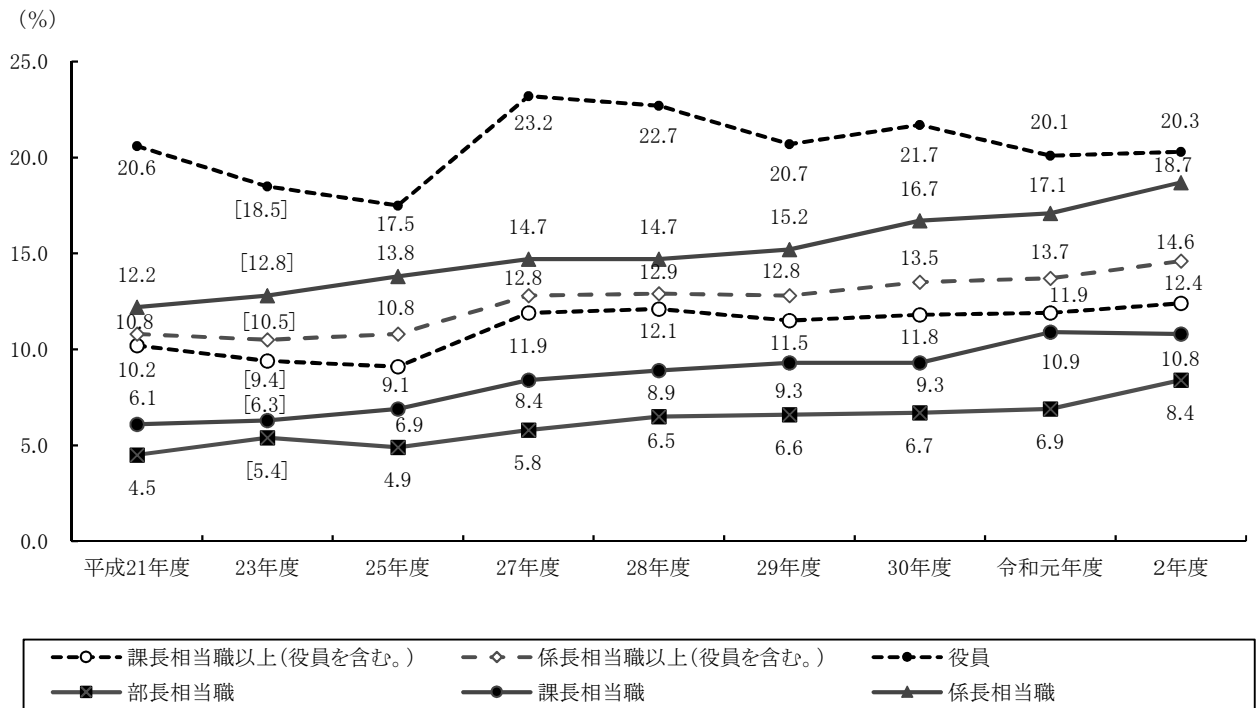
規模別にみると、規模が大きくなるほど、各管理職の女性を有する企業割合が高くなる傾向にあり、5,000人以上規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が72.3%、課長相当職の女性管理職を有する企業が92.1%、1,000~4,999人規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が40.2%、課長相当職の女性管理職を有する企業が81.8%となっている(付属統計表第7表)。

(2) 管理職に占める女性の割合

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合(以下、「女性管理職割合」という。)は12.4%と、前回調査(令和元年度11.9%)より0.5ポイント上昇、係長相当職以上の女性管理職割合は14.6%と、前回調査(同13.7%)より0.9ポイント上昇した。

それぞれの役職に占める女性管理職割合は、役員では20.3%(同20.1%)、部長相当職では8.4%(同6.9%)、課長相当職では10.8%(同10.9%)、係長相当職では18.7%(同17.1%)となっている。(図6,付属統計表第8表)。

図6 役職別女性管理職割合の推移（企業規模10人以上）



*平成23年度の[]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

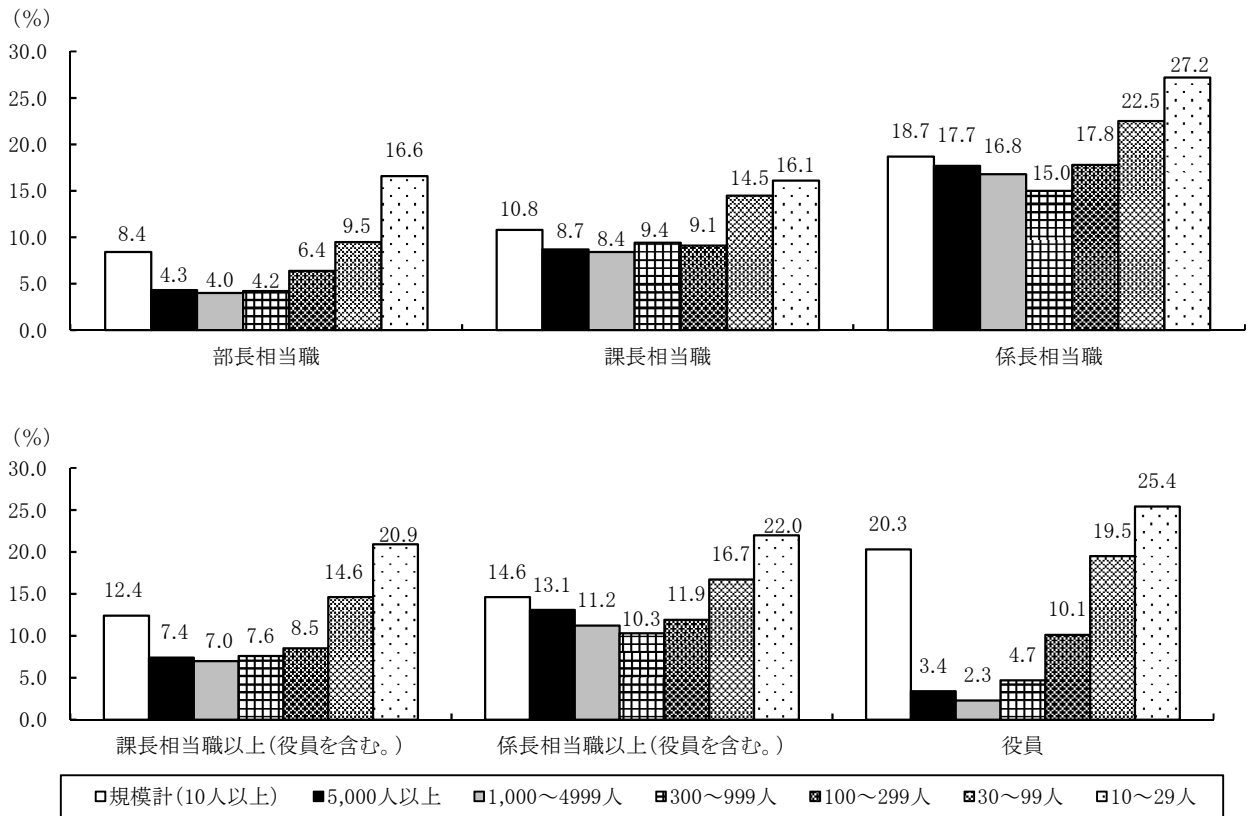
(参考) 表2 企業規模30人以上における役職別女性管理職割合の推移 (%)

	課長相当職以上(役員を含む。)	係長相当職以上(役員を含む。)	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成15年度	4.2	5.8	10.9	1.8	3.0	8.2
18年度	4.7	6.9	12.2	2.0	3.6	10.5
21年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9
28年度	8.7	10.4	15.7	5.4	7.9	13.8
29年度	8.9	11.1	16.0	5.4	8.6	14.5
30年度	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
令和元年度	9.5	12.2	13.6	5.5	10.3	16.6
2年度	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9

*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

規模別にみると、いずれの管理職割合においても10~29人規模が最も高く、部長相当職の女性管理職割合が16.6%、課長相当職が16.1%、係長相当職が27.2%となっている(図7, 付属統計表第8表)。

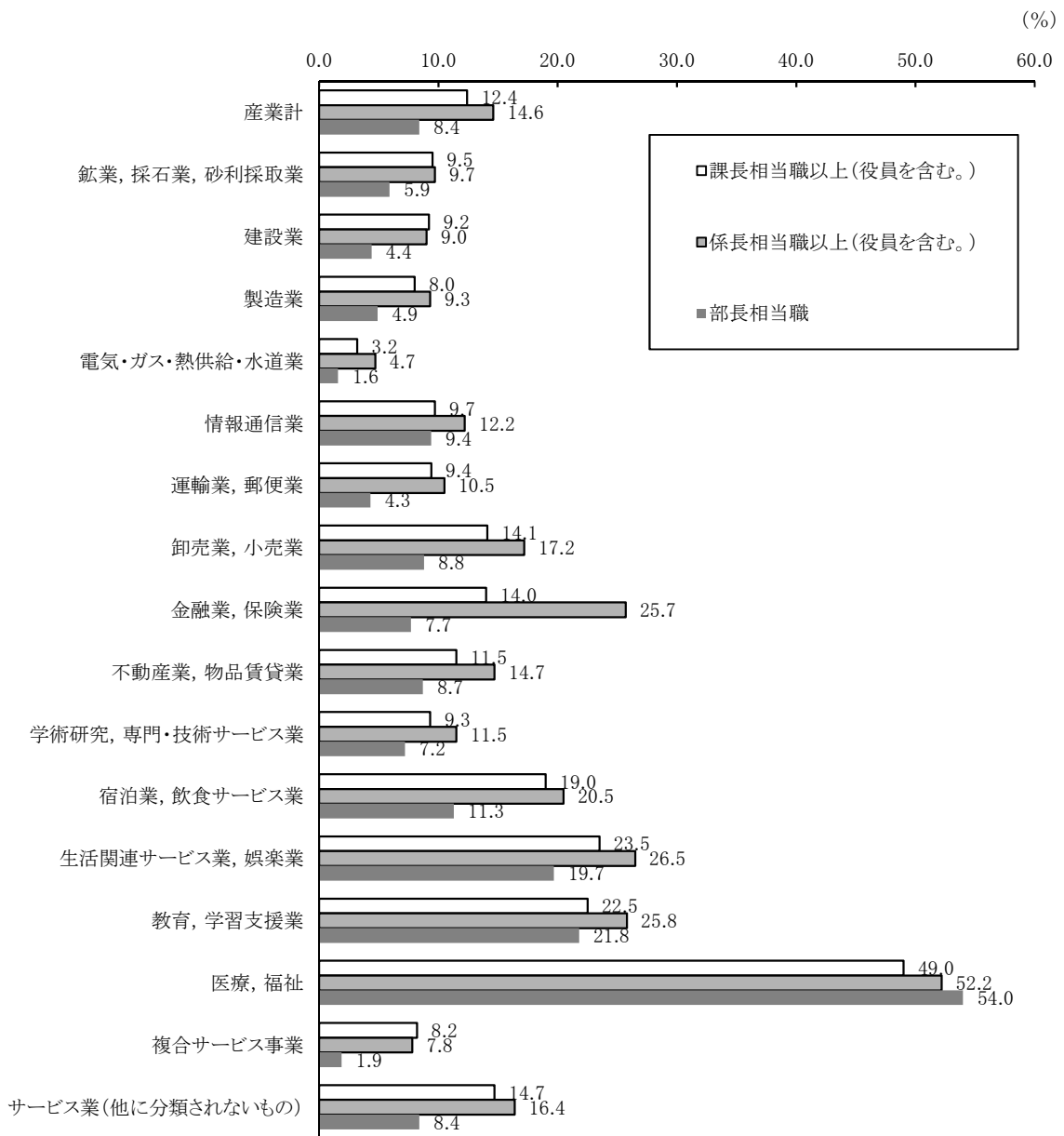
図7 規模別役職別女性管理職割合



(当該役職者総数=100.0%)

課長相当職以上の女性管理職割合を産業別にみると、医療, 福祉 (49.0%) が突出して高くなっており、生活関連サービス業, 娯楽業 (23.5%)、教育, 学習支援業 (22.5%)、宿泊業, 飲食サービス業 (19.0%) と続いている (図8, 附属統計表第8表)。

図8 産業別女性管理職割合



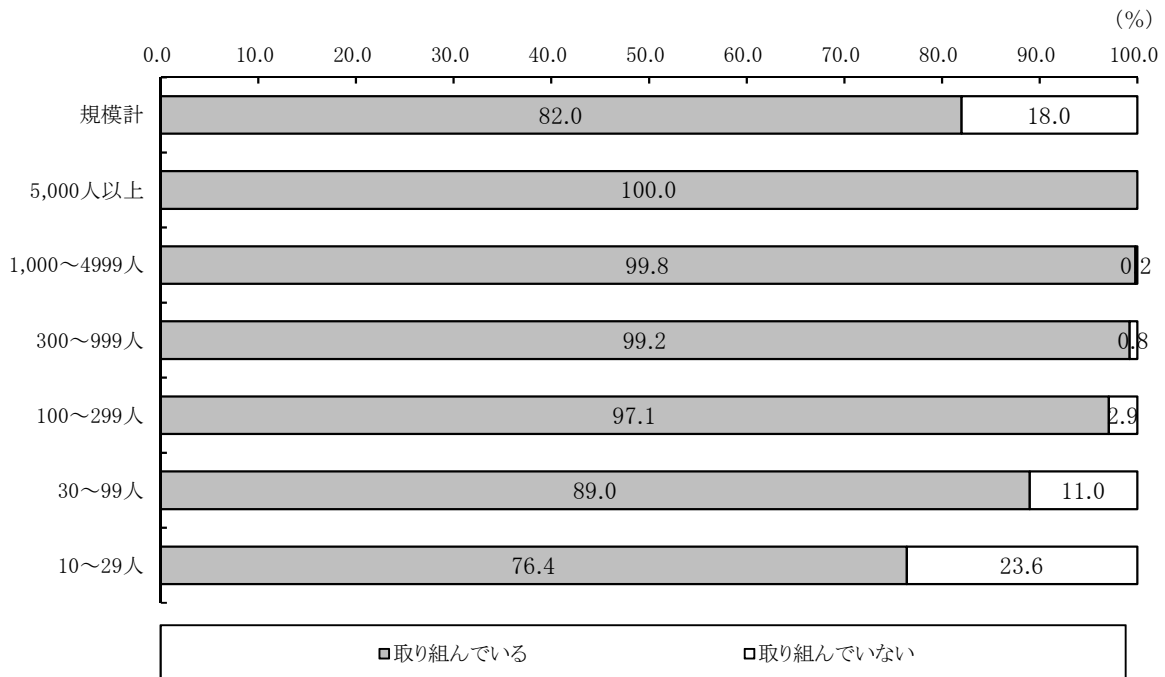
4 セクシュアルハラスメント防止対策について

(1) セクシュアルハラスメントを防止するための対策の取組の有無

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は82.0%と、前回調査（令和元年度80.2%）より1.8ポイント上昇した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.8%、300～999人では99.2%、100～299人では97.1%、30～99人では89.0%、10～29人では76.4%となっている（図9、付属統計表第9表）。

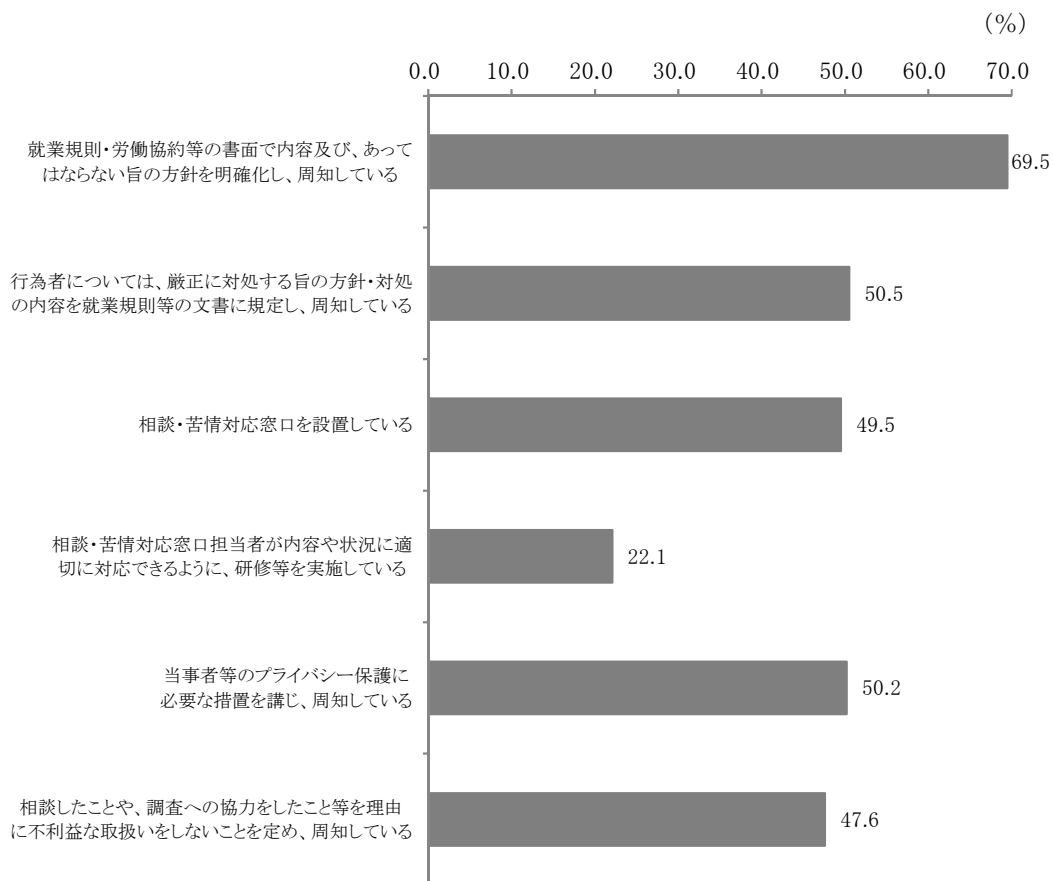
図9 規模別セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



(2) セクシュアルハラスメントを防止するための対策の取組内容

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で内容及び、あつてはならない旨の方針を明確化し、周知している」が69.5%と最も高く、次いで、「行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している」が50.5%、「当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している」が50.2%、「相談・苦情対応窓口を設置している」が49.5%となっている（図10、付属統計表第9表）。

図 10 セクシュアルハラスメント防止対策の取組内容別企業割合（複数回答）



(セクシュアルハラスメント防止対策に取り組んでいる企業=100.0%)

(3) セクシュアルハラスメントに関する事案への対応状況

過去3年間に、セクシュアルハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は5.4%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では77.9%、1,000～4,999人規模では61.8%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「事実関係を確認した」が87.2%であった（付属統計表第12表）。

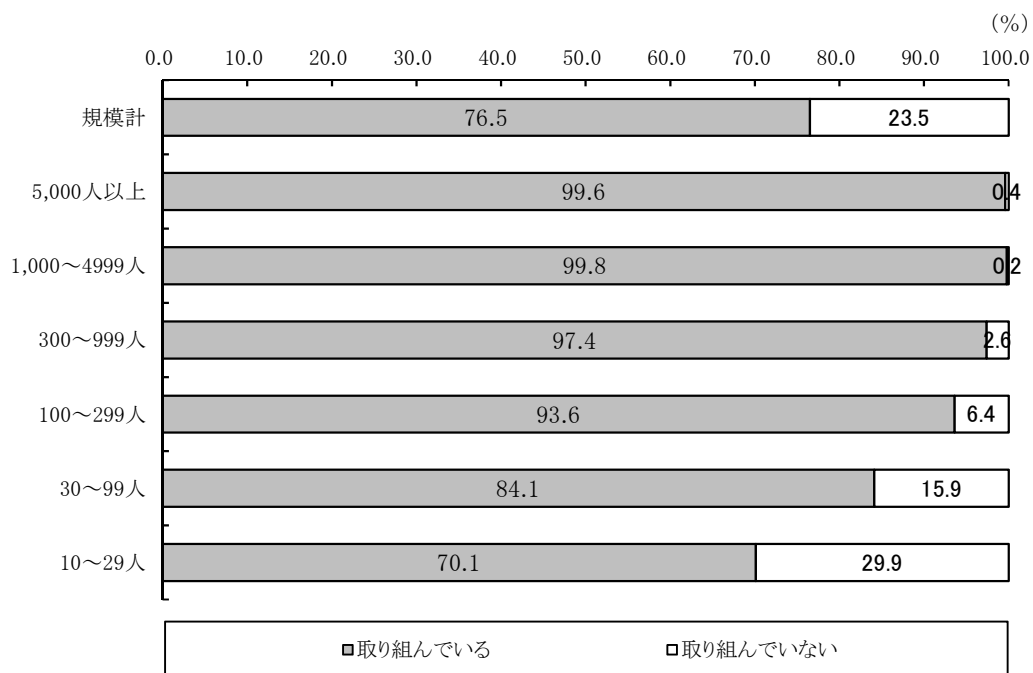
5 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について

(1) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策の取組の有無

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は76.5%と、前回調査（令和元年度75.7%）より0.8ポイント上昇した。

規模別にみると、5,000人以上では99.6%、1,000～4,999人では99.8%、300～999人では97.4%、100～299人では93.6%、30～99人では84.1%、10～29人では70.1%となっている（図11, 附属統計表第10表）。

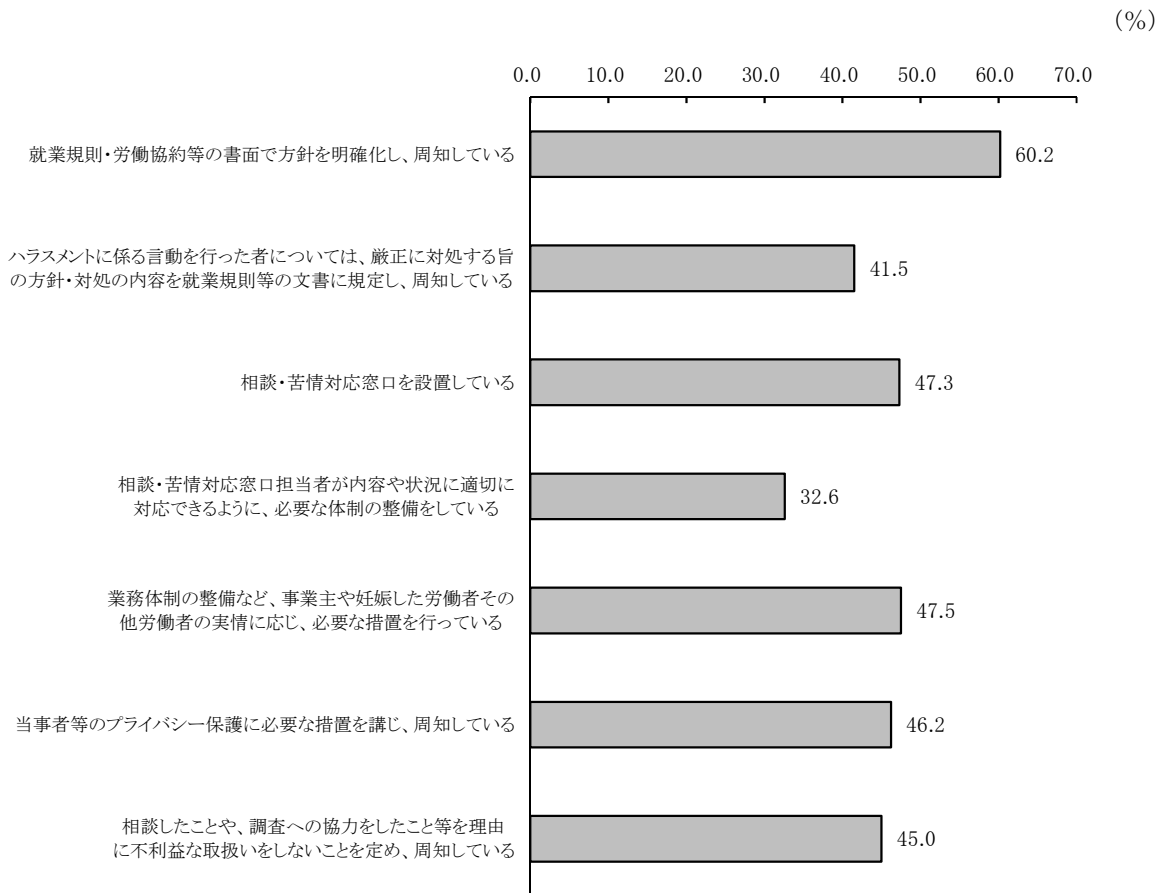
図11 規模別妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策の取組内容

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している」が60.2%と最も高く、次いで、「業務体制の整備など、事業主や妊娠した労働者その他労働者の実情に応じ、必要な措置を行っている」が47.5%、「相談・苦情対応窓口を設置している」が47.3%となっている（図12, 附属統計表第10表）。

図 12 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組内容別
企業割合（複数回答）



(妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策に取り組んでいる企業=100.0%)

(3) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する事案への対応状況

過去3年間に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は0.4%であった。

規模別にみると、5,000人以上規模では25.2%、1,000~4,999人規模では12.2%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「再発防止に向けた措置を講じた」が67.9%、「事実関係を確認した」が57.8%、「被害者に対する配慮を行った」が54.9%であった（付属統計表第13表）。

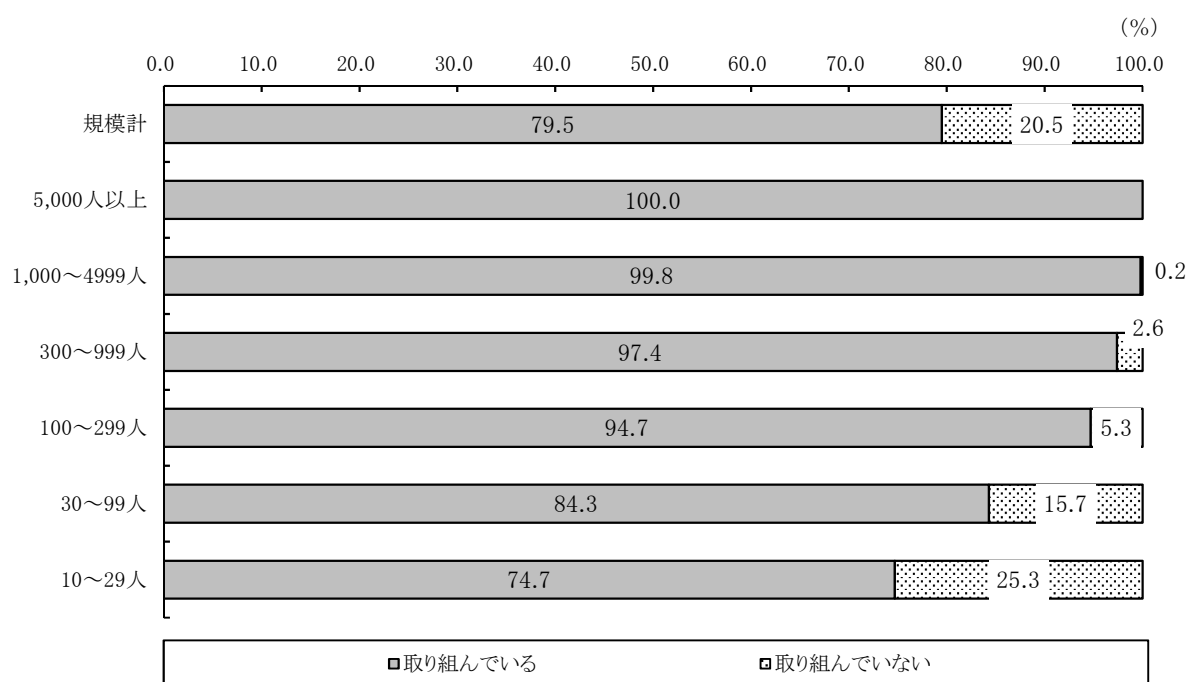
6 パワーハラスメント防止対策について

(1) パワーハラスメントを防止するための対策の取組の有無

パワーハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は79.5%と、前回調査（令和元年度37.9%）より41.6ポイント上昇した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000~4,999人では99.8%、300~999人では97.4%、100~299人では94.7%、30~99人では84.3%、10~29人では74.7%となっている。（図13、付属統計表第11表）。

図 13 規模別パワーハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合

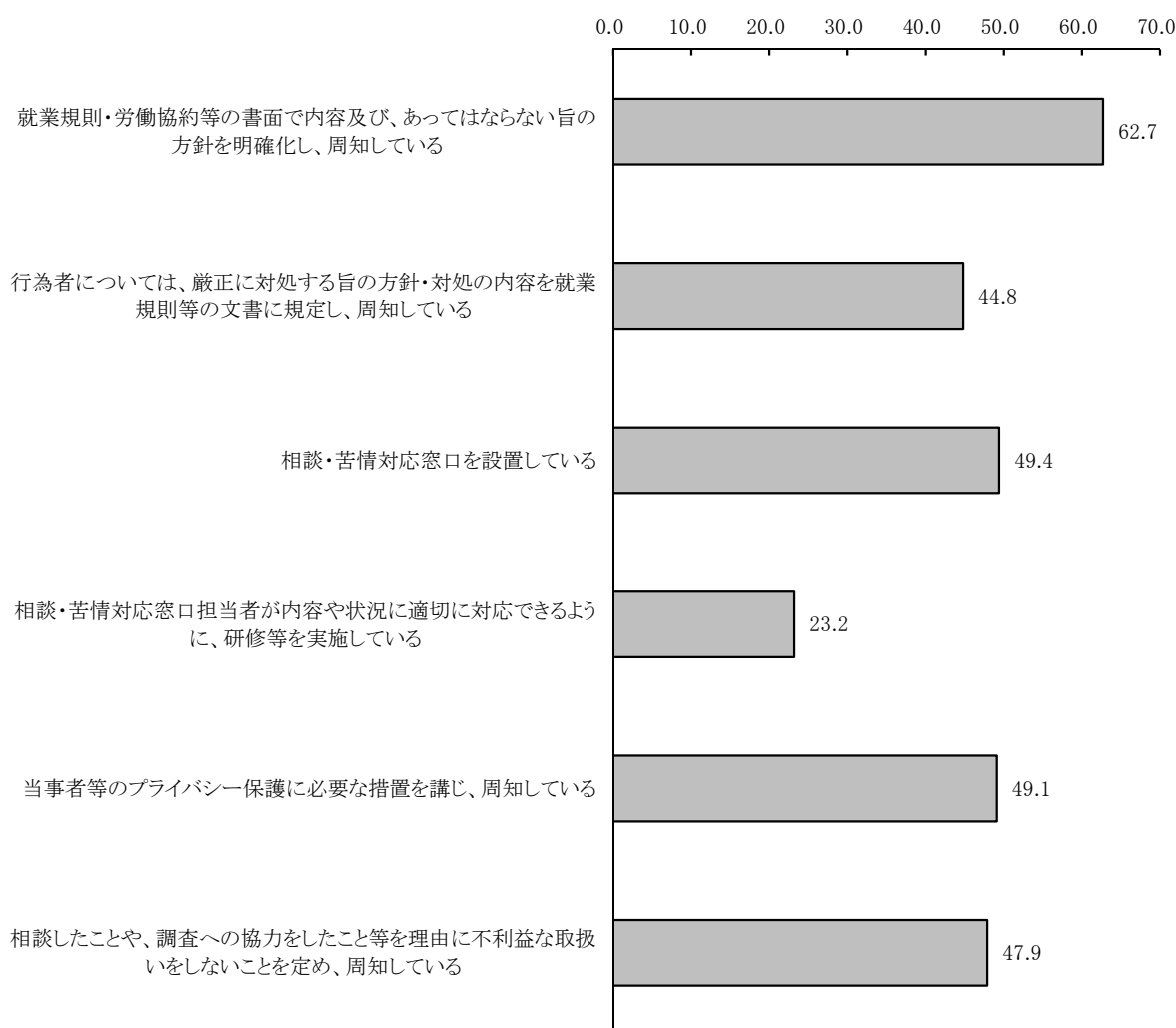


(2) パワーハラスメントを防止するための対策の取組内容

パワーハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している」が62.7%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置している」が49.4%、「当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している」が49.1%となっている（図 14, 附属統計表第 11 表）。

図 14 パワーハラスメント防止対策の取組内容別企業割合（複数回答）

(%)



(パワーハラスメント防止対策に取り組んでいる企業=100.0%)

(3) パワーハラスメントに関する事案への対応状況

過去3年間に、パワーハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は9.5%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では89.6%、1,000～4,999人規模では78.7%、300～999人規模では41.8%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「事実関係を確認した」が88.4%、「被害者に対する配慮を行った」が77.8%、「行為者に対する措置を行った」が76.4%であった（付属統計表第14表）。

事業所調査結果概要

I 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の対象としている有期契約労働者

有期契約労働者について育児休業制度の対象としている事業所（複数回答）は、「勤続1年未満の者」が4.8%、「子が1歳6か月に達する日より前に雇用関係が終了することが見込まれる者」は3.9%、「いずれも対象としていない（法定どおり）」は93.2%となっている（表1、付属統計表第1表）。

表1 育児休業制度の対象としている有期契約労働者別事業所割合（複数回答） (%)

	事業所計	対象としている有期契約労働者（複数回答）		①、②いずれも対象としていない（法定どおり）
		勤続1年未満の者 ①	子が1歳6か月に達する日までに雇用関係が終了し、更新されないことが明らかである者 ②	
令和2年度	100.0	4.8	3.9	93.2

(2) 育児休業制度の利用状況

ア 育児休業者の有無別事業所割合

① 女性

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち令和2年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は87.5%となり、前回調査（令和元年度84.3%）より3.2ポイント上昇した（図1、付属統計表第2表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は77.4%となり、前回調査（同76.2%）より1.2ポイント上昇した（表2、付属統計表第3表）。

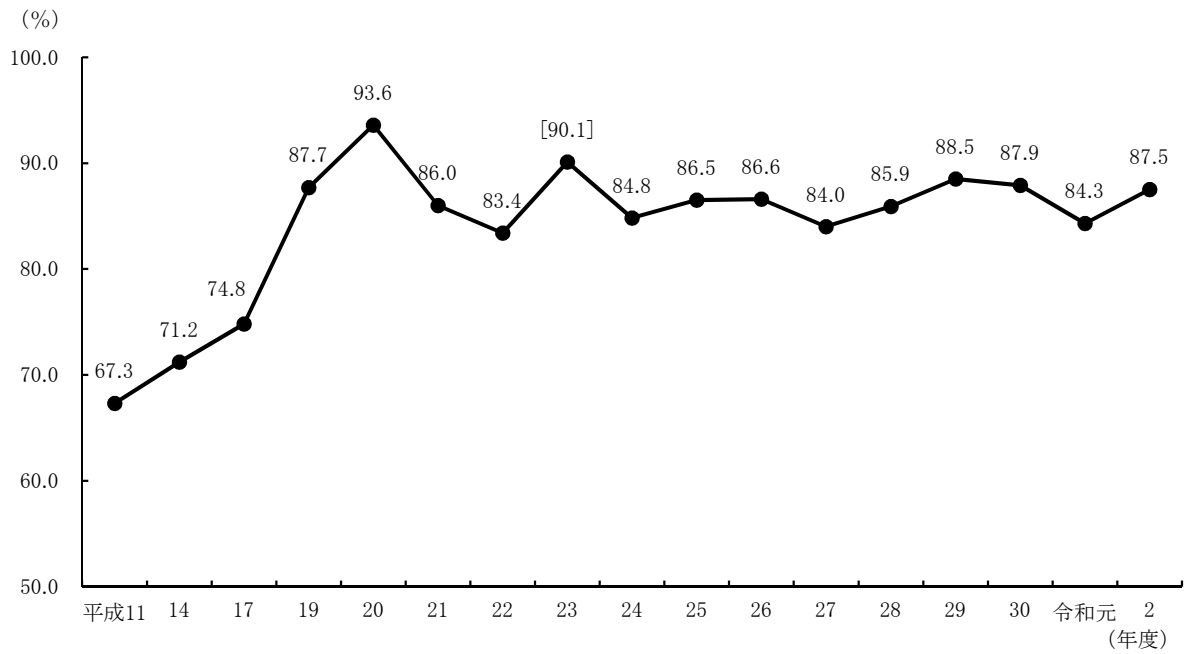
② 男性

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち令和2年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は15.8%となり、前回調査（令和元年度10.5%）より5.3ポイント上昇した（図1、付属統計表第2表）。

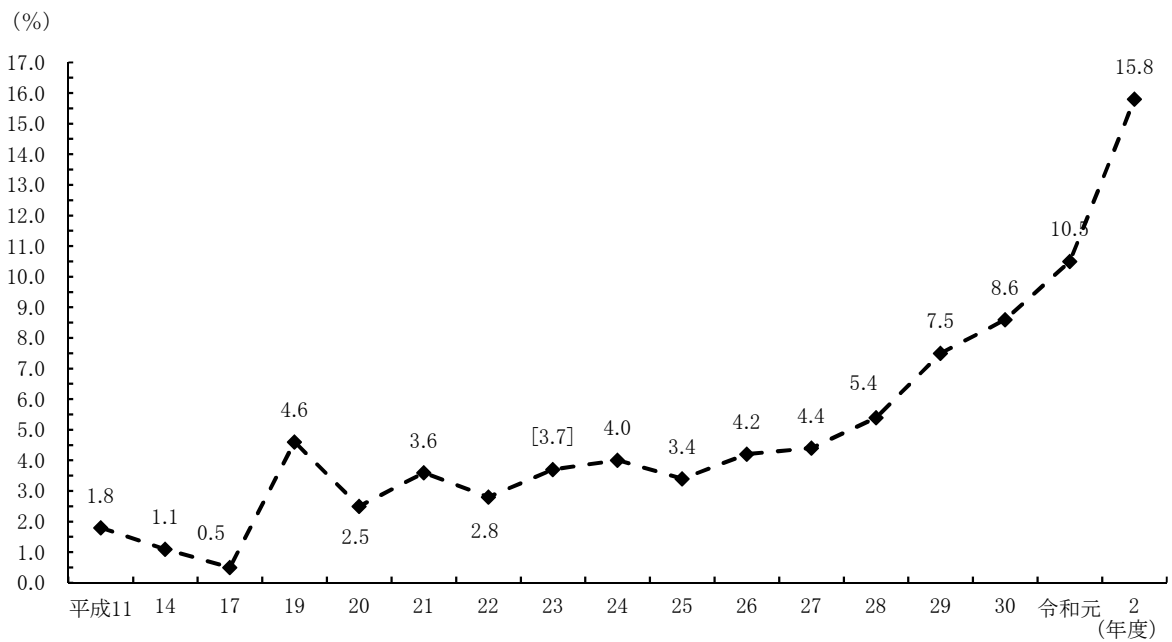
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は12.6%となり、前回調査（同4.2%）より8.4ポイント上昇した（表2、付属統計表第3表）。

女性

図1 育児休業者の有無別事業所割合



男性



注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表2 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
平成30年度	100.0	91.8	77.2	21.4	100.0	80.5	10.0	83.6
令和元年度	100.0	82.3	76.2	23.8	100.0	64.9	4.2	95.8
令和2年度	100.0	79.5	77.4	22.6	100.0	64.8	12.6	87.4

注1: 調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者、又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2: 「育児休業者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始の予定の申出をしている者を含む。)をいう。

イ 育児休業者割合

① 女性

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和2年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は81.6%と、前回調査(令和元年度83.0%)より1.4ポイント低下した(図2, 付属統計表第4表)。

また、同期間内に出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は62.5%で、前回調査(同77.5%)より15ポイント低下した(表3, 付属統計表第5表)。

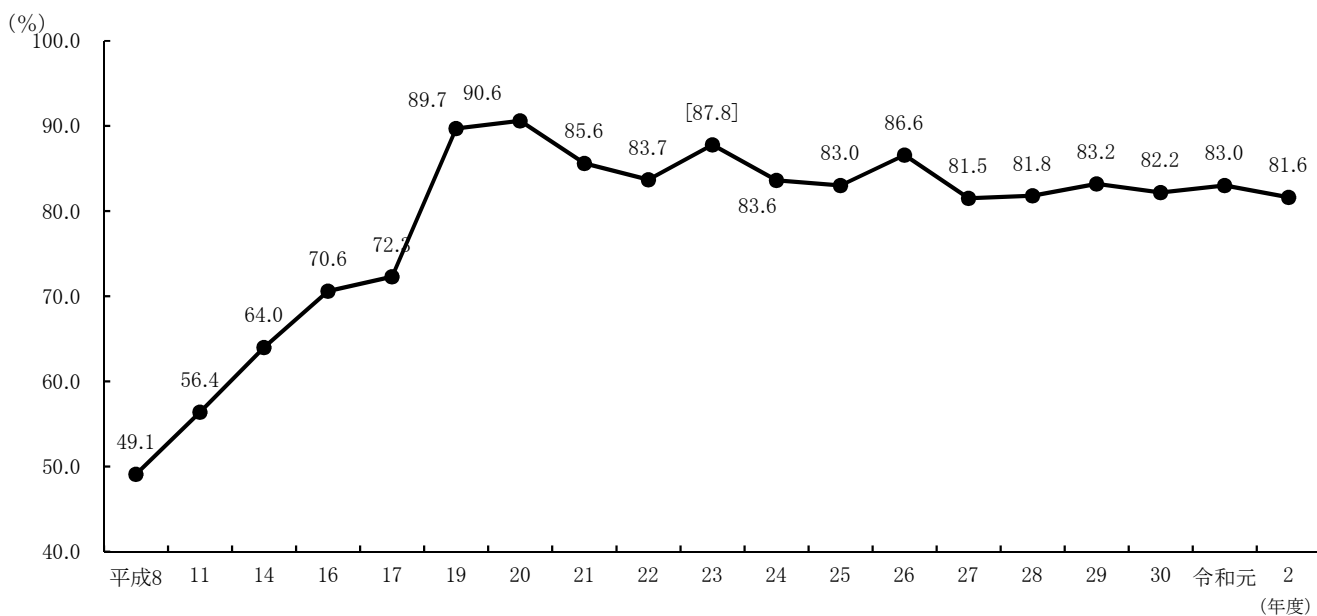
② 男性

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和2年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は12.65%と、前回調査(令和元年度7.48%)より5.17ポイント上昇した。この内、育休期間が5日未満の取得者の割合は28.33%だった。(図2, 付属統計表第4表)

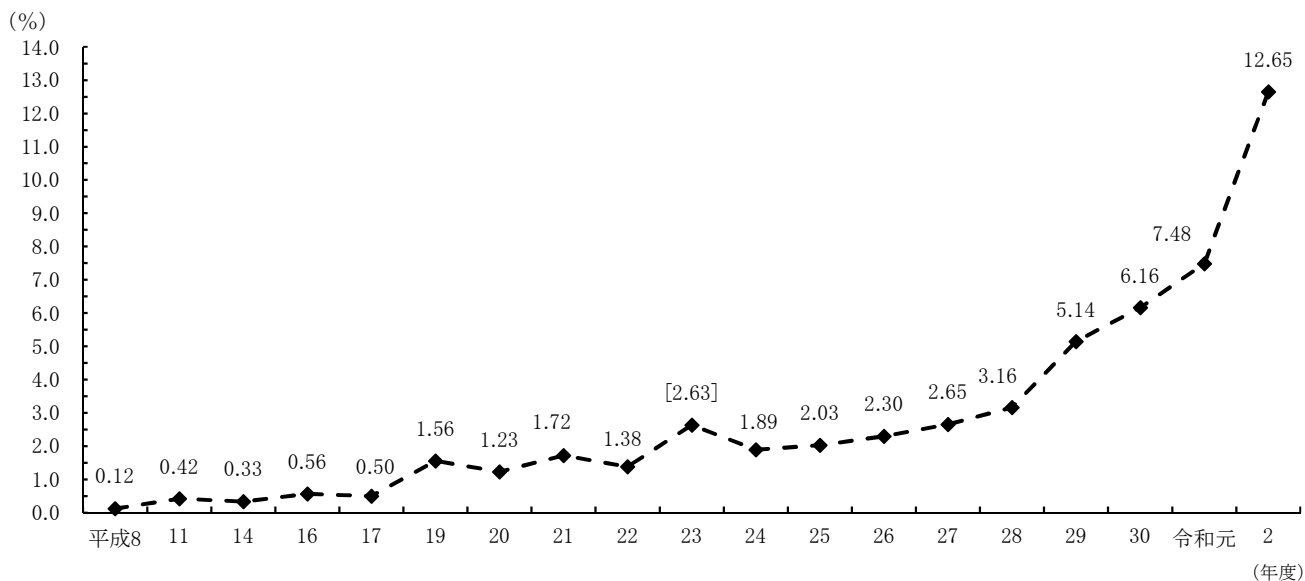
また、同期間内において配偶者が出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は11.81%で、前回調査(同3.07%)より8.74ポイント上昇した(表3, 付属統計表第5表)。

(女性)

図2 育児休業取得率の推移



(男性)



注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表3 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成17年度	20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
女性	51.5	86.6	71.7	[80.7]	71.4	69.8	75.5	73.4	70.0	70.7	69.6	77.5	62.5
男性	0.10	0.30	2.02	[0.06]	0.24	0.78	2.13	4.05	3.42	5.69	7.54	3.07	11.81

注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

育児休業取得率 = $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{調査前年の9月30日までの1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

(※)平成22年度までは、調査前年度1年間。

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は、73.4%となっており、前回調査（令和元年度 72.1%）に比べ 1.3 ポイント上昇した。

産業別にみると、金融業、保険業（96.9%）と電気・ガス・熱供給・水道業（95.7%）において、制度がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500人以上で 99.2%、100～499人で 95.8%、30～99人で 89.4%、5～29人で 69.8%と、規模が大きくなるほど制度がある事業所の割合が高くなっている。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3歳未満」が最も高く 39.1%（令和元年度 38.4%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が 21.6%（同 23.7%）、「小学校卒業以降も利用可能」が 21.0%（同 14.7%）となっている。「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は 55.8%（同 54.0%）で、全事業所に対する割合では 41.0%（同 39.0%）と、前回調査に比べ 2.0 ポイント上昇した（表 4, 付属統計表第 6 表）。

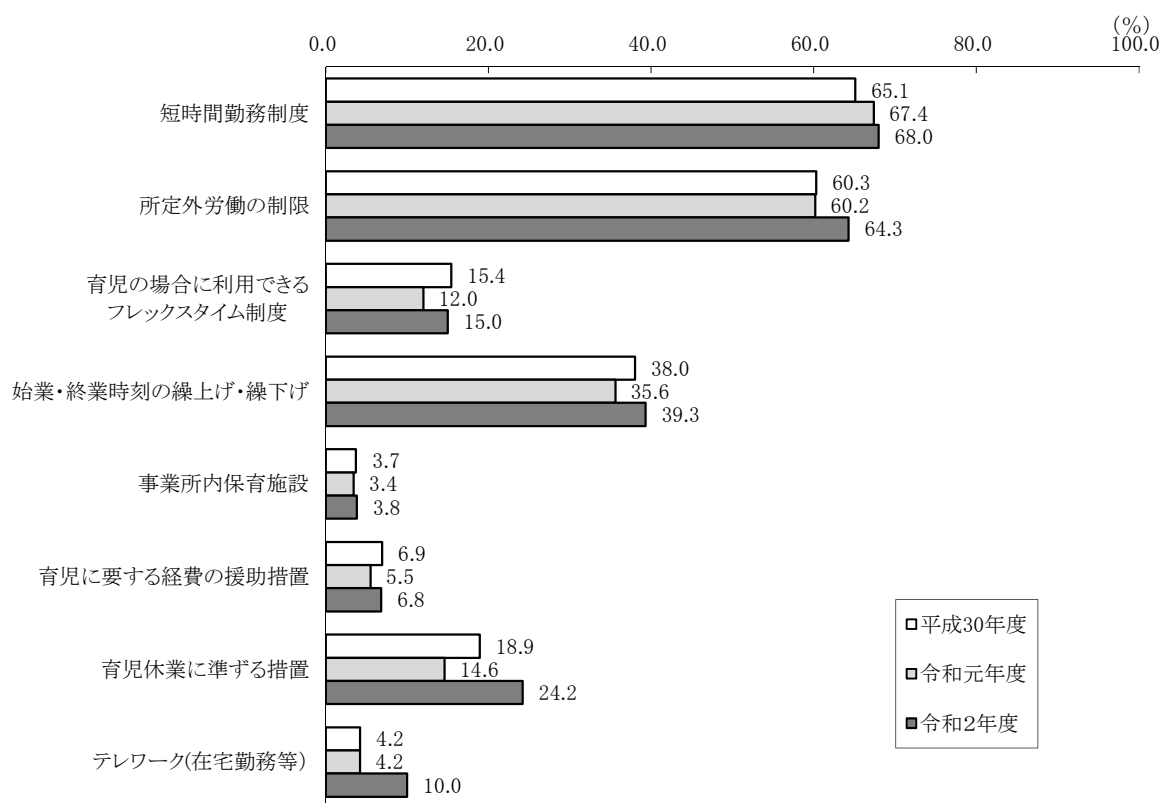
表 4 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
平成 30 年度	100.0	69.0 (100.0)	25.6 (37.0)	4.5 (6.6)	19.1 (27.6)	6.1 (8.8)	4.0 (5.8)	9.7 (14.1)	38.9 (56.4)	27.4	3.6
令和元年度	100.0	72.1 (100.0)	27.7 (38.4)	5.5 (7.6)	17.1 (23.7)	5.4 (7.4)	5.9 (8.1)	10.6 (14.7)	39.0 (54.0)	27.9	-
令和 2 年度	100.0	73.4 (100.0)	28.7 (39.1)	3.7 (5.1)	15.8 (21.6)	5.7 (7.7)	4.0 (5.5)	15.4 (21.0)	41.0 (55.8)	26.0	0.5

(2) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」68.0%（令和元年度 67.4%）、「所定外労働の制限」64.3%（同 60.2%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」39.3%（同 35.6%）の順で多くなっている（図 3, 付属統計表第 7 表）。

図3 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況(複数回答)



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況を見ると、「短時間勤務制度」については、「3歳未満」が最も高く55.7%（令和元年度55.7%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が15.0%（同15.3%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は40.4%（同39.7%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳未満」が最も高く49.6%（令和元年度46.7%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が26.7%（同28.1%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は44.9%（同45.1%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳未満」が最も高く44.0%（令和元年度45.4%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が20.9%（同17.0%）となっている。「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は51.0%（同47.9%）となっている（表5, 附属統計表第8表）。

表5 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 「小学校 就学の始 期に達す るまで」 以上 ③～⑥	制度無し	不明
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥				
短時間勤務 制度	平成30年度	100.0 (100.0)	65.1 (100.0)	35.0 (53.8)	2.8 (4.3)	11.1 (17.1)	7.4 (11.4)	4.1 (6.3)	4.6 (7.1)	27.3 (41.9)	31.3	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	67.4 (100.0)	37.5 (55.7)	3.1 (4.7)	10.3 (15.3)	6.5 (9.6)	6.0 (8.9)	4.0 (5.9)	26.7 (39.7)	32.6	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	68.0 (100.0)	37.9 (55.7)	2.6 (3.9)	10.2 (15.0)	7.9 (11.5)	4.4 (6.5)	5.0 (7.4)	27.5 (40.4)	31.5	0.5
所定外労働 の制限	平成30年度	100.0 (100.0)	60.3 (100.0)	28.1 (46.6)	4.5 (7.5)	18.2 (30.2)	3.0 (5.0)	2.3 (3.8)	4.2 (7.0)	27.7 (46.0)	36.2	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	60.2 (100.0)	28.1 (46.7)	4.9 (8.2)	16.9 (28.1)	3.0 (5.0)	3.3 (5.4)	3.9 (6.5)	27.1 (45.1)	39.8	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	64.3 (100.0)	31.9 (49.6)	3.5 (5.5)	17.1 (26.7)	4.0 (6.3)	3.3 (5.2)	4.3 (6.7)	28.8 (44.9)	35.2	0.5
育児の場合 に利用できる フレック スタイム 制度	平成30年度	100.0 (100.0)	15.4 (100.0)	5.8 (37.5)	0.8 (5.4)	2.2 (14.4)	1.1 (7.3)	1.0 (6.5)	4.5 (28.9)	8.8 (57.1)	81.0	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	12.0 (100.0)	3.3 (27.7)	0.6 (4.9)	1.3 (11.1)	0.5 (4.1)	1.1 (9.2)	5.2 (42.9)	8.1 (67.3)	88.0	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	15.0 (100.0)	4.7 (31.5)	0.7 (4.4)	1.5 (10.0)	0.9 (5.8)	0.9 (6.2)	6.3 (42.2)	9.6 (64.1)	84.4	0.5
始業・就業 時刻の繰上 げ・繰下げ	平成30年度	100.0 (100.0)	38.0 (100.0)	17.0 (44.7)	1.9 (5.1)	6.4 (16.7)	3.7 (9.9)	2.9 (7.5)	6.1 (16.1)	19.1 (50.3)	58.5	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	35.6 (100.0)	16.1 (45.4)	2.4 (6.7)	5.0 (13.9)	2.5 (7.2)	3.5 (9.8)	6.1 (17.0)	17.0 (47.9)	64.4	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	39.3 (100.0)	17.3 (44.0)	2.0 (5.0)	5.8 (14.8)	3.1 (8.0)	2.9 (7.3)	8.2 (20.9)	20.1 (51.0)	60.1	0.5
事業所内 保育施設	平成30年度	100.0 (100.0)	3.7 (100.0)	1.6 (43.1)	0.4 (11.2)	1.0 (26.4)	0.0 (1.1)	0.0 (1.2)	0.6 (17.0)	1.7 (45.7)	92.7	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	3.4 (100.0)	1.6 (46.3)	0.3 (9.5)	1.1 (33.0)	0.1 (1.5)	0.1 (3.6)	0.2 (6.1)	1.5 (44.2)	96.6	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	3.8 (100.0)	1.4 (37.8)	0.5 (13.9)	1.1 (28.3)	0.2 (4.7)	0.2 (5.1)	0.4 (10.2)	1.8 (48.3)	95.7	0.5
育児に要す る経費の 援助措置	平成30年度	100.0 (100.0)	6.9 (100.0)	1.9 (27.9)	1.2 (17.2)	1.3 (18.4)	0.6 (8.3)	0.4 (6.0)	1.5 (22.2)	3.8 (54.8)	89.6	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	5.5 (100.0)	1.4 (25.1)	0.8 (14.6)	1.0 (18.4)	0.6 (11.1)	0.9 (15.4)	0.8 (15.3)	3.3 (60.3)	94.5	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	6.8 (100.0)	1.6 (22.9)	0.7 (10.6)	1.4 (20.5)	0.8 (12.4)	0.7 (9.8)	1.6 (23.7)	4.5 (66.5)	92.7	0.5
育児休業に 準ずる措置	平成30年度	100.0 (100.0)	18.9 (100.0)	12.4 (65.6)	1.7 (9.0)	2.0 (10.4)	0.7 (3.7)	0.3 (1.6)	1.8 (9.7)	4.8 (25.4)	77.5	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	14.6 (100.0)	10.0 (68.5)	1.3 (8.9)	1.2 (8.5)	0.3 (2.3)	0.5 (3.6)	1.2 (8.2)	3.3 (22.5)	85.4	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	24.2 (100.0)	17.9 (74.0)	1.3 (5.5)	1.8 (7.4)	0.6 (2.5)	0.8 (3.2)	1.8 (7.4)	5.0 (20.5)	75.2	0.5
在宅勤務・ テレワーク	平成30年度	100.0 (100.0)	4.2 (100.0)	1.1 (26.2)	0.3 (6.9)	0.3 (7.1)	0.1 (2.6)	0.5 (11.7)	1.9 (45.5)	2.8 (66.9)	92.2	3.6
	令和元年度	100.0 (100.0)	4.2 (100.0)	1.0 (24.7)	0.1 (2.1)	0.4 (9.3)	0.2 (3.9)	0.4 (9.1)	2.1 (50.8)	3.1 (73.1)	95.8	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	10.0 (100.0)	1.4 (14.4)	0.2 (2.2)	0.2 (2.4)	0.3 (2.7)	0.6 (5.9)	7.2 (72.5)	8.3 (83.4)	89.5	0.5

3 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定状況

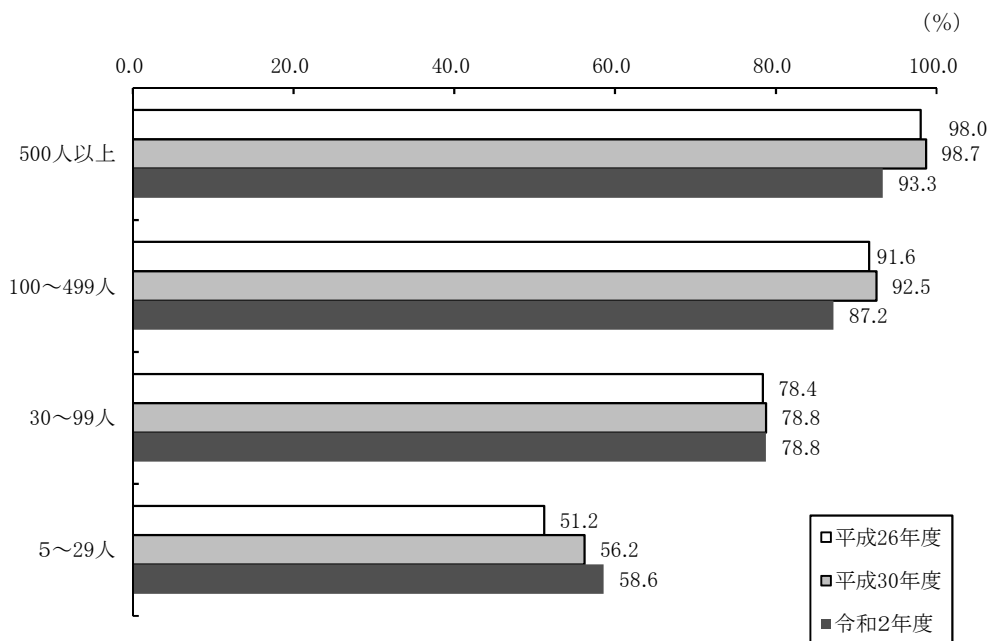
子の看護休暇制度の規定がある事業所の割合は62.4%（平成30年度60.6%）、うち事業所規模30人以上では80.6%（同81.5%）となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道（92.3%）、金融業、保険業（89.9%）複合サービス業（87.7%）において、規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500人以上で93.3%、100～499人で87.2%、30～99人で78.8%、5～29人で58.6%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている。

また、子の看護休暇制度の規定がある事業所のうち、「勤続6か月未満の者」を対象としている事業所は40.9%（平成30年度35.9%）、対象としていない事業所は59.1%（同64.0%）となっている（図4、付属統計表第9表）。

図4 事業所規模別子の看護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 子の看護休暇制度の対象としていない労働者からの申出があった場合の対応別事業所割合

「勤続6か月未満の者」を看護休暇制度の対象としていない事業所において、「勤続6か月未満の者」から申出があった場合の対応別事業所割合は、「年次有給休暇の取得を勧奨している」が10.2%（平成30年度10.2%）、「申出を拒んでいる（欠勤扱いとしている）」が4.4%（同3.9%）、「子の看護休暇として申出を認めている」が2.8%（同3.7%）、「申出を受けたことがない」が79.9%（同77.6%）となっている（表6、付属統計表第11表）。

表6 子の看護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

(%)

	「勤続6か月未満の者」を子の看護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる（欠勤扱いとしている）	「子の看護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
平成30年度	100.0	3.9	3.7	10.2	77.6	1.6	3.0
令和2年度	100.0	4.4	2.8	10.2	79.9	1.9	0.6

4 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の規定状況

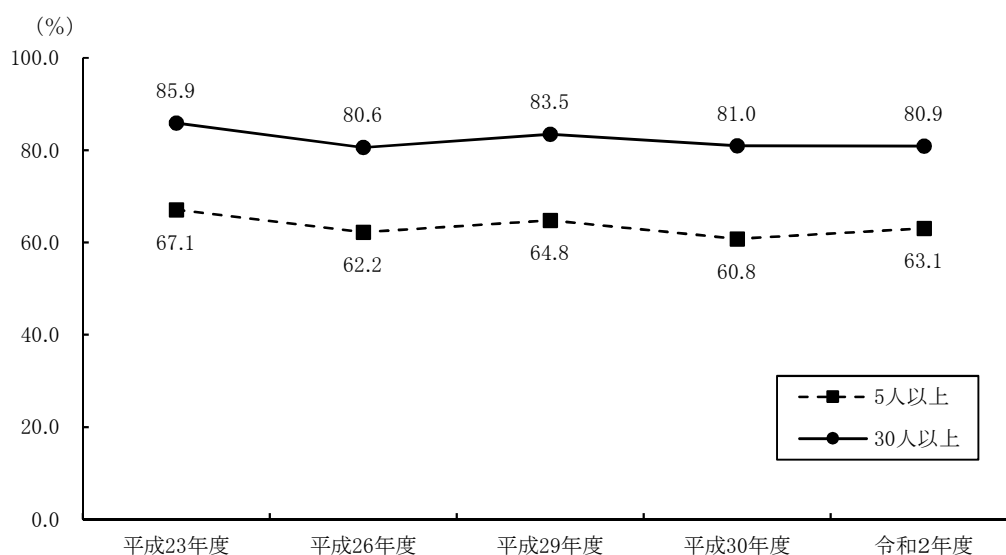
介護休暇制度の規定がある事業所の割合は、63.1%（平成30年度60.8%）と、前回調査に比べ、2.3ポイント上昇した。うち事業所規模30人以上では80.9%（同81.0%）と、0.1ポイント低下した（図5、付属統計表第10表）。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（92.0%）、金融業、保険業（88.5%）、複合サービス業（88.0%）において、規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500人以上で92.8%、100～499人で86.8%、30～99人で79.4%、5～29人で59.4%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている。

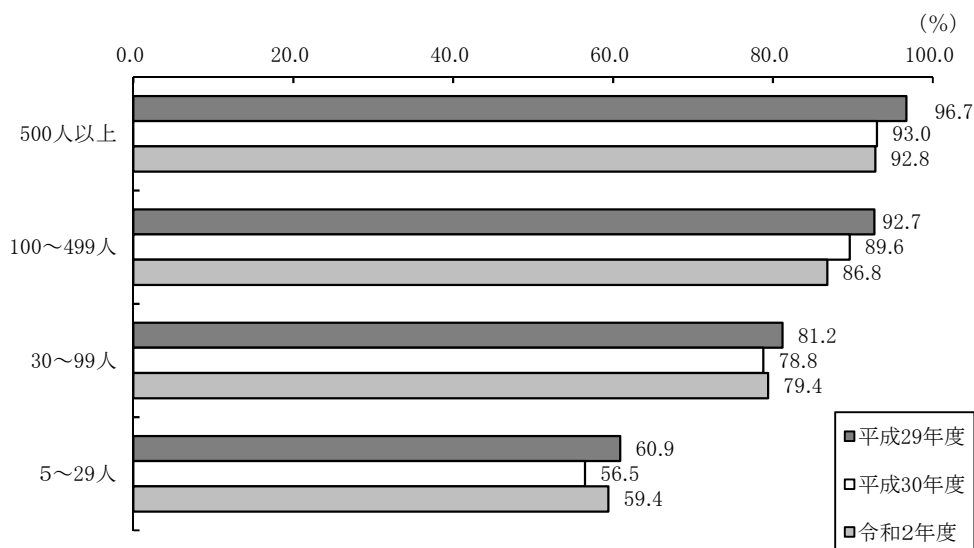
また、介護休暇制度の規定がある事業所のうち、「勤続6か月未満の者」を対象としている事業所は39.5%（平成30年度29.9%）、対象としていない事業所は60.5%（同70.1%）となっている（図6、付属統計表第10表）。

図5 介護休暇制度の規定あり事業所割合



※平成23年度は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図6 事業所規模別介護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 介護休暇制度の対象としていない労働者からの申出があった場合の対応別事業所割合

「勤続6か月未満の者」を介護休暇制度の対象としていない事業所において、「勤続6か月未満の者」から申出があった場合の対応別事業所割合は、「年次有給休暇の取得を勧奨している」が8.7%（平成30年度8.3%）、「申出を拒んでいる（欠勤扱いとしている）」が4.0%（同3.2%）、「介護休暇として申出を認めている」が1.9%（同3.2%）、「申出を受けたことがない」が82.7%（同81.2%）となっている（表7、付属統計表第12表）。

表7 介護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

	対応状況別事業所割合 (%)						
	「勤続6か月未満の者」を介護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる（欠勤扱いとしている）	「介護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
平成30年度	100.0	3.2	3.2	8.3	81.2	1.9	2.1
令和2年度	100.0	4.0	1.9	8.7	82.7	2.1	0.6

II 母性保護制度等に関する事項

1 労働基準法に基づく母性保護制度の規定状況

(1) 産前産後休業（期間）

産前産後に関する休業期間の規定について、「単胎妊娠（以下「単胎」という。）及び多胎妊娠（以下「多胎」という。）ともに法定どおり」（単胎：産前6週間産後8週間、多胎：産前14週間産後8週間）とする事業所は92.6%（平成27年度91.7%）、「単胎のみ法定を上回る規定あり」とする事業所の割合は2.2%（同2.0%）、「多胎のみ法定を上回る規定あり」とする事業所の割合は1.1%（同3.9%）、「単胎・多胎ともに法定を上回る規定あり」とする事業所の割合は3.3%（同2.2%）であった（表8, 付属統計表第13表）。

表8 産前産後休業期間別事業所割合

(%)

	事業所計	単胎・多胎ともに法定どおり	単胎のみ法定を上回る規定あり	多胎のみ法定を上回る規定あり	単胎・多胎ともに法定を上回る規定あり	不明
平成27年度	100.0	91.7	2.0	3.9	2.2	0.2
令和2年度	100.0	92.6	2.2	1.1	3.3	0.9

(2) 母性保護制度の利用期間中の賃金の取扱い

ア 産前産後休業

産前産後休業期間中の賃金を「有給」とする事業所の割合は24.7%（平成27年度18.5%）で、そのうち60.7%（同63.9%）が「全期間100%支給」としている（表9, 図7, 付属統計表第14表）。

表9 産前産後休業中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	有給		その他		無給	不明
				全期間100%支給			
平成19年度	100.0	28.1	(100.0)	(60.2)	(39.8)	69.9	2.0
平成27年度	100.0	18.5	(100.0)	(63.9)	(36.1)	81.4	0.2
令和2年度	100.0	24.7	(100.0)	(60.7)	(39.3)	71.6	3.7

イ 育児時間

育児時間中の賃金を「有給」とする事業所の割合は25.3%（平成27年度17.4%）で、そのうち59.9%（同65.9%）が「全期間100%支給」としている（表10, 図7, 付属統計表第14表）。

表10 育児時間中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	有給		その他		無給	不明
				全期間100%支給			
平成19年度	100.0	36.1	(100.0)	(67.4)	(32.6)	61.5	2.4
平成27年度	100.0	17.4	(100.0)	(65.9)	(34.1)	82.4	0.2
令和2年度	100.0	25.3	(100.0)	(59.9)	(40.1)	71.0	3.7

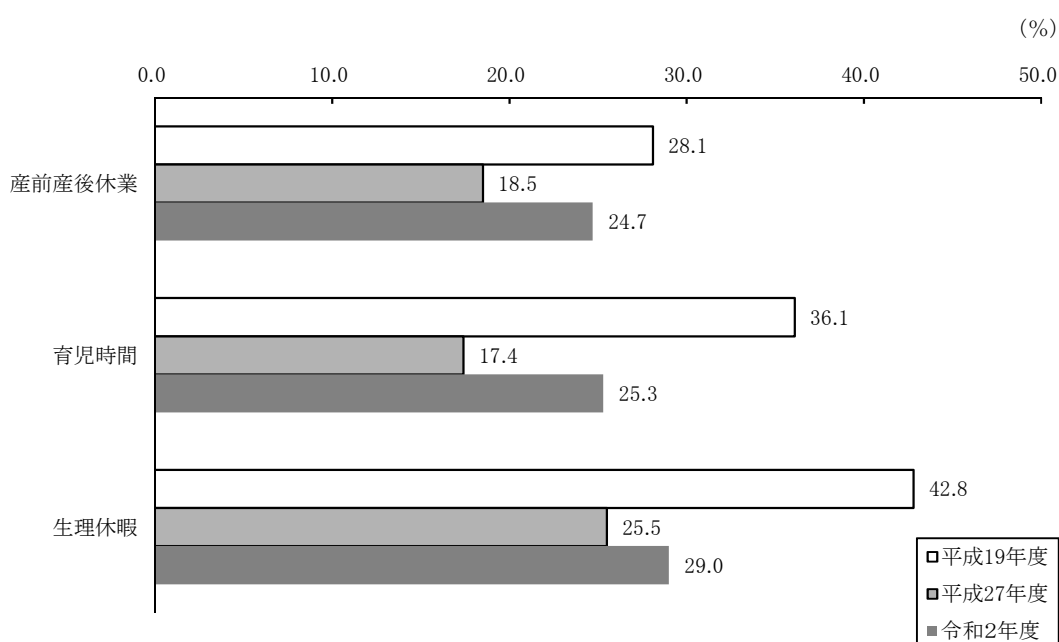
ウ 生理休暇

生理休暇中の賃金を「有給」とする事業所の割合は29.0%（平成27年度25.5%）で、そのうち65.6%（同70.6%）が「全期間100%支給」としている（表11、図7、付属統計表第14表）。

表11 生理休暇中の賃金の有無別事業所割合 (%)

	事業所計	有給			無給	不明
			全期間 100%支給	その他		
平成19年度	100.0	42.8 (100.0)	(70.0)	(30.0)	54.8	2.4
平成27年度	100.0	25.5 (100.0)	(70.6)	(29.4)	74.3	0.2
令和2年度	100.0	29.0 (100.0)	(65.6)	(34.4)	67.3	3.7

図7 母性保護制度利用期間期間中に賃金支給がある事業所割合 (%)



2 労働基準法に基づく母性保護制度の利用状況

(1) 育児時間の請求

平成30年10月1日から令和元年9月30日の間に出産し、出産後職場復帰（育児休業後職場復帰した者も含む。）した女性労働者がいた事業所のうち、令和2年10月1日までの間に育児時間の請求者がいた事業所の割合は18.0%（平成27年度11.9%）であった。

出産者のうち、育児時間の請求をした者の割合は14.2%（同9.7%）であった（付属統計表第15表）。

(2) 生理休暇の請求

女性労働者がいる事業所のうち、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に生理休暇の請求者がいた事業所の割合は3.3%（平成27年度2.2%）であった。

女性労働者のうち、生理休暇を請求した者の割合は0.9%（同0.9%）であった（付属統計表第16表）。

Ⅲ 多様な正社員制度に関する事項

1 多様な正社員制度の導入状況

多様な正社員制度の導入状況は 28.6%（令和元年度 28.2%）となっている。各種制度ごとの導入状況（複数回答）をみると、「短時間正社員制度」が 16.3%（同 16.7%）、「勤務地限定正社員制度」が 17.0%（同 17.8%）、「職種・職務限定正社員制度」が 11.0%（同 11.1%）となっている。（表 12, 付属統計表第 17 表）。

表 12 多様な正社員制度の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり				制度なし	不明
			短時間正社員 制度	勤務地限定正 社員制度	職種・職務限 定正社員制度		
平成 30 年度	100.0	23.0 (100.0)	11.8 (51.4)	12.8 (55.7)	9.3 (40.6)	70.1	6.8
令和元年度	100.0	28.2 (100.0)	16.7 (59.0)	17.8 (63.1)	11.1 (39.5)	71.8	-
令和 2 年度	100.0	28.6 (100.0)	16.3 (56.9)	17.0 (59.3)	11.0 (38.5)	70.3	1.0

2 多様な正社員制度の利用状況

(1) 多様な正社員制度の利用者の有無別事業所割合

多様な正社員制度の各種制度がある事業所において、令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「短時間正社員制度」が 43.8%（令和元年度 31.9%）、「勤務地限定正社員制度」が 41.7%（同 38.8%）、「職種・職務限定正社員制度」が 37.7%（同 35.1%）となっている。各種制度の利用者がいた事業所のうち、男女ともに利用者がいた事業所の割合は「短時間正社員制度」が 13.0%（同 7.2%）、「勤務地限定正社員制度」が 35.5%（同 36.9%）、「職種・勤務限定正社員制度」が 44.0%（同 30.0%）となっている（表 13, 付属統計表第 18 表）。

表 13 多様な正社員制度利用者の有無別事業所割合(複数回答)

(%)

	多様な正社員制度がある事業所計	利用者あり	利用状況(複数回答)				利用者なし	不明	
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	不明			
短時間正社員制度	平成30年度	100.0 (100.0)	40.5 (100.0)	3.4 (8.3)	29.8 (73.8)	5.7 (14.1)	1.5 (3.7)	58.9	0.7
	令和元年度	100.0 (100.0)	31.9 (100.0)	2.3 (7.2)	26.1 (81.8)	3.5 (11.0)	- (-)	68.1	-
	令和2年度	100.0 (100.0)	43.8 (100.0)	5.7 (13.0)	34.4 (78.6)	3.7 (8.4)	- (-)	56.2	-
勤務地限定正社員制度	平成30年度	100.0 (100.0)	44.5 (100.0)	13.8 (31.0)	17.5 (39.3)	12.1 (27.2)	1.2 (2.6)	54.3	1.3
	令和元年度	100.0 (100.0)	38.8 (100.0)	14.3 (36.9)	17.5 (45.1)	7.0 (18.0)	- (-)	61.2	0.0
	令和2年度	100.0 (100.0)	41.7 (100.0)	14.8 (35.5)	17.6 (42.1)	9.3 (22.4)	- (-)	58.3	-
職種・職務限定正社員制度	平成30年度	100.0 (100.0)	41.6 (100.0)	11.8 (28.3)	22.5 (54.2)	6.7 (16.0)	0.6 (1.4)	56.7	1.7
	令和元年度	100.0 (100.0)	35.1 (100.0)	10.5 (30.0)	18.2 (51.9)	6.4 (18.1)	- (-)	64.9	0.0
	令和2年度	100.0 (100.0)	37.7 (100.0)	16.6 (44.0)	11.1 (29.4)	10.0 (26.6)	- (-)	62.3	-

注:「利用者」は、多様な正社員制度がある事業所において、平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

(2) 多様な正社員制度の利用者割合

多様な正社員制度の各種制度がある事業所において、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に制度を利用した者の割合は、「短時間正社員制度」が3.3%(令和元年度2.2%)、「勤務地限定正社員制度」が8.7%(同9.6%)、「職種・職務限定正社員制度」が10.4%(同9.3%)であった。

それぞれの制度の利用者の男女比をみると、「短時間正社員制度」が女性80.3%、男性19.7%と女性の比率が高くなっているのに対し、「勤務地限定正社員制度」が女性48.3%、男性51.7%、「職種・職務限定正社員制度」が女性40.9%、男性59.1%と男性の比率が高くなっている(表14,付属統計表第19表)。

表 14 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

	男女計		女性		男性	
	常用労働者計	利用者	女性常用労働者計	利用者	男性常用労働者計	利用者
短時間正社員制度	平成 30 年度	100.0 2.6 (100.0)	100.0 5.0 (86.3)	100.0 0.6 (13.7)		
	令和元年度	100.0 2.2 (100.0)	100.0 3.8 (80.7)	100.0 0.8 (19.3)		
	令和 2 年度	100.0 3.3 (100.0)	100.0 5.4 (80.3)	100.0 1.3 (19.7)		
勤務地限定 正社員制度	平成 30 年度	100.0 10.4 (100.0)	100.0 12.2 (51.0)	100.0 9.0 (49.0)		
	令和元年度	100.0 9.6 (100.0)	100.0 11.8 (55.4)	100.0 7.8 (44.6)		
	令和 2 年度	100.0 8.7 (100.0)	100.0 8.7 (48.3)	100.0 8.7 (51.7)		
職種・職務限定 正社員制度	平成 30 年度	100.0 8.5 (100.0)	100.0 10.0 (48.9)	100.0 7.4 (51.1)		
	令和元年度	100.0 9.3 (100.0)	100.0 11.0 (53.4)	100.0 7.9 (46.6)		
	令和 2 年度	100.0 10.4 (100.0)	100.0 8.8 (40.9)	100.0 12.0 (59.1)		

注 1：多様な正社員制度がある事業所の常用労働者を 100 として集計した。

注 2：「利用者」は、前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者をいう。

第1表 男女及び職種別正社員・正職員割合

(%)

		正社員・正職員計		総合職	限定総合職		一般職	その他								
		女性	男性		女性	男性		女性	男性							
総数	10人以上	100.0	27.2	72.8	49.9	10.1	39.8	9.7	3.2	6.5	33.9	12.0	21.9	6.6	1.9	4.6
					(100.0)	(20.2)	(79.8)	(100.0)	(32.6)	(67.4)	(100.0)	(35.4)	(64.6)	(100.0)	(29.5)	(70.5)
	30人以上	100.0	26.8	73.2	52.7	10.5	42.2	9.4	3.2	6.2	31.3	11.3	20.0	6.5	1.9	4.7
					(100.0)	(19.9)	(80.1)	(100.0)	(33.8)	(66.2)	(100.0)	(36.1)	(63.9)	(100.0)	(28.4)	(71.6)
産業																
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.1	85.9	31.7	3.4	28.3	7.2	0.5	6.6	55.9	9.4	46.4	5.3	0.8	4.5
					(100.0)	(10.7)	(89.3)	(100.0)	(7.2)	(92.8)	(100.0)	(16.9)	(83.1)	(100.0)	(15.7)	(84.3)
	建設業	100.0	13.7	86.3	49.5	4.7	44.9	9.8	1.5	8.3	37.3	6.9	30.3	3.4	0.6	2.8
					(100.0)	(9.4)	(90.6)	(100.0)	(15.5)	(84.5)	(100.0)	(18.6)	(81.4)	(100.0)	(17.3)	(82.7)
	製造業	100.0	21.6	78.4	48.1	7.8	40.3	7.8	2.0	5.7	36.2	10.6	25.6	7.9	1.2	6.7
					(100.0)	(16.2)	(83.8)	(100.0)	(26.4)	(73.6)	(100.0)	(29.3)	(70.7)	(100.0)	(14.9)	(85.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.8	87.2	85.4	9.2	76.2	4.9	2.0	2.9	7.3	1.5	5.8	2.4	0.1	2.2
					(100.0)	(10.8)	(89.2)	(100.0)	(40.3)	(59.7)	(100.0)	(20.7)	(79.3)	(100.0)	(5.7)	(94.3)
	情報通信業	100.0	26.0	74.0	79.2	18.4	60.8	7.7	2.5	5.2	10.7	4.7	6.1	2.4	0.5	2.0
					(100.0)	(23.2)	(76.8)	(100.0)	(32.2)	(67.8)	(100.0)	(43.4)	(56.6)	(100.0)	(19.1)	(80.9)
	運輸業、郵便業	100.0	11.2	88.8	32.2	3.2	29.0	8.4	1.2	7.2	46.6	6.0	40.6	12.8	0.8	12.0
					(100.0)	(9.8)	(90.2)	(100.0)	(14.7)	(85.3)	(100.0)	(12.9)	(87.1)	(100.0)	(6.1)	(93.9)
	卸売業、小売業	100.0	33.5	66.5	54.7	12.8	41.9	10.1	3.7	6.3	31.8	15.1	16.7	3.4	1.8	1.6
					(100.0)	(23.5)	(76.5)	(100.0)	(37.1)	(62.9)	(100.0)	(47.6)	(52.4)	(100.0)	(53.0)	(47.0)
	金融業、保険業	100.0	53.2	46.8	58.4	16.0	42.4	9.7	8.0	1.7	20.2	19.1	1.1	11.7	10.1	1.6
					(100.0)	(27.4)	(72.6)	(100.0)	(82.6)	(17.4)	(100.0)	(94.5)	(5.5)	(100.0)	(86.6)	(13.4)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	31.3	68.7	48.2	10.0	38.1	11.7	3.5	8.2	37.1	17.0	20.1	3.1	0.8	2.3
					(100.0)	(20.8)	(79.2)	(100.0)	(29.8)	(70.2)	(100.0)	(45.8)	(54.2)	(100.0)	(25.0)	(75.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.0	74.0	68.6	14.3	54.3	8.6	3.5	5.1	21.5	8.0	13.5	1.4	0.3	1.1
					(100.0)	(20.8)	(79.2)	(100.0)	(40.2)	(59.8)	(100.0)	(37.1)	(62.9)	(100.0)	(22.4)	(77.6)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.8	59.2	41.2	9.8	31.5	10.5	4.6	5.8	41.7	21.7	20.0	6.6	4.6	2.0
					(100.0)	(23.7)	(76.3)	(100.0)	(44.4)	(55.6)	(100.0)	(52.1)	(47.9)	(100.0)	(70.1)	(29.9)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.0	54.0	45.2	15.7	29.5	7.5	3.5	4.0	42.2	23.8	18.4	5.1	3.0	2.1
					(100.0)	(34.7)	(65.3)	(100.0)	(46.5)	(53.5)	(100.0)	(56.4)	(43.6)	(100.0)	(59.1)	(40.9)
	教育、学習支援業	100.0	39.5	60.5	60.4	21.1	39.3	9.9	3.4	6.5	25.3	11.9	13.3	4.4	3.1	1.3
					(100.0)	(34.9)	(65.1)	(100.0)	(34.6)	(65.4)	(100.0)	(47.2)	(52.8)	(100.0)	(70.0)	(30.0)
	医療、福祉	100.0	63.4	36.6	29.3	16.2	13.1	19.8	12.2	7.7	44.0	30.5	13.5	6.9	4.5	2.4
					(100.0)	(55.4)	(44.6)	(100.0)	(61.3)	(38.7)	(100.0)	(69.3)	(30.7)	(100.0)	(65.9)	(34.1)
	複合サービス事業	100.0	23.1	76.9	0.6	0.2	0.4	70.1	16.1	54.0	15.6	5.7	9.9	13.7	1.1	12.5
					(100.0)	(31.3)	(68.7)	(100.0)	(23.0)	(77.0)	(100.0)	(36.3)	(63.7)	(100.0)	(8.2)	(91.8)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.0	73.0	46.3	10.9	35.4	9.2	2.5	6.7	35.4	10.2	25.2	9.1	3.3	5.8
					(100.0)	(23.6)	(76.4)	(100.0)	(27.6)	(72.4)	(100.0)	(28.8)	(71.2)	(100.0)	(36.5)	(63.5)

(%)

	正社員・正職員計		総合職		限定総合職		一般職		その他						
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性					
企業規模															
5,000人以上	100.0	28.1	71.9	60.9 (100.0)	11.3 (18.6)	49.6 (81.4)	10.3 (100.0)	3.7 (36.2)	6.6 (63.8)	16.8 (100.0)	9.2 (54.9)	7.6 (45.1)	12.0 (100.0)	3.8 (31.6)	8.2 (68.4)
1,000～4,999人	100.0	28.5	71.5	62.0 (100.0)	12.1 (19.4)	50.0 (80.6)	7.6 (100.0)	3.9 (51.6)	3.7 (48.4)	22.9 (100.0)	10.1 (44.0)	12.8 (56.0)	7.5 (100.0)	2.4 (32.3)	5.1 (67.7)
300～999人	100.0	25.5	74.5	61.3 (100.0)	12.0 (19.6)	49.2 (80.4)	7.1 (100.0)	2.8 (39.5)	4.3 (60.5)	28.3 (100.0)	10.1 (35.6)	18.2 (64.4)	3.3 (100.0)	0.6 (17.1)	2.8 (82.9)
100～299人	100.0	25.6	74.4	46.8 (100.0)	10.0 (21.3)	36.8 (78.7)	11.2 (100.0)	2.7 (24.6)	8.4 (75.4)	37.2 (100.0)	11.6 (31.2)	25.6 (68.8)	4.8 (100.0)	1.3 (26.5)	3.5 (73.5)
30～99人	100.0	26.6	73.4	35.4 (100.0)	7.5 (21.3)	27.9 (78.7)	10.7 (100.0)	2.8 (26.1)	7.9 (73.9)	48.6 (100.0)	14.9 (30.7)	33.7 (69.3)	5.2 (100.0)	1.3 (24.5)	4.0 (75.5)
10～29人	100.0	29.1	70.9	34.1 (100.0)	7.8 (22.9)	26.3 (77.1)	10.9 (100.0)	2.9 (26.8)	7.9 (73.2)	48.4 (100.0)	16.0 (33.1)	32.4 (66.9)	6.7 (100.0)	2.4 (36.0)	4.3 (64.0)
30人以上(再掲)	100.0	26.8	73.2	52.7 (100.0)	10.5 (19.9)	42.2 (80.1)	9.4 (100.0)	3.2 (33.8)	6.2 (66.2)	31.3 (100.0)	11.3 (36.1)	20.0 (63.9)	6.5 (100.0)	1.9 (28.4)	4.7 (71.6)
正社員・正職員に占める女性比率															
10%未満	100.0	6.4	93.6	44.8 (100.0)	2.8 (6.2)	42.1 (93.8)	9.4 (100.0)	0.6 (6.0)	8.8 (94.0)	37.8 (100.0)	2.8 (7.4)	35.0 (92.6)	8.0 (100.0)	0.3 (3.6)	7.7 (96.4)
10%～20%未満	100.0	14.5	85.5	55.2 (100.0)	6.5 (11.8)	48.7 (88.2)	7.6 (100.0)	1.3 (16.9)	6.3 (83.1)	31.2 (100.0)	6.2 (19.8)	25.0 (80.2)	6.1 (100.0)	0.5 (8.6)	5.5 (91.4)
20%～30%未満	100.0	24.1	75.9	54.5 (100.0)	10.6 (19.5)	43.9 (80.5)	10.3 (100.0)	3.0 (29.4)	7.3 (70.6)	29.2 (100.0)	9.2 (31.6)	20.0 (68.4)	6.0 (100.0)	1.2 (20.4)	4.8 (79.6)
30%～40%未満	100.0	34.3	65.7	53.2 (100.0)	14.2 (26.8)	38.9 (73.2)	12.1 (100.0)	4.6 (37.8)	7.5 (62.2)	30.5 (100.0)	13.8 (45.1)	16.8 (54.9)	4.2 (100.0)	1.7 (40.2)	2.5 (59.8)
40%～50%未満	100.0	44.0	56.0	54.5 (100.0)	17.4 (31.9)	37.1 (68.1)	12.3 (100.0)	7.5 (60.9)	4.8 (39.1)	30.0 (100.0)	17.5 (58.6)	12.4 (41.4)	3.3 (100.0)	1.6 (49.0)	1.7 (51.0)
50%～60%未満	100.0	54.2	45.8	48.8 (100.0)	20.7 (42.5)	28.1 (57.5)	7.6 (100.0)	4.2 (56.2)	3.3 (43.8)	40.3 (100.0)	27.5 (68.2)	12.8 (31.8)	3.3 (100.0)	1.8 (53.5)	1.6 (46.5)
60%～70%未満	100.0	64.9	35.1	32.1 (100.0)	18.1 (56.3)	14.0 (43.7)	8.4 (100.0)	5.3 (63.4)	3.1 (36.6)	56.5 (100.0)	39.4 (69.6)	17.2 (30.4)	3.0 (100.0)	2.1 (70.8)	0.9 (29.2)
70%～80%未満	100.0	75.0	25.0	25.1 (100.0)	15.9 (63.3)	9.2 (36.7)	19.9 (100.0)	14.9 (74.7)	5.0 (25.3)	41.0 (100.0)	33.2 (81.1)	7.7 (18.9)	14.0 (100.0)	10.9 (78.1)	3.1 (21.9)
80%～90%未満	100.0	84.2	15.8	30.5 (100.0)	20.8 (68.0)	9.8 (32.0)	7.1 (100.0)	6.3 (88.2)	0.8 (11.8)	32.6 (100.0)	29.7 (91.0)	2.9 (9.0)	29.7 (100.0)	27.5 (92.4)	2.3 (7.6)
90%以上	100.0	95.0	5.0	19.6 (100.0)	17.0 (86.8)	2.6 (13.2)	9.5 (100.0)	9.1 (95.8)	0.4 (4.2)	56.5 (100.0)	54.9 (97.0)	1.7 (3.0)	14.4 (100.0)	14.0 (97.5)	0.4 (2.5)

第2表 職種別常用労働者割合（3-1）

(1) 男女計

(%)

		常用労働者計	正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数	10人以上	100.0	61.1 (100.0)	29.5 (48.2)	5.7 (9.3)	20.0 (32.8)	3.9 (6.3)	2.0 (3.3)
	30人以上	100.0	59.1 (100.0)	30.3 (51.3)	5.4 (9.2)	18.1 (30.5)	3.8 (6.4)	1.6 (2.6)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	89.1 (100.0)	27.1 (30.4)	6.1 (6.9)	47.9 (53.7)	4.5 (5.1)	3.5 (3.9)
	建設業	100.0	88.4 (100.0)	42.1 (47.7)	8.4 (9.5)	31.7 (35.9)	2.9 (3.3)	3.3 (3.7)
	製造業	100.0	80.3 (100.0)	37.8 (47.0)	6.1 (7.6)	28.4 (35.4)	6.2 (7.7)	1.9 (2.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.3 (100.0)	79.7 (85.4)	4.5 (4.9)	6.8 (7.3)	2.2 (2.4)	0.1 (0.1)
	情報通信業	100.0	90.4 (100.0)	69.8 (77.2)	6.7 (7.5)	9.5 (10.5)	2.2 (2.4)	2.3 (2.5)
	運輸業、郵便業	100.0	71.4 (100.0)	22.1 (30.9)	5.8 (8.1)	32.0 (44.8)	8.8 (12.3)	2.9 (4.0)
	卸売業、小売業	100.0	50.6 (100.0)	26.3 (52.0)	4.8 (9.6)	15.5 (30.6)	1.6 (3.2)	2.3 (4.6)
	金融業、保険業	100.0	77.3 (100.0)	45.1 (58.3)	7.5 (9.7)	15.6 (20.2)	9.0 (11.7)	0.1 (0.2)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	72.3 (100.0)	33.9 (46.9)	8.2 (11.3)	26.1 (36.1)	2.2 (3.0)	2.0 (2.7)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.0 (100.0)	55.9 (67.4)	7.0 (8.4)	17.5 (21.0)	1.1 (1.3)	1.5 (1.9)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.3 (100.0)	9.7 (38.4)	2.5 (9.7)	9.8 (38.9)	1.5 (6.1)	1.7 (6.9)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.1 (100.0)	20.6 (44.6)	3.4 (7.4)	19.2 (41.6)	2.3 (5.1)	0.6 (1.3)
	教育、学習支援業	100.0	47.9 (100.0)	28.1 (58.6)	4.6 (9.6)	11.7 (24.5)	2.0 (4.2)	1.4 (3.0)
	医療、福祉	100.0	50.8 (100.0)	13.9 (27.4)	9.4 (18.6)	20.9 (41.1)	3.3 (6.4)	3.3 (6.5)
	複合サービス事業	100.0	52.5 (100.0)	0.3 (0.6)	36.8 (70.1)	8.2 (15.6)	7.2 (13.7)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.9 (100.0)	21.1 (44.9)	4.2 (8.9)	16.1 (34.3)	4.1 (8.8)	1.4 (3.1)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	42.3 (100.0)	25.1 (59.2)	4.2 (10.0)	7.1 (16.7)	4.9 (11.6)	1.0 (2.4)
	1,000～4,999人	100.0	56.8 (100.0)	34.5 (60.7)	4.2 (7.4)	12.7 (22.4)	4.2 (7.3)	1.2 (2.2)
	300～999人	100.0	65.3 (100.0)	38.1 (58.3)	4.4 (6.8)	17.6 (26.9)	2.1 (3.2)	3.2 (4.8)
	100～299人	100.0	69.4 (100.0)	32.0 (46.1)	7.6 (11.0)	25.4 (36.7)	3.3 (4.7)	1.0 (1.4)
	30～99人	100.0	70.7 (100.0)	24.4 (34.5)	7.4 (10.4)	33.5 (47.3)	3.6 (5.1)	1.8 (2.6)
	10～29人	100.0	74.4 (100.0)	23.7 (31.8)	7.5 (10.1)	33.6 (45.1)	4.6 (6.2)	5.0 (6.7)
	30人以上（再掲）	100.0	59.1 (100.0)	30.3 (51.3)	5.4 (9.2)	18.1 (30.5)	3.8 (6.4)	1.6 (2.6)

第2表 職種別常用労働者割合（3-2）

(2) 女性

(%)

		女性常用 労働者計	女性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数	10人以上	100.0	40.0 (100.0)	14.4 (36.0)	4.5 (11.2)	17.2 (43.0)	2.8 (6.9)	1.2 (3.0)
	30人以上	100.0	37.7 (100.0)	14.4 (38.1)	4.4 (9.2)	15.6 (30.5)	2.5 (6.4)	0.9 (2.6)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.3 (100.0)	17.8 (20.8)	2.7 (3.2)	49.6 (58.1)	4.4 (5.1)	10.9 (12.7)
	建設業	100.0	75.3 (100.0)	24.7 (32.8)	8.2 (10.9)	36.9 (49.0)	3.2 (4.2)	2.3 (3.0)
	製造業	100.0	61.1 (100.0)	21.5 (35.2)	5.6 (9.2)	29.1 (47.6)	3.2 (5.3)	1.7 (2.8)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.0 (100.0)	63.9 (71.8)	13.6 (15.3)	10.5 (11.8)	0.9 (1.1)	0.0 (0.1)
	情報通信業	100.0	85.1 (100.0)	58.5 (68.8)	7.8 (9.2)	14.8 (17.4)	1.5 (1.7)	2.4 (2.8)
	運輸業、郵便業	100.0	39.5 (100.0)	10.7 (27.1)	4.2 (10.5)	20.3 (51.4)	2.6 (6.6)	1.7 (4.4)
	卸売業、小売業	100.0	32.4 (100.0)	11.9 (36.6)	3.4 (10.6)	14.3 (44.1)	1.6 (5.1)	1.2 (3.6)
	金融業、保険業	100.0	68.6 (100.0)	20.6 (30.1)	10.3 (15.0)	24.6 (35.9)	13.0 (19.0)	0.1 (0.1)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	59.0 (100.0)	18.3 (31.0)	6.3 (10.7)	31.0 (52.5)	1.4 (2.4)	2.0 (3.4)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	71.6 (100.0)	38.7 (54.1)	9.2 (12.9)	21.3 (29.8)	0.8 (1.1)	1.5 (2.1)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.6 (100.0)	3.8 (23.1)	1.8 (11.0)	8.6 (51.5)	1.8 (10.9)	0.6 (3.4)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.6 (100.0)	12.0 (33.8)	2.7 (7.5)	18.2 (51.2)	2.3 (6.5)	0.3 (0.9)
	教育、学習支援業	100.0	41.1 (100.0)	21.6 (52.6)	3.5 (8.6)	12.2 (29.7)	3.1 (7.6)	0.6 (1.5)
	医療、福祉	100.0	44.1 (100.0)	10.5 (23.8)	7.9 (17.8)	19.7 (44.6)	2.9 (6.6)	3.2 (7.2)
	複合サービス事業	100.0	34.6 (100.0)	0.3 (0.9)	24.2 (69.8)	8.5 (24.5)	1.7 (4.8)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.3 (100.0)	11.6 (39.6)	2.7 (9.2)	10.8 (36.9)	3.5 (12.0)	0.7 (2.3)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	23.4 (100.0)	9.1 (38.8)	3.0 (12.7)	7.7 (32.9)	3.0 (12.8)	0.6 (2.8)
	1,000～4,999人	100.0	37.4 (100.0)	15.6 (41.8)	5.1 (13.5)	13.1 (35.0)	3.1 (8.4)	0.5 (1.3)
	300～999人	100.0	44.3 (100.0)	20.1 (45.5)	4.7 (10.6)	16.8 (38.0)	0.9 (2.1)	1.6 (3.7)
	100～299人	100.0	49.5 (100.0)	19.1 (38.5)	5.2 (10.6)	22.1 (44.7)	2.4 (4.9)	0.6 (1.3)
	30～99人	100.0	50.1 (100.0)	13.8 (27.6)	5.1 (10.3)	27.3 (54.6)	2.4 (4.7)	1.4 (2.9)
	10～29人	100.0	57.4 (100.0)	14.5 (25.2)	5.4 (9.4)	29.7 (51.7)	4.4 (7.7)	3.4 (5.9)
	30人以上（再掲）	100.0	37.7 (100.0)	14.4 (38.1)	4.4 (9.2)	15.6 (30.5)	2.5 (6.4)	0.9 (2.6)

第2表 職種別常用労働者割合（3-3）

(3) 男性

(%)

		男性常用 労働者計	男性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数	10人以上	100.0	76.0 (100.0)	40.1 (52.8)	6.6 (8.6)	22.1 (29.0)	4.7 (6.1)	2.6 (3.4)
	30人以上	100.0	74.6 (100.0)	41.9 (56.1)	6.2 (9.2)	19.9 (30.5)	4.6 (6.4)	2.1 (2.6)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	89.9 (100.0)	28.9 (32.2)	6.8 (7.6)	47.5 (52.9)	4.6 (5.1)	2.0 (2.3)
	建設業	100.0	90.9 (100.0)	45.4 (50.0)	8.4 (9.2)	30.7 (33.8)	2.8 (3.1)	3.5 (3.9)
	製造業	100.0	88.0 (100.0)	44.3 (50.3)	6.3 (7.1)	28.1 (32.0)	7.4 (8.4)	2.0 (2.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.0 (100.0)	82.1 (87.4)	3.1 (3.3)	6.2 (6.6)	2.4 (2.6)	0.1 (0.1)
	情報通信業	100.0	92.4 (100.0)	74.1 (80.2)	6.3 (6.8)	7.4 (8.0)	2.4 (2.6)	2.2 (2.4)
	運輸業、郵便業	100.0	79.6 (100.0)	25.0 (31.4)	6.2 (7.8)	35.0 (43.9)	10.3 (13.0)	3.1 (4.0)
	卸売業、小売業	100.0	70.7 (100.0)	42.2 (59.8)	6.4 (9.1)	16.8 (23.8)	1.6 (2.3)	3.6 (5.1)
	金融業、保険業	100.0	90.3 (100.0)	81.6 (90.4)	3.3 (3.6)	2.2 (2.4)	3.0 (3.3)	0.2 (0.3)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	80.6 (100.0)	43.6 (54.1)	9.4 (11.6)	23.0 (28.6)	2.6 (3.3)	1.9 (2.4)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.9 (100.0)	63.4 (72.1)	6.0 (6.8)	15.8 (17.9)	1.2 (1.4)	1.6 (1.8)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.1 (100.0)	18.4 (48.3)	3.4 (8.9)	11.7 (30.7)	1.1 (3.0)	3.5 (9.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.5 (100.0)	33.1 (53.7)	4.5 (7.3)	20.6 (33.5)	2.3 (3.8)	1.0 (1.7)
	教育、学習支援業	100.0	53.7 (100.0)	33.5 (62.4)	5.5 (10.3)	11.4 (21.2)	1.1 (2.1)	2.2 (4.0)
	医療、福祉	100.0	69.0 (100.0)	23.3 (33.8)	13.7 (19.9)	24.1 (34.9)	4.2 (6.1)	3.7 (5.4)
	複合サービス事業	100.0	62.1 (100.0)	0.4 (0.6)	43.6 (70.2)	8.0 (12.9)	10.1 (16.3)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.1 (100.0)	28.1 (46.8)	5.3 (8.8)	20.1 (33.4)	4.6 (7.6)	2.0 (3.4)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	62.4 (100.0)	42.0 (67.4)	5.6 (9.0)	6.4 (10.3)	7.0 (11.1)	1.4 (2.2)
	1,000～4,999人	100.0	71.4 (100.0)	48.6 (68.1)	3.6 (5.0)	12.5 (17.5)	4.9 (6.9)	1.8 (2.5)
	300～999人	100.0	77.7 (100.0)	48.7 (62.6)	4.3 (5.5)	18.0 (23.2)	2.7 (3.5)	4.1 (5.2)
	100～299人	100.0	80.5 (100.0)	39.3 (48.8)	9.0 (11.2)	27.3 (33.9)	3.8 (4.7)	1.2 (1.5)
	30～99人	100.0	83.2 (100.0)	30.8 (37.0)	8.8 (10.5)	37.2 (44.7)	4.4 (5.3)	2.1 (2.5)
	10～29人	100.0	84.6 (100.0)	29.2 (34.5)	8.8 (10.4)	35.9 (42.5)	4.7 (5.6)	5.9 (7.0)
	30人以上（再掲）	100.0	74.6 (100.0)	41.9 (56.1)	6.2 (9.2)	19.9 (30.5)	4.6 (6.4)	2.1 (2.6)

第3表 新規学卒者の採用の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	新規学卒者の 採用あり	新規学卒者の 採用なし
総数				
	10人以上	100.0	20.6	79.4
	30人以上	100.0	40.0	60.0
産業				
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.7	90.3
	建設業	100.0	20.9	79.1
	製造業	100.0	22.1	77.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.1	62.9
	情報通信業	100.0	50.5	49.5
	運輸業、郵便業	100.0	10.3	89.7
	卸売業、小売業	100.0	19.2	80.8
	金融業、保険業	100.0	29.4	70.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	80.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.9	67.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.2	81.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.0	77.0
	教育、学習支援業	100.0	33.5	66.5
	医療、福祉	100.0	10.4	89.6
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.9	83.1
企業規模				
	5,000人以上	100.0	97.5	2.5
	1,000～4,999人	100.0	93.0	7.0
	300～999人	100.0	81.4	18.6
	100～299人	100.0	61.9	38.1
	30～99人	100.0	28.1	71.9
	10～29人	100.0	8.9	91.1
	30人以上（再掲）	100.0	40.0	60.0
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	15.5	84.5
	10%～20%未満	100.0	23.3	76.7
	20%～30%未満	100.0	24.9	75.1
	30%～40%未満	100.0	25.8	74.2
	40%～50%未満	100.0	22.4	77.6
	50%～60%未満	100.0	16.4	83.6
	60%～70%未満	100.0	20.0	80.0
	70%～80%未満	100.0	17.8	82.2
	80%～90%未満	100.0	16.8	83.2
	90%以上	100.0	8.1	91.9

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-1）

(1)採用区分計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	20.6 (100.0)	8.4 (40.6)	4.2 (20.5)	8.0 (38.9)	79.4
	30人以上	100.0	40.0 (100.0)	19.7 (49.2)	6.3 (15.8)	14.0 (35.0)	60.0
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.7 (100.0)	1.2 (12.5)	1.0 (10.0)	7.5 (77.5)	90.3
	建設業	100.0	20.9 (100.0)	3.6 (17.4)	2.7 (13.1)	14.6 (69.5)	79.1
	製造業	100.0	22.1 (100.0)	8.5 (38.5)	3.8 (17.1)	9.8 (44.4)	77.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.1 (100.0)	18.4 (49.7)	3.4 (9.0)	15.3 (41.2)	62.9
	情報通信業	100.0	50.5 (100.0)	25.5 (50.5)	6.0 (11.9)	19.0 (37.5)	49.5
	運輸業、郵便業	100.0	10.3 (100.0)	4.5 (43.5)	1.0 (9.5)	4.8 (47.0)	89.7
	卸売業、小売業	100.0	19.2 (100.0)	9.8 (50.9)	4.6 (23.8)	4.9 (25.3)	80.8
	金融業、保険業	100.0	29.4 (100.0)	18.9 (64.3)	6.3 (21.5)	4.2 (14.2)	70.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0 (100.0)	7.9 (39.3)	6.1 (30.2)	6.1 (30.5)	80.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.9 (100.0)	15.1 (46.0)	6.6 (20.1)	11.2 (33.9)	67.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.2 (100.0)	8.3 (45.6)	4.3 (23.7)	5.6 (30.7)	81.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.0 (100.0)	7.1 (30.8)	8.9 (38.7)	7.0 (30.5)	77.0
	教育、学習支援業	100.0	33.5 (100.0)	13.9 (41.5)	11.0 (32.8)	8.6 (25.6)	66.5
	医療、福祉	100.0	10.4 (100.0)	4.6 (44.0)	4.3 (42.0)	1.5 (14.1)	89.6
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.9 (100.0)	7.3 (43.2)	4.0 (23.4)	5.7 (33.4)	83.1
企業規模							
	5,000人以上	100.0	97.5 (100.0)	95.9 (98.3)	1.6 (1.7)	- (-)	2.5
	1,000～4,999人	100.0	93.0 (100.0)	85.5 (91.9)	3.6 (3.9)	3.9 (4.2)	7.0
	300～999人	100.0	81.4 (100.0)	62.8 (77.1)	5.2 (6.4)	13.5 (16.5)	18.6
	100～299人	100.0	61.9 (100.0)	34.7 (56.1)	6.8 (11.0)	20.4 (33.0)	38.1
	30～99人	100.0	28.1 (100.0)	9.1 (32.4)	6.4 (22.7)	12.6 (44.8)	71.9
	10～29人	100.0	8.9 (100.0)	1.5 (17.0)	3.0 (33.6)	4.4 (49.5)	91.1
	30人以上（再掲）	100.0	40.0 (100.0)	19.7 (49.2)	6.3 (15.8)	14.0 (35.0)	60.0

(1)採用区分計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	15.5 (100.0)	3.9 (25.1)	0.9 (6.1)	10.7 (68.9)	84.5
10%～20%未満	100.0	23.3 (100.0)	8.6 (36.7)	2.6 (11.3)	12.1 (52.0)	76.7
20%～30%未満	100.0	24.9 (100.0)	11.9 (48.0)	2.8 (11.5)	10.1 (40.5)	75.1
30%～40%未満	100.0	25.8 (100.0)	13.2 (51.0)	5.2 (20.1)	7.5 (28.9)	74.2
40%～50%未満	100.0	22.4 (100.0)	13.3 (59.6)	5.3 (23.9)	3.7 (16.5)	77.6
50%～60%未満	100.0	16.4 (100.0)	8.2 (49.8)	6.6 (40.0)	1.7 (10.2)	83.6
60%～70%未満	100.0	20.0 (100.0)	4.7 (23.6)	10.6 (52.9)	4.7 (23.5)	80.0
70%～80%未満	100.0	17.8 (100.0)	8.5 (47.8)	8.8 (49.7)	0.4 (2.5)	82.2
80%～90%未満	100.0	16.8 (100.0)	1.4 (8.2)	13.4 (79.8)	2.0 (12.0)	83.2
90%以上	100.0	8.1 (100.0)	1.1 (13.7)	7.0 (86.3)	- (-)	91.9

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-2）

(2) 総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	9.7 (100.0)	4.5 (46.5)	1.3 (13.4)	3.9 (40.0)	90.3
	30人以上	100.0	21.3 (100.0)	10.8 (50.5)	2.3 (11.0)	8.2 (38.5)	78.7
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	*100.0	*0.5 (100.0)	*0.5 (100.0)	- (-)	- (-)	99.5
	建設業	100.0	7.6 (100.0)	1.3 (17.0)	0.8 (11.0)	5.4 (72.0)	92.4
	製造業	100.0	11.2 (100.0)	3.4 (30.1)	1.9 (16.9)	5.9 (52.9)	88.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.8 (100.0)	15.5 (60.2)	- (-)	10.3 (39.8)	74.2
	情報通信業	100.0	30.5 (100.0)	20.1 (65.8)	0.9 (3.0)	9.5 (31.2)	69.5
	運輸業、郵便業	100.0	3.9 (100.0)	1.7 (42.8)	0.5 (11.6)	1.8 (45.6)	96.1
	卸売業、小売業	100.0	10.4 (100.0)	6.5 (62.2)	1.2 (11.3)	2.8 (26.6)	89.6
	金融業、保険業	100.0	21.1 (100.0)	14.8 (70.0)	1.9 (8.9)	4.5 (21.2)	78.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	6.9 (100.0)	5.0 (72.5)	1.0 (14.6)	0.9 (12.8)	93.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.3 (100.0)	8.8 (43.2)	2.5 (12.4)	9.0 (44.3)	79.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.8 (100.0)	4.0 (51.0)	1.8 (23.6)	2.0 (25.4)	92.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.9 (100.0)	2.9 (41.5)	2.3 (32.5)	1.8 (26.1)	93.1
	教育、学習支援業	100.0	12.4 (100.0)	6.3 (51.3)	3.2 (25.6)	2.9 (23.1)	87.6
	医療、福祉	100.0	2.9 (100.0)	2.3 (78.2)	0.0 (0.3)	0.6 (21.5)	97.1
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.7 (100.0)	3.7 (56.0)	0.7 (10.7)	2.2 (33.3)	93.3
企業規模							
	5,000人以上	100.0	94.2 (100.0)	92.4 (98.1)	1.8 (1.9)	- (-)	5.8
	1,000～4,999人	100.0	78.7 (100.0)	72.8 (92.5)	1.0 (1.3)	4.9 (6.2)	21.3
	300～999人	100.0	60.7 (100.0)	46.7 (76.9)	3.3 (5.4)	10.8 (17.8)	39.3
	100～299人	100.0	36.2 (100.0)	17.6 (48.7)	3.6 (10.0)	15.0 (41.3)	63.8
	30～99人	100.0	11.4 (100.0)	3.3 (28.9)	1.9 (16.9)	6.2 (54.2)	88.6
	10～29人	100.0	2.7 (100.0)	0.7 (27.3)	0.7 (25.3)	1.3 (47.3)	97.3
	30人以上（再掲）	100.0	21.3 (100.0)	10.8 (50.5)	2.3 (11.0)	8.2 (38.5)	78.7

(2) 総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	6.9 (100.0)	1.6 (23.1)	0.5 (6.8)	4.8 (70.2)	93.1
10%～20%未満	100.0	12.0 (100.0)	5.4 (44.9)	1.4 (12.0)	5.2 (43.1)	88.0
20%～30%未満	100.0	12.8 (100.0)	6.6 (51.8)	1.1 (8.5)	5.1 (39.7)	87.2
30%～40%未満	100.0	12.0 (100.0)	6.5 (53.9)	1.7 (14.4)	3.8 (31.7)	88.0
40%～50%未満	100.0	9.9 (100.0)	7.8 (78.9)	0.8 (7.7)	1.3 (13.3)	90.1
50%～60%未満	100.0	8.1 (100.0)	4.1 (50.6)	1.6 (20.2)	2.4 (29.2)	91.9
60%～70%未満	100.0	7.2 (100.0)	1.9 (26.9)	0.8 (10.5)	4.5 (62.6)	92.8
70%～80%未満	100.0	7.7 (100.0)	4.2 (54.9)	3.5 (45.1)	- (-)	92.3
80%～90%未満	100.0	4.4 (100.0)	0.7 (16.3)	3.7 (83.7)	- (-)	95.6
90%以上	100.0	1.7 (100.0)	0.3 (16.1)	1.4 (83.9)	- (-)	98.3

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-3）

(3) 限定総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	2.8 (100.0)	0.6 (22.4)	0.7 (24.1)	1.5 (53.5)	97.2
	30人以上	100.0	5.1 (100.0)	1.6 (32.4)	1.2 (22.6)	2.3 (45.0)	94.9
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.0 (100.0)	99.0
	建設業	100.0	4.3 (100.0)	0.2 (5.4)	0.1 (2.1)	4.0 (92.5)	95.7
	製造業	100.0	2.2 (100.0)	0.8 (34.1)	0.3 (14.7)	1.1 (51.2)	97.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3 (100.0)	0.4 (33.3)	- (-)	0.8 (66.7)	98.7
	情報通信業	100.0	6.2 (100.0)	1.7 (26.8)	2.5 (40.7)	2.0 (32.6)	93.8
	運輸業、郵便業	100.0	2.3 (100.0)	0.3 (11.8)	0.3 (13.0)	1.8 (75.2)	97.7
	卸売業、小売業	100.0	1.9 (100.0)	0.3 (16.8)	0.8 (42.1)	0.8 (41.1)	98.1
	金融業、保険業	100.0	7.7 (100.0)	1.6 (20.5)	5.9 (77.1)	0.2 (2.4)	92.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	1.9 (100.0)	0.7 (36.1)	0.2 (11.7)	1.0 (52.2)	98.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.3 (100.0)	0.8 (15.4)	3.3 (62.4)	1.2 (22.3)	94.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.5 (100.0)	0.7 (28.9)	0.6 (22.7)	1.2 (48.4)	97.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8 (100.0)	1.0 (25.0)	0.4 (11.4)	2.4 (63.6)	96.2
	教育、学習支援業	100.0	4.1 (100.0)	1.6 (38.4)	1.3 (32.1)	1.2 (29.5)	95.9
	医療、福祉	100.0	1.9 (100.0)	0.7 (38.4)	1.2 (61.6)	- (-)	98.1
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.1 (100.0)	1.1 (51.8)	0.3 (14.2)	0.7 (33.9)	97.9
企業規模							
	5,000人以上	100.0	21.4 (100.0)	14.2 (66.4)	6.5 (30.3)	0.7 (3.4)	78.6
	1,000～4,999人	100.0	17.8 (100.0)	8.7 (48.9)	5.0 (27.9)	4.1 (23.1)	82.2
	300～999人	100.0	6.8 (100.0)	2.5 (36.4)	1.5 (22.5)	2.8 (41.2)	93.2
	100～299人	100.0	9.1 (100.0)	3.3 (36.1)	2.1 (22.8)	3.7 (41.1)	90.9
	30～99人	100.0	3.3 (100.0)	0.8 (25.1)	0.7 (21.5)	1.8 (53.4)	96.7
	10～29人	100.0	1.4 (100.0)	- (-)	0.4 (27.3)	1.0 (72.7)	98.6
	30人以上（再掲）	100.0	5.1 (100.0)	1.6 (32.4)	1.2 (22.6)	2.3 (45.0)	94.9

(3) 限定総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	2.3 (100.0)	0.1 (6.0)	0.5 (20.6)	1.7 (73.4)	97.7
10%～20%未満	100.0	3.1 (100.0)	0.7 (22.4)	0.3 (9.0)	2.1 (68.6)	96.9
20%～30%未満	100.0	3.4 (100.0)	0.6 (16.5)	0.7 (21.7)	2.1 (61.7)	96.6
30%～40%未満	100.0	4.8 (100.0)	1.5 (32.0)	1.1 (23.1)	2.1 (44.9)	95.2
40%～50%未満	100.0	3.5 (100.0)	0.9 (26.0)	1.5 (41.8)	1.1 (32.2)	96.5
50%～60%未満	100.0	1.5 (100.0)	0.4 (29.1)	1.1 (69.9)	0.0 (1.0)	98.5
60%～70%未満	100.0	1.8 (100.0)	0.0 (2.7)	1.6 (90.9)	0.1 (6.4)	98.2
70%～80%未満	100.0	1.9 (100.0)	1.9 (97.1)	0.1 (2.9)	- (-)	98.1
80%～90%未満	100.0	0.1 (100.0)	- (-)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
90%以上	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (75.0)	0.0 (25.0)	- (-)	99.9

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-4）

(4)一般職		(%)					
		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	10.3 (100.0)	2.8 (27.6)	3.4 (33.2)	4.0 (39.2)	89.7
	30人以上	100.0	18.1 (100.0)	6.7 (37.1)	5.4 (29.6)	6.0 (33.2)	81.9
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.5 (100.0)	0.7 (9.7)	1.2 (16.1)	5.6 (74.2)	92.5
	建設業	100.0	12.3 (100.0)	1.7 (13.9)	2.4 (19.6)	8.2 (66.5)	87.7
	製造業	100.0	11.5 (100.0)	3.9 (33.6)	2.8 (24.3)	4.8 (42.1)	88.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.5 (100.0)	1.7 (16.0)	4.2 (40.0)	4.6 (44.0)	89.5
	情報通信業	100.0	13.8 (100.0)	3.2 (23.1)	3.8 (27.5)	6.8 (49.4)	86.2
	運輸業、郵便業	100.0	4.6 (100.0)	2.2 (48.5)	0.9 (19.2)	1.5 (32.3)	95.4
	卸売業、小売業	100.0	8.7 (100.0)	2.2 (25.4)	4.1 (47.0)	2.4 (27.6)	91.3
	金融業、保険業	100.0	10.2 (100.0)	2.5 (24.4)	7.4 (72.8)	0.3 (2.9)	89.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.4 (100.0)	2.5 (18.6)	6.4 (47.8)	4.5 (33.5)	86.6
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.4 (100.0)	3.2 (34.4)	3.5 (37.1)	2.7 (28.5)	90.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.5 (100.0)	4.6 (40.2)	2.9 (24.8)	4.0 (35.0)	88.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.5 (100.0)	3.3 (26.5)	6.1 (48.7)	3.1 (24.8)	87.5
	教育、学習支援業	100.0	18.5 (100.0)	6.1 (33.1)	7.4 (40.3)	4.9 (26.7)	81.5
	医療、福祉	100.0	5.6 (100.0)	1.4 (24.8)	3.4 (60.4)	0.8 (14.8)	94.4
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.2 (100.0)	2.4 (23.4)	4.3 (42.5)	3.5 (34.1)	89.8
企業規模							
	5,000人以上	100.0	28.6 (100.0)	21.8 (76.1)	6.3 (22.0)	0.5 (1.9)	71.4
	1,000～4,999人	100.0	31.5 (100.0)	17.6 (55.7)	9.3 (29.5)	4.6 (14.8)	68.5
	300～999人	100.0	33.8 (100.0)	17.2 (50.7)	9.5 (28.1)	7.2 (21.1)	66.2
	100～299人	100.0	24.7 (100.0)	11.7 (47.3)	5.3 (21.5)	7.7 (31.2)	75.3
	30～99人	100.0	14.3 (100.0)	4.0 (27.6)	4.9 (34.1)	5.5 (38.3)	85.7
	10～29人	100.0	5.5 (100.0)	0.5 (8.8)	2.2 (40.2)	2.8 (51.1)	94.5
	30人以上（再掲）	100.0	18.1 (100.0)	6.7 (37.1)	5.4 (29.6)	6.0 (33.2)	81.9

(4)一般職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし
			採用	採用	採用	
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	8.0 (100.0)	1.5 (18.4)	1.0 (12.5)	5.5 (69.1)	92.0
10%～20%未満	100.0	9.6 (100.0)	2.2 (22.9)	1.6 (16.6)	5.8 (60.5)	90.4
20%～30%未満	100.0	12.5 (100.0)	5.2 (41.2)	2.3 (18.3)	5.1 (40.5)	87.5
30%～40%未満	100.0	13.5 (100.0)	2.8 (21.1)	5.6 (41.3)	5.1 (37.6)	86.5
40%～50%未満	100.0	11.6 (100.0)	5.6 (48.2)	4.5 (38.4)	1.5 (13.3)	88.4
50%～60%未満	100.0	8.5 (100.0)	3.2 (37.6)	5.1 (59.8)	0.2 (2.7)	91.5
60%～70%未満	100.0	11.7 (100.0)	2.6 (22.0)	8.7 (74.5)	0.4 (3.4)	88.3
70%～80%未満	100.0	8.2 (100.0)	2.5 (30.7)	5.3 (64.0)	0.4 (5.3)	91.8
80%～90%未満	100.0	12.4 (100.0)	0.7 (5.5)	9.7 (78.3)	2.0 (16.2)	87.6
90%以上	100.0	6.4 (100.0)	0.8 (13.3)	5.5 (86.7)	- (-)	93.6

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-5）

(5)その他

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	0.7 (100.0)	0.2 (32.6)	0.1 (15.8)	0.4 (51.6)	99.3
	30人以上	100.0	1.6 (100.0)	0.6 (38.3)	0.3 (18.6)	0.7 (43.1)	98.4
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.0 (100.0)	99.0
	建設業	100.0	0.8 (100.0)	0.1 (7.8)	- (-)	0.8 (92.2)	99.2
	製造業	100.0	0.7 (100.0)	0.4 (54.6)	- (-)	0.3 (45.4)	99.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7 (100.0)	1.3 (75.0)	- (-)	0.4 (25.0)	98.3
	情報通信業	100.0	2.0 (100.0)	0.1 (4.2)	- (-)	1.9 (95.8)	98.0
	運輸業、郵便業	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (11.0)	- (-)	1.2 (89.0)	98.6
	卸売業、小売業	100.0	0.3 (100.0)	0.0 (6.6)	0.3 (93.4)	- (-)	99.7
	金融業、保険業	100.0	1.9 (100.0)	1.3 (69.2)	0.6 (30.8)	- (-)	98.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	0.1 (100.0)	99.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.8 (100.0)	0.8 (100.0)	- (-)	- (-)	99.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.3 (100.0)	0.1 (18.4)	0.2 (63.3)	0.1 (18.4)	99.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.7 (100.0)	0.3 (50.0)	0.3 (50.0)	- (-)	99.3
	教育、学習支援業	100.0	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	0.2 (100.0)	99.8
	医療、福祉	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	- (-)	- (-)	99.7
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.2 (100.0)	0.6 (54.4)	0.3 (22.8)	0.3 (22.8)	98.8
企業規模							
	5,000人以上	100.0	5.2 (100.0)	2.9 (55.2)	2.0 (37.9)	0.4 (6.9)	94.8
	1,000～4,999人	100.0	7.3 (100.0)	4.9 (66.7)	0.7 (9.4)	1.8 (23.9)	92.7
	300～999人	100.0	2.3 (100.0)	1.0 (44.9)	- (-)	1.3 (55.1)	97.7
	100～299人	100.0	2.1 (100.0)	0.6 (28.0)	0.6 (29.7)	0.9 (42.3)	97.9
	30～99人	100.0	1.1 (100.0)	0.4 (37.0)	0.2 (17.5)	0.5 (45.5)	98.9
	10～29人	100.0	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	0.2 (100.0)	99.8
	30人以上（再掲）	100.0	1.6 (100.0)	0.6 (38.3)	0.3 (18.6)	0.7 (43.1)	98.4

(5)その他

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.2 (100.0)	0.3 (23.6)	- (-)	0.9 (76.4)	98.8
10%～20%未満	100.0	0.8 (100.0)	0.2 (29.4)	- (-)	0.6 (70.6)	99.2
20%～30%未満	100.0	0.3 (100.0)	0.1 (52.8)	0.0 (9.6)	0.1 (37.6)	99.7
30%～40%未満	100.0	0.7 (100.0)	0.5 (80.5)	- (-)	0.1 (19.5)	99.3
40%～50%未満	100.0	1.2 (100.0)	0.0 (3.1)	0.9 (72.3)	0.3 (24.5)	98.8
50%～60%未満	100.0	0.5 (100.0)	0.2 (49.0)	0.2 (51.0)	- (-)	99.5
60%～70%未満	100.0	0.3 (100.0)	- (-)	0.3 (100.0)	- (-)	99.7
70%～80%未満	100.0	0.6 (100.0)	0.1 (21.5)	0.4 (78.5)	- (-)	99.4
80%～90%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.1 (62.1)	0.1 (37.9)	- (-)	99.8
90%以上	100.0	0.0 (100.0)	0.0 (100.0)	- (-)	- (-)	100.0

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-1）

(1)採用区分計

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	61.2 (100.0)	3.7 (6.1)	13.3 (21.7)	13.0 (21.2)	8.4 (13.8)	22.7 (37.1)
	30人以上	100.0	65.0 (100.0)	4.3 (6.6)	15.7 (24.1)	16.2 (24.8)	10.5 (16.1)	18.5 (28.4)
産業								
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.5 (100.0)	- (-)	5.0 (22.2)	7.5 (33.3)	- (-)	10.0 (44.4)
	建設業	100.0	30.5 (100.0)	3.5 (11.6)	8.7 (28.6)	3.3 (10.9)	1.9 (6.2)	13.1 (42.8)
	製造業	100.0	55.6 (100.0)	3.4 (6.1)	19.6 (35.2)	10.3 (18.5)	4.0 (7.1)	18.4 (33.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.8 (100.0)	20.3 (34.6)	16.9 (28.8)	12.4 (21.2)	- (-)	9.0 (15.4)
	情報通信業	100.0	62.5 (100.0)	6.2 (9.9)	18.0 (28.8)	18.7 (29.9)	7.5 (12.0)	12.1 (19.4)
	運輸業，郵便業	100.0	53.0 (100.0)	9.4 (17.8)	15.4 (29.1)	13.6 (25.7)	4.1 (7.7)	10.4 (19.7)
	卸売業，小売業	100.0	74.9 (100.0)	3.4 (4.5)	11.8 (15.7)	19.5 (26.1)	14.6 (19.4)	25.7 (34.2)
	金融業，保険業	100.0	85.8 (100.0)	1.6 (1.9)	12.7 (14.8)	27.7 (32.3)	20.6 (24.0)	23.1 (26.9)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	69.5 (100.0)	2.5 (3.6)	7.9 (11.3)	16.9 (24.3)	9.7 (14.0)	32.5 (46.8)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	66.1 (100.0)	8.1 (12.2)	8.3 (12.6)	13.8 (20.9)	8.6 (13.0)	27.3 (41.3)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	69.3 (100.0)	0.1 (0.2)	3.5 (5.1)	10.0 (14.5)	25.1 (36.2)	30.4 (43.9)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.5 (100.0)	0.4 (0.5)	10.7 (15.4)	9.3 (13.4)	5.3 (7.6)	43.8 (63.1)
	教育，学習支援業	100.0	74.4 (100.0)	- (-)	13.3 (17.9)	22.5 (30.2)	3.0 (4.1)	35.6 (47.8)
	医療，福祉	100.0	85.9 (100.0)	4.2 (4.9)	9.8 (11.4)	17.5 (20.4)	8.4 (9.7)	46.0 (53.5)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.6 (100.0)	5.3 (8.0)	18.3 (27.5)	11.4 (17.2)	5.9 (8.8)	25.7 (38.6)
企業規模								
	5，000人以上	100.0	100.0 (100.0)	17.9 (17.9)	27.7 (27.7)	26.4 (26.4)	18.8 (18.8)	9.2 (9.2)
	1，000～4，999人	100.0	95.8 (100.0)	14.2 (14.8)	29.0 (30.2)	27.5 (28.7)	15.1 (15.8)	10.1 (10.5)
	300～999人	100.0	83.5 (100.0)	12.1 (14.5)	26.6 (31.9)	21.9 (26.3)	10.6 (12.7)	12.3 (14.7)
	100～299人	100.0	67.3 (100.0)	1.8 (2.6)	21.7 (32.3)	16.2 (24.1)	12.2 (18.1)	15.4 (22.9)
	30～99人	100.0	55.2 (100.0)	2.7 (4.8)	7.4 (13.4)	13.3 (24.2)	8.8 (15.9)	23.0 (41.8)
	10～29人	100.0	50.5 (100.0)	2.2 (4.4)	6.8 (13.5)	4.2 (8.3)	2.8 (5.6)	34.5 (68.2)
	30人以上（再掲）	100.0	65.0 (100.0)	4.3 (6.6)	15.7 (24.1)	16.2 (24.8)	10.5 (16.1)	18.5 (28.4)

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	31.1 (100.0)	11.6 (37.1)	9.0 (28.9)	3.2 (10.4)	1.3 (4.0)	6.1 (19.5)
10%～20%未満	100.0	48.0 (100.0)	5.9 (12.3)	18.8 (39.1)	7.9 (16.4)	4.2 (8.6)	11.3 (23.5)
20%～30%未満	100.0	59.5 (100.0)	2.5 (4.2)	22.8 (38.4)	18.3 (30.7)	4.2 (7.0)	11.7 (19.6)
30%～40%未満	100.0	71.1 (100.0)	0.5 (0.7)	10.2 (14.3)	22.7 (32.0)	14.1 (19.9)	23.5 (33.1)
40%～50%未満	100.0	83.5 (100.0)	0.1 (0.1)	9.4 (11.3)	17.1 (20.4)	28.3 (33.9)	28.6 (34.3)
50%～60%未満	100.0	89.8 (100.0)	- (-)	2.8 (3.1)	17.0 (19.0)	21.5 (23.9)	48.5 (54.0)
60%～70%未満	100.0	76.5 (100.0)	- (-)	1.3 (1.7)	10.2 (13.3)	6.4 (8.4)	58.6 (76.6)
70%～80%未満	100.0	97.5 (100.0)	- (-)	6.8 (7.0)	12.9 (13.2)	20.5 (21.0)	57.3 (58.8)
80%～90%未満	100.0	88.0 (100.0)	- (-)	0.6 (0.7)	0.5 (0.6)	- (-)	86.9 (98.7)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	4.8 (4.8)	95.2 (95.2)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-2）

(2) 総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	59.7 (100.0)	5.3 (8.8)	14.5 (24.2)	15.9 (26.6)	8.4 (14.1)	15.7 (26.3)
	30人以上	100.0	61.2 (100.0)	5.5 (8.9)	15.3 (24.9)	17.2 (28.1)	10.2 (16.6)	13.1 (21.4)
産業								
	鉱業，採石業，砂利採取業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	28.0 (100.0)	5.1 (18.1)	9.6 (34.3)	1.6 (5.6)	0.8 (2.7)	11.0 (39.2)
	製造業	100.0	47.1 (100.0)	5.5 (11.7)	9.2 (19.5)	9.9 (20.9)	3.1 (6.6)	19.4 (41.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.2 (100.0)	22.8 (37.8)	22.8 (37.8)	14.6 (24.3)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	68.8 (100.0)	6.9 (10.0)	26.0 (37.8)	23.9 (34.7)	8.7 (12.7)	3.3 (4.7)
	運輸業，郵便業	100.0	54.4 (100.0)	4.3 (7.9)	10.7 (19.7)	17.9 (33.0)	8.7 (16.0)	12.7 (23.4)
	卸売業，小売業	100.0	72.3 (100.0)	6.4 (8.8)	19.9 (27.5)	22.0 (30.5)	12.1 (16.7)	11.9 (16.5)
	金融業，保険業	100.0	78.8 (100.0)	8.5 (10.8)	26.0 (33.0)	24.7 (31.3)	8.5 (10.8)	11.1 (14.1)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	87.2 (100.0)	11.5 (13.2)	11.0 (12.7)	36.1 (41.4)	12.1 (13.9)	16.4 (18.8)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	55.7 (100.0)	4.6 (8.3)	8.6 (15.4)	14.5 (26.1)	7.8 (14.1)	20.1 (36.1)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	74.6 (100.0)	0.7 (0.9)	11.0 (14.8)	13.5 (18.1)	22.7 (30.4)	26.7 (35.8)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	73.9 (100.0)	2.3 (3.2)	14.8 (20.1)	5.9 (8.0)	10.9 (14.8)	39.9 (54.0)
	教育，学習支援業	100.0	76.9 (100.0)	1.6 (2.1)	2.5 (3.3)	42.6 (55.4)	3.7 (4.8)	26.5 (34.4)
	医療，福祉	100.0	78.5 (100.0)	- (-)	18.5 (23.6)	42.1 (53.6)	9.2 (11.8)	8.7 (11.1)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.7 (100.0)	3.9 (5.8)	16.1 (24.2)	15.0 (22.5)	15.2 (22.8)	16.5 (24.7)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	24.4 (24.4)	33.6 (33.6)	28.2 (28.2)	8.6 (8.6)	5.2 (5.2)
	1,000～4,999人	100.0	93.8 (100.0)	17.1 (18.2)	28.6 (30.5)	29.4 (31.3)	14.5 (15.5)	4.1 (4.4)
	300～999人	100.0	82.2 (100.0)	13.9 (16.9)	24.9 (30.3)	24.9 (30.2)	10.0 (12.1)	8.6 (10.4)
	100～299人	100.0	58.0 (100.0)	2.6 (4.5)	12.7 (22.0)	15.1 (26.0)	13.8 (23.8)	13.7 (23.7)
	30～99人	100.0	45.8 (100.0)	0.8 (1.8)	9.4 (20.6)	12.6 (27.4)	6.1 (13.3)	16.9 (36.8)
	10～29人	100.0	52.7 (100.0)	4.5 (8.5)	10.6 (20.2)	9.4 (17.8)	- (-)	28.2 (53.6)
	30人以上（再掲）	100.0	61.2 (100.0)	5.5 (8.9)	15.3 (24.9)	17.2 (28.1)	10.2 (16.6)	13.1 (21.4)

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	29.8 (100.0)	8.2 (27.4)	10.5 (35.2)	3.2 (10.8)	1.2 (3.9)	6.8 (22.7)
10%～20%未満	100.0	56.9 (100.0)	9.6 (16.9)	21.5 (37.7)	10.2 (17.9)	3.5 (6.2)	12.1 (21.3)
20%～30%未満	100.0	60.3 (100.0)	5.6 (9.3)	18.0 (29.8)	22.8 (37.7)	5.3 (8.8)	8.7 (14.4)
30%～40%未満	100.0	68.3 (100.0)	1.4 (2.0)	11.9 (17.5)	25.9 (37.9)	9.1 (13.4)	19.9 (29.2)
40%～50%未満	100.0	86.7 (100.0)	0.6 (0.7)	16.1 (18.6)	16.4 (18.9)	39.0 (44.9)	14.7 (16.9)
50%～60%未満	100.0	70.8 (100.0)	- (-)	1.1 (1.6)	21.5 (30.4)	17.4 (24.5)	30.7 (43.4)
60%～70%未満	100.0	37.4 (100.0)	- (-)	6.5 (17.5)	13.6 (36.4)	6.7 (18.0)	10.5 (28.1)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	0.7 (0.7)	19.2 (19.2)	35.0 (35.0)	45.1 (45.1)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	2.0 (2.0)	- (-)	- (-)	1.6 (1.6)	96.4 (96.4)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-3）

(3) 限定総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	46.5 (100.0)	0.8 (1.7)	9.4 (20.3)	4.6 (10.0)	6.1 (13.2)	25.5 (54.8)
	30人以上	100.0	55.0 (100.0)	1.2 (2.1)	13.6 (24.7)	6.7 (12.2)	8.8 (16.1)	24.7 (44.9)
産業								
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	7.5 (100.0)	0.2 (2.7)	3.6 (47.8)	1.5 (20.3)	0.0 (0.5)	2.1 (28.6)
	製造業	100.0	48.8 (100.0)	1.2 (2.5)	30.8 (63.1)	0.9 (1.9)	0.9 (1.9)	14.9 (30.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3 *(100.0)	33.3 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	67.4 (100.0)	- (-)	1.4 (2.0)	- (-)	25.4 (37.7)	40.7 (60.3)
	運輸業，郵便業	100.0	24.8 (100.0)	3.4 (13.7)	- (-)	- (-)	5.0 (20.0)	16.4 (66.3)
	卸売業，小売業	100.0	58.9 (100.0)	- (-)	3.1 (5.2)	0.6 (1.0)	10.7 (18.1)	44.6 (75.7)
	金融業，保険業	100.0	97.6 (100.0)	- (-)	8.6 (8.8)	- (-)	2.4 (2.4)	86.7 (88.8)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	47.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	36.1 (75.6)	11.7 (24.4)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	77.7 (100.0)	- (-)	12.4 (16.0)	2.9 (3.8)	- (-)	62.4 (80.2)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.6 (100.0)	- (-)	1.1 (2.1)	15.8 (30.6)	9.8 (19.0)	24.9 (48.3)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	36.4 (100.0)	- (-)	- (-)	22.9 (62.9)	- (-)	13.5 (37.1)
	教育，学習支援業	100.0	70.5 (100.0)	- (-)	4.9 (7.0)	27.2 (38.6)	6.3 (8.9)	32.1 (45.6)
	医療，福祉	100.0	100.0 (100.0)	10.2 (10.2)	- (-)	1.3 (1.3)	25.5 (25.5)	62.9 (62.9)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.1 (100.0)	- (-)	30.8 (46.6)	15.4 (23.3)	- (-)	19.9 (30.1)
企業規模								
	5，000人以上	100.0	96.6 (100.0)	5.0 (5.2)	16.0 (16.5)	17.6 (18.3)	13.4 (13.9)	44.5 (46.1)
	1，000～4，999人	100.0	76.9 (100.0)	4.2 (5.5)	4.6 (6.0)	11.0 (14.3)	16.4 (21.4)	40.6 (52.9)
	300～999人	100.0	58.8 (100.0)	3.7 (6.2)	10.7 (18.1)	5.6 (9.5)	5.5 (9.3)	33.4 (56.8)
	100～299人	100.0	58.9 (100.0)	1.3 (2.2)	16.7 (28.3)	7.5 (12.8)	10.6 (18.0)	22.8 (38.7)
	30～99人	100.0	46.6 (100.0)	- (-)	13.1 (28.0)	5.2 (11.2)	6.8 (14.6)	21.5 (46.1)
	10～29人	100.0	27.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27.3 (100.0)
	30人以上（再掲）	100.0	55.0 (100.0)	1.2 (2.1)	13.6 (24.7)	6.7 (12.2)	8.8 (16.1)	24.7 (44.9)

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	26.6 (100.0)	1.8 (6.7)	4.1 (15.5)	0.0	0.1 (0.4)	20.6 (77.4)
10%～20%未満	100.0	31.4 (100.0)	0.2 (0.5)	9.6 (30.5)	1.1 (3.4)	11.6 (36.9)	9.0 (28.7)
20%～30%未満	100.0	38.3 (100.0)	2.4 (6.3)	3.7 (9.6)	4.5 (11.8)	4.9 (12.9)	22.7 (59.4)
30%～40%未満	100.0	55.1 (100.0)	- (-)	26.0 (47.2)	2.4 (4.3)	1.8 (3.3)	24.9 (45.3)
40%～50%未満	100.0	67.8 (100.0)	- (-)	2.8 (4.1)	10.0 (14.7)	12.1 (17.8)	43.0 (63.4)
50%～60%未満	100.0	99.0 (100.0)	- (-)	- (-)	18.1 (18.3)	1.0 (1.0)	79.9 (80.7)
60%～70%未満	100.0	93.6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (1.4)	92.2 (98.6)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	59.5 (59.5)	31.0 (31.0)	9.5 (9.5)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-4）

(4)一般職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	60.9 (100.0)	2.1 (3.4)	9.5 (15.6)	7.9 (12.9)	4.7 (7.8)	36.7 (60.2)
	30人以上	100.0	66.9 (100.0)	3.2 (4.7)	12.2 (18.2)	11.8 (17.7)	6.3 (9.5)	33.5 (50.0)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	25.8 (100.0)	- (-)	- (-)	9.7 (37.5)	- (-)	16.1 (62.5)
	建設業	100.0	33.5 (100.0)	2.8 (8.4)	4.6 (13.8)	3.2 (9.6)	3.2 (9.6)	19.6 (58.6)
	製造業	100.0	57.9 (100.0)	1.5 (2.5)	19.7 (34.1)	12.2 (21.1)	- (-)	24.5 (42.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.0 (100.0)	- (-)	8.0 (14.3)	8.0 (14.3)	- (-)	40.0 (71.4)
	情報通信業	100.0	50.6 (100.0)	2.4 (4.7)	4.7 (9.4)	14.7 (29.2)	- (-)	28.7 (56.8)
	運輸業、郵便業	100.0	67.7 (100.0)	14.4 (21.3)	17.0 (25.1)	15.5 (22.9)	0.6 (1.0)	20.1 (29.7)
	卸売業、小売業	100.0	72.9 (100.0)	0.7 (0.9)	1.7 (2.3)	6.4 (8.8)	12.4 (17.0)	51.8 (71.0)
	金融業、保険業	100.0	97.1 (100.0)	- (-)	9.3 (9.6)	4.7 (4.8)	2.9 (3.0)	80.3 (82.7)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	66.5 (100.0)	0.3 (0.5)	6.9 (10.4)	8.2 (12.4)	- (-)	51.0 (76.7)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	71.5 (100.0)	1.8 (2.5)	4.1 (5.7)	12.2 (17.0)	7.8 (10.9)	45.6 (63.8)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.0 (100.0)	3.9 (5.9)	- (-)	5.5 (8.4)	12.0 (18.4)	43.7 (67.2)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.2 (100.0)	- (-)	10.7 (14.2)	4.3 (5.8)	7.2 (9.6)	53.0 (70.4)
	教育、学習支援業	100.0	73.3 (100.0)	- (-)	19.5 (26.6)	7.9 (10.7)	1.4 (1.9)	44.6 (60.8)
	医療、福祉	100.0	85.2 (100.0)	7.8 (9.2)	1.5 (1.7)	11.3 (13.3)	1.5 (1.7)	63.1 (74.1)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.9 (100.0)	- (-)	20.2 (30.7)	2.6 (4.0)	0.5 (0.8)	42.5 (64.5)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	98.1 (100.0)	12.6 (12.8)	25.2 (25.6)	7.5 (7.7)	4.4 (4.5)	48.4 (49.4)
	1,000～4,999人	100.0	85.2 (100.0)	4.5 (5.3)	17.8 (20.9)	14.3 (16.7)	3.9 (4.6)	44.8 (52.5)
	300～999人	100.0	78.9 (100.0)	6.0 (7.7)	24.1 (30.5)	9.8 (12.5)	3.5 (4.4)	35.4 (44.9)
	100～299人	100.0	69.3 (100.0)	0.5 (0.8)	20.2 (29.1)	14.3 (20.7)	5.7 (8.2)	28.6 (41.2)
	30～99人	100.0	61.7 (100.0)	3.7 (5.9)	5.0 (8.2)	10.9 (17.6)	7.4 (12.1)	34.7 (56.2)
	10～29人	100.0	48.9 (100.0)	- (-)	4.2 (8.7)	- (-)	1.5 (3.2)	43.1 (88.2)
	30人以上（再掲）	100.0	66.9 (100.0)	3.2 (4.7)	12.2 (18.2)	11.8 (17.7)	6.3 (9.5)	33.5 (50.0)

(4) 一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	30.9 (100.0)	7.4 (24.1)	4.9 (15.8)	3.7 (11.8)	2.4 (7.6)	12.6 (40.6)
10%～20%未満	100.0	39.5 (100.0)	2.5 (6.3)	12.1 (30.5)	5.8 (14.6)	2.5 (6.3)	16.7 (42.2)
20%～30%未満	100.0	59.5 (100.0)	2.2 (3.7)	23.1 (38.9)	14.7 (24.7)	0.6 (1.1)	18.9 (31.7)
30%～40%未満	100.0	62.4 (100.0)	0.3 (0.4)	1.2 (1.9)	8.6 (13.8)	3.4 (5.4)	48.9 (78.4)
40%～50%未満	100.0	86.7 (100.0)	- (-)	9.0 (10.4)	17.1 (19.7)	18.2 (20.9)	42.4 (48.9)
50%～60%未満	100.0	97.3 (100.0)	- (-)	5.6 (5.7)	5.1 (5.2)	20.3 (20.9)	66.3 (68.2)
60%～70%未満	100.0	96.6 (100.0)	- (-)	- (-)	5.0 (5.2)	7.5 (7.8)	84.0 (87.0)
70%～80%未満	100.0	94.7 (100.0)	- (-)	14.0 (14.8)	0.7 (0.7)	1.2 (1.3)	78.8 (83.2)
80%～90%未満	100.0	83.8 (100.0)	- (-)	0.8 (1.0)	- (-)	- (-)	83.0 (99.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	6.2 (6.2)	93.8 (93.8)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-5）

(5)その他

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	48.7 (100.0)	8.8 (18.0)	5.0 (10.3)	9.1 (18.6)	9.4 (19.2)	16.5 (33.8)
	30人以上	100.0	57.2 (100.0)	10.3 (18.0)	5.9 (10.3)	10.6 (18.6)	11.0 (19.2)	19.4 (33.8)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	7.8 (100.0)	1.0 (13.5)	6.7 (86.5)	- (-)	- (-)	- (-)
	製造業	100.0	54.6 (100.0)	6.5 (11.9)	2.8 (5.1)	12.1 (22.1)	33.3 60.9	- (-)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0 (100.0)	75.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	4.2 (100.0)	- (-)	4.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	運輸業、郵便業	100.0	11.0 (100.0)	2.6 (23.9)	2.2 (19.6)	5.7 (52.2)	- (-)	0.5 (4.3)
	卸売業、小売業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	6.2 (6.2)	- (-)	6.2 (6.2)	87.7 (87.7)
	金融業、保険業	100.0	100.0 (100.0)	9.6 (9.6)	- (-)	25.0 (25.0)	34.6 (34.6)	30.8 (30.8)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	19.2 (19.2)	80.8 (80.8)	- (-)	- (-)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	81.6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81.6 (100.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	50.0 (50.0)	- (-)	50.0 (50.0)
	教育、学習支援業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	医療、福祉	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	71.7 (71.7)	- (-)	24.5 (24.5)	3.8 (3.8)
	複合サービス事業	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.2 (100.0)	54.4 (70.5)	- (-)	- (-)	- (-)	22.8 (29.5)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	93.1 (100.0)	34.5 (37.0)	6.9 (7.4)	- (-)	- (-)	51.7 (55.6)
	1,000～4,999人	100.0	77.7 (100.0)	19.9 (25.6)	21.5 (27.7)	7.6 (9.7)	12.7 (16.4)	15.9 (20.5)
	300～999人	100.0	44.9 (100.0)	3.7 (8.3)	- (-)	37.9 (84.4)	3.3 (7.3)	- (-)
	100～299人	100.0	57.7 (100.0)	0.3 (0.5)	13.3 (23.0)	13.3 (23.0)	1.2 (2.0)	29.7 (51.5)
	30～99人	100.0	54.5 (100.0)	14.5 (26.5)	- (-)	5.0 (9.1)	17.6 (32.2)	17.5 (32.1)
	10～29人	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	30人以上（再掲）	100.0	57.2 (100.0)	10.3 (18.0)	5.9 (10.3)	10.6 (18.6)	11.0 (19.2)	19.4 (33.8)

(5) その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	23.6 (100.0)	23.4 (99.1)	0.2 (0.9)	- (-)	- (-)	- (-)
10%～20%未満	100.0	29.4 (100.0)	4.0 (13.5)	12.0 (40.9)	13.1 (44.7)	- (-)	0.2 (0.8)
20%～30%未満	100.0	62.4 (100.0)	- (-)	16.9 (27.0)	36.0 (57.7)	- (-)	9.6 (15.3)
30%～40%未満	100.0	80.5 (100.0)	- (-)	- (-)	9.8 (12.1)	70.7 (87.9)	- (-)
40%～50%未満	100.0	75.5 (100.0)	1.6 (2.1)	- (-)	- (-)	1.6 (2.1)	72.3 (95.8)
50%～60%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	40.5 (40.5)	8.5 (8.5)	51.0 (51.0)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	21.5 (21.5)	78.5 (78.5)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)

第6表 男性のみ採用の理由別企業割合(M. A.)

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	男性のみ採 用の区分が あった企業	女性の応募 がなかった	女性の応募 はあった が、試験の 成績等が採 用基準に達 していな かった	女性の応募 はあった が、採用前 に辞退され た	重量物の取 扱い等の危 険有害業務 で女性の就 労が禁止さ れている職 種があった	その他	不明
総数	10人以上	100.0	9.3 (100.0)	(62.8)	(13.3)	(9.1)	(1.3)	(12.0)	0.7 (7.3)
	30人以上	100.0	16.2 (100.0)	(65.0)	(16.3)	(9.0)	(1.1)	(10.1)	0.7 (4.6)
産業									
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.5 (100.0)	(74.2)	(-)	(-)	(25.8)	(-)	- (-)
	建設業	100.0	16.2 (100.0)	(81.6)	(3.3)	(4.8)	(-)	(10.4)	0.4 (2.7)
	製造業	100.0	11.7 (100.0)	(57.6)	(16.5)	(4.8)	(2.7)	(14.5)	1.0 (8.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.1 (100.0)	(53.2)	(18.2)	(18.2)	(-)	(15.6)	- (-)
	情報通信業	100.0	20.3 (100.0)	(37.6)	(33.9)	(15.6)	(-)	(7.9)	1.9 (9.5)
	運輸業、郵便業	100.0	5.9 (100.0)	(75.1)	(5.7)	(5.9)	(-)	(21.6)	- (0.4)
	卸売業、小売業	100.0	5.9 (100.0)	(46.8)	(19.8)	(11.6)	(-)	(20.3)	0.6 (9.6)
	金融業、保険業	100.0	5.0 (100.0)	(34.8)	(11.9)	(27.4)	(-)	(34.1)	0.2 (3.7)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	6.3 (100.0)	(56.6)	(-)	(31.4)	(-)	(12.0)	- (-)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.7 (100.0)	(68.0)	(13.3)	(12.0)	(12.2)	(1.5)	- (-)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1 (100.0)	(73.0)	(18.3)	(18.3)	(-)	(2.6)	0.4 (6.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.4 (100.0)	(58.7)	(3.3)	(20.1)	(-)	(-)	1.4 (19.0)
	教育、学習支援業	100.0	9.2 (100.0)	(39.8)	(6.5)	(31.5)	(-)	(-)	2.0 (22.2)
	医療、福祉	100.0	1.5 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1 (100.0)	(63.1)	(11.6)	(6.1)	(-)	(9.7)	1.2 (20.1)
企業規模									
	5,000人以上	100.0	1.6 (100.0)	(66.7)	(-)	(-)	(-)	(33.3)	- (-)
	1,000～4,999人	100.0	13.4 (100.0)	(53.1)	(20.0)	(11.5)	(-)	(22.5)	1.6 (11.7)
	300～999人	100.0	20.3 (100.0)	(56.3)	(22.7)	(22.2)	(3.0)	(6.0)	1.0 (4.7)
	100～299人	100.0	25.1 (100.0)	(58.3)	(17.5)	(8.4)	(-)	(12.7)	1.8 (7.2)
	30～99人	100.0	13.5 (100.0)	(70.1)	(14.7)	(7.4)	(1.5)	(8.8)	0.4 (3.0)
	10～29人	100.0	5.0 (100.0)	(58.4)	(7.3)	(9.3)	(1.6)	(15.8)	0.6 (12.6)
	30人以上（再掲）	100.0	16.2 (100.0)	(65.0)	(16.3)	(9.0)	(1.1)	(10.1)	0.7 (4.6)

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	男性のみ採 用の区分が あった企業	女性の応募 がなかった	女性の応募 はあった が、試験の 成績等が採 用基準に達 していな かった	女性の応募 はあった が、採用前 に辞退され た	重量物の取 扱い等の危 険有害業務 で女性の就 労が禁止さ れている職 種があった	その他	不明
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	11.9 (100.0)	(64.1)	(12.5)	(6.6)	(4.6)	(4.8)	1.3 (10.8)
10%～20%未満	100.0	13.2 (100.0)	(68.6)	(11.2)	(5.5)	(0.5)	(11.7)	0.9 (7.2)
20%～30%未満	100.0	11.5 (100.0)	(48.6)	(19.8)	(14.5)	(-)	(15.7)	0.8 (6.6)
30%～40%未満	100.0	11.0 (100.0)	(57.7)	(13.0)	(13.8)	(-)	(20.5)	0.7 (6.8)
40%～50%未満	100.0	3.7 (100.0)	(95.4)	(1.6)	(4.6)	(-)	(1.6)	- (-)
50%～60%未満	100.0	2.6 (100.0)	(64.4)	(26.0)	(-)	(-)	(35.0)	- (0.6)
60%～70%未満	100.0	5.0 (100.0)	(97.7)	(1.9)	(-)	(-)	(0.4)	- (-)
70%～80%未満	100.0	0.4 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)
80%～90%未満	100.0	2.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	- (-)
90%以上	-	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)

第7表 役職別女性管理職を有する企業割合 (M.A.)

(%)

	企業計	課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	(M.A.)				課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし
				女性役員 あり	部長相当職 の女性管理 職 あり	課長相当職 の女性管理 職 あり	係長相当職 の女性管理 職 あり		
総数									
10人以上	100.0	52.8	61.1	34.8	13.1	20.8	22.6	44.0	35.5
30人以上	100.0	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7	39.6	27.9
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	47.9	53.8	38.0	10.0	7.1	9.0	50.1	44.3
建設業	100.0	51.0	57.6	41.0	5.8	10.2	12.7	45.5	39.0
製造業	100.0	47.6	55.8	30.2	9.7	19.4	25.1	48.1	39.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.4	51.8	8.2	7.5	17.2	38.6	71.7	45.3
情報通信業	100.0	57.6	65.5	13.9	33.3	33.9	32.1	41.6	33.7
運輸業、郵便業	100.0	40.0	48.4	30.3	6.0	12.1	15.7	57.9	48.7
卸売業、小売業	100.0	58.2	65.8	39.3	14.0	22.9	22.0	38.7	30.7
金融業、保険業	100.0	63.6	78.0	13.6	24.7	46.8	49.8	32.1	20.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	57.2	73.8	28.3	19.0	26.5	38.2	40.6	24.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.4	60.3	25.1	18.0	22.4	29.9	52.0	38.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.1	57.5	35.5	11.3	21.3	18.0	44.6	37.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.4	64.8	24.9	16.5	29.1	30.3	45.4	31.0
教育、学習支援業	100.0	62.0	69.5	44.1	21.4	25.7	34.6	38.0	30.5
医療、福祉	100.0	77.2	82.9	55.1	35.3	34.3	26.6	21.2	16.6
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	52.7	61.1	36.5	11.1	21.2	23.0	44.6	36.2
企業規模									
5,000人以上	100.0	99.6	100.0	33.3	72.3	92.1	82.7	0.4	-
1,000~4,999人	100.0	85.0	93.8	13.6	40.2	81.8	74.4	14.1	5.8
300~999人	100.0	70.0	86.1	16.4	24.1	63.8	60.2	29.7	13.6
100~299人	100.0	57.1	75.3	24.9	19.2	38.9	46.5	42.2	23.8
30~99人	100.0	57.4	66.8	33.4	14.3	28.6	30.4	40.7	31.1
10~29人	100.0	49.1	55.4	37.7	10.9	12.6	14.0	46.6	40.2
30人以上(再掲)	100.0	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7	39.6	27.9
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	25.1	31.0	17.6	3.5	6.7	9.0	68.9	62.3
10%~20%未満	100.0	50.6	60.8	36.6	6.9	14.3	21.1	46.5	36.1
20%~30%未満	100.0	55.9	65.7	35.0	9.8	22.0	25.0	41.6	31.8
30%~40%未満	100.0	59.8	70.1	37.1	16.2	27.2	28.5	39.2	28.3
40%~50%未満	100.0	63.6	72.9	37.2	17.8	32.3	31.5	34.5	25.3
50%~60%未満	100.0	68.7	76.4	41.4	21.5	32.7	27.0	27.4	20.5
60%~70%未満	100.0	72.0	79.5	47.6	29.4	33.5	31.1	27.9	20.4
70%~80%未満	100.0	73.0	76.7	56.3	32.9	38.8	29.3	24.6	20.8
80%~90%未満	100.0	71.5	74.1	49.1	31.1	31.4	30.4	22.8	20.2
90%以上	100.0	60.5	65.9	37.8	23.1	19.4	22.2	33.5	29.6

注1：該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2：女性管理職がない企業には、該当役職がない企業及び男女とも管理職がない企業を含む。

第8表 役職別女性管理職割合

(%)

		課長相当職以上(役員含む。)に占める女性の割合	係長相当職以上(役員含む。)に占める女性の割合	役員に占める女性の割合	部長相当職に占める女性の割合	課長相当職に占める女性の割合	係長相当職に占める女性の割合
総数	10人以上	12.4	14.6	20.3	8.4	10.8	18.7
	30人以上	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	9.5	9.7	18.0	5.9	4.4	10.4
	建設業	9.2	9.0	18.9	4.4	4.7	8.6
	製造業	8.0	9.3	16.5	4.9	6.5	11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.2	4.7	3.7	1.6	3.5	6.1
	情報通信業	9.7	12.2	6.5	9.4	10.6	15.6
	運輸業、郵便業	9.4	10.5	16.9	4.3	6.8	12.9
	卸売業、小売業	14.1	17.2	22.4	8.8	12.8	23.5
	金融業、保険業	14.0	25.7	4.9	7.7	17.5	35.7
	不動産業、物品賃貸業	11.5	14.7	17.4	8.7	11.0	20.7
	学術研究、専門・技術サービス業	9.3	11.5	11.4	7.2	9.6	16.3
	宿泊業、飲食サービス業	19.0	20.5	29.6	11.3	16.2	23.0
	生活関連サービス業、娯楽業	23.5	26.5	20.3	19.7	27.4	32.8
	教育、学習支援業	22.5	25.8	32.5	21.8	18.5	32.4
	医療、福祉	49.0	52.2	45.9	54.0	48.7	64.6
	複合サービス事業	8.2	7.8	5.9	1.9	8.3	7.2
	サービス業(他に分類されないもの)	14.7	16.4	23.9	8.4	12.9	20.3
企業規模							
	5,000人以上	7.4	13.1	3.4	4.3	8.7	17.7
	1,000～4,999人	7.0	11.2	2.3	4.0	8.4	16.8
	300～999人	7.6	10.3	4.7	4.2	9.4	15.0
	100～299人	8.5	11.9	10.1	6.4	9.1	17.8
	30～99人	14.6	16.7	19.5	9.5	14.5	22.5
	10～29人	20.9	22.0	25.4	16.6	16.1	27.2
	30人以上(再掲)	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9
正社員・正職員に占める女性比率							
	10%未満	4.4	4.4	9.2	2.1	2.8	4.4
	10%～20%未満	7.0	7.7	18.2	3.1	4.6	8.7
	20%～30%未満	9.0	11.2	17.1	4.6	8.5	15.4
	30%～40%未満	13.9	16.7	20.9	8.9	13.1	24.1
	40%～50%未満	15.6	21.0	20.6	10.4	16.3	32.8
	50%～60%未満	25.3	31.2	30.8	17.9	26.3	39.1
	60%～70%未満	32.9	40.8	32.6	30.5	34.8	56.3
	70%～80%未満	43.8	48.7	41.0	38.9	49.4	58.7
	80%～90%未満	53.0	57.2	41.9	57.9	62.9	64.4
	90%以上	69.7	75.7	55.1	76.6	86.0	87.5

第9表 セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合 (M.A.)

	企業計	取組んでいる	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)						取組んでいない	(%)		
			の内就し業す行い相	容業規をび明確化して周知している	業する規の等	る為の方については、厳正に対処	相談・苦情対応窓口を設置して	う容相にや談・状況・研修等を実施している		る必当必要な措置を講じ、周知して保	知取を相	
			の方針及び明確化して周知している	業する規の等	る為の方については、厳正に対処	相談・苦情対応窓口を設置して	う容相にや談・状況・研修等を実施している	る必当必要な措置を講じ、周知して保		知取を相		
総数												
10人以上	100.0	82.0 (100.0)	57.0 (69.5)	41.4 (50.5)	40.6 (49.5)	18.1 (22.1)	41.2 (50.2)	39.1 (47.6)	18.0			
30人以上	100.0	91.6 (100.0)	75.4 (82.3)	59.6 (65.1)	60.1 (65.7)	29.3 (32.0)	53.1 (58.0)	52.9 (57.8)	8.4			
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	79.6 (100.0)	43.6 (54.7)	34.1 (42.8)	28.0 (35.2)	10.9 (13.8)	37.0 (46.5)	33.1 (41.6)	20.4			
建設業	100.0	81.4 (100.0)	50.7 (62.4)	31.6 (38.8)	28.7 (35.3)	9.4 (11.5)	33.8 (41.6)	32.3 (39.7)	18.6			
製造業	100.0	78.6 (100.0)	56.9 (72.4)	39.5 (50.2)	37.7 (47.9)	16.7 (21.2)	34.1 (43.4)	36.4 (46.3)	21.4			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.8 (100.0)	73.6 (80.1)	67.9 (74.0)	66.7 (72.6)	39.6 (43.2)	57.7 (62.8)	62.1 (67.6)	8.2			
情報通信業	100.0	96.6 (100.0)	72.1 (74.7)	60.4 (62.5)	63.3 (65.5)	29.9 (31.0)	65.9 (68.2)	62.9 (65.1)	3.4			
運輸業、郵便業	100.0	83.1 (100.0)	61.6 (74.2)	45.0 (54.2)	42.0 (50.6)	19.3 (23.2)	43.1 (51.8)	39.7 (47.7)	16.9			
卸売業、小売業	100.0	80.5 (100.0)	58.8 (73.1)	46.5 (57.7)	41.0 (50.9)	15.8 (19.7)	42.6 (52.9)	38.3 (47.6)	19.5			
金融業、保険業	100.0	92.8 (100.0)	78.5 (84.6)	74.2 (80.0)	69.1 (74.5)	36.7 (39.6)	64.2 (69.2)	61.2 (66.0)	7.2			
不動産業、物品賃貸業	100.0	91.2 (100.0)	67.3 (73.7)	56.8 (62.2)	54.9 (60.1)	24.5 (26.9)	42.4 (46.5)	49.2 (53.9)	8.8			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	81.7 (100.0)	60.8 (74.4)	39.4 (48.2)	44.6 (54.6)	19.1 (23.4)	39.3 (48.1)	35.2 (43.1)	18.3			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.0 (100.0)	47.1 (56.7)	31.2 (37.6)	34.5 (41.6)	14.8 (17.9)	45.6 (55.0)	38.4 (46.2)	17.0			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.7 (100.0)	47.9 (60.1)	38.2 (47.9)	45.2 (56.8)	23.7 (29.7)	49.7 (62.4)	50.2 (63.0)	20.3			
教育、学習支援業	100.0	89.1 (100.0)	68.5 (76.9)	45.6 (51.2)	37.0 (41.5)	20.9 (23.5)	36.7 (41.2)	36.5 (41.0)	10.9			
医療、福祉	100.0	89.9 (100.0)	60.7 (67.5)	45.7 (50.8)	63.2 (70.3)	33.9 (37.7)	48.6 (54.1)	38.0 (42.2)	10.1			
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	-			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	81.4 (100.0)	57.3 (70.4)	40.3 (49.6)	40.6 (49.9)	25.5 (31.4)	43.1 (52.9)	42.6 (52.4)	18.6			
企業規模												
5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	99.6 (99.6)	94.6 (94.6)	98.9 (98.9)	75.2 (75.2)	91.4 (91.4)	93.3 (93.3)	-			
1,000～4,999人	100.0	99.8 (100.0)	97.1 (97.3)	93.8 (93.9)	96.6 (96.7)	69.0 (69.1)	91.8 (92.0)	91.8 (91.9)	0.2			
300～999人	100.0	99.2 (100.0)	92.4 (93.2)	83.5 (84.2)	91.7 (92.4)	52.1 (52.5)	77.7 (78.4)	78.4 (79.0)	0.8			
100～299人	100.0	97.1 (100.0)	86.8 (89.4)	76.0 (78.2)	82.1 (84.5)	40.6 (41.8)	64.6 (66.5)	67.8 (69.8)	2.9			
30～99人	100.0	89.0 (100.0)	69.8 (78.4)	51.6 (57.9)	49.7 (55.8)	22.6 (25.4)	46.2 (51.9)	44.9 (50.5)	11.0			
10～29人	100.0	76.4 (100.0)	46.1 (60.4)	30.7 (40.1)	29.1 (38.1)	11.5 (15.1)	34.2 (44.7)	31.0 (40.5)	23.6			
30人以上（再掲）	100.0	91.6 (100.0)	75.4 (82.3)	59.6 (65.1)	60.1 (65.7)	29.3 (32.0)	53.1 (58.0)	52.9 (57.8)	8.4			

(%)

	企業計	取り組んでいる	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)						取り組んでいない
			の内容方針を明確化して周知している	就業規則・労働協約等の規定、周知している	行為者の方針・対処内容に厳正に対処している	相談・苦情対応窓口を設置している	相談・苦情対応窓口担当者による状況に適切に対応できるよう研修を実施している	必要な措置を講じ、周知している	
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	79.8 (100.0)	53.2 (66.7)	37.8 (47.4)	38.2 (47.9)	15.6 (19.5)	40.6 (50.9)	37.2 (46.6)	20.2
10%～20%未満	100.0	82.3 (100.0)	57.9 (70.4)	42.4 (51.5)	37.3 (45.4)	16.2 (19.7)	38.0 (46.2)	37.2 (45.2)	17.7
20%～30%未満	100.0	85.4 (100.0)	62.6 (73.3)	47.0 (55.0)	41.9 (49.1)	19.5 (22.8)	40.5 (47.5)	40.1 (47.0)	14.6
30%～40%未満	100.0	84.4 (100.0)	62.5 (74.0)	47.5 (56.3)	44.4 (52.6)	22.3 (26.5)	41.4 (49.1)	38.8 (45.9)	15.6
40%～50%未満	100.0	81.3 (100.0)	53.9 (66.4)	40.6 (49.9)	48.7 (59.9)	22.9 (28.1)	50.5 (62.1)	42.4 (52.2)	18.7
50%～60%未満	100.0	77.2 (100.0)	54.1 (70.0)	43.0 (55.7)	49.4 (64.0)	22.4 (29.1)	44.7 (57.9)	43.6 (56.5)	22.8
60%～70%未満	100.0	82.7 (100.0)	58.7 (71.0)	44.1 (53.3)	50.6 (61.2)	21.1 (25.5)	49.0 (59.3)	40.9 (49.5)	17.3
70%～80%未満	100.0	87.3 (100.0)	61.2 (70.1)	41.8 (48.0)	42.7 (48.9)	14.5 (16.6)	34.3 (39.3)	39.6 (45.4)	12.7
80%～90%未満	100.0	79.1 (100.0)	47.8 (60.4)	30.0 (38.0)	36.9 (46.7)	18.5 (23.4)	45.5 (57.5)	41.0 (51.8)	20.9
90%以上	100.0	79.8 (100.0)	47.7 (59.8)	23.0 (28.9)	29.4 (36.9)	15.4 (19.4)	29.3 (36.8)	32.4 (40.6)	20.2

第10表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合 (M.A.)

(%)

	企業計	取組んでいる	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							取組んでいない	
			就業規則、労働協約等の書面で方針を	し、周知している	ハラスメントに係る言動を行つた者に	相談・苦情対応窓口を設置している	体制に適切に対応できる担当者、内容や状況に	必要な措置を行つている	必要な措置を講じ、周知している		相談した理由や、調査への協力をした
総数											
10人以上	100.0	76.5 (100.0)	46.0 (60.2)	31.8 (41.5)	36.2 (47.3)	24.9 (32.6)	36.3 (47.5)	35.3 (46.2)	34.4 (45.0)	23.5	
30人以上	100.0	87.3 (100.0)	61.7 (70.7)	47.1 (53.9)	55.1 (63.1)	39.0 (44.7)	50.5 (57.9)	48.4 (55.5)	47.5 (54.4)	12.7	
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	78.6 (100.0)	42.6 (54.2)	26.3 (33.4)	25.1 (31.9)	15.6 (19.8)	26.5 (33.7)	27.3 (34.7)	27.3 (34.7)	21.4	
建設業	100.0	71.9 (100.0)	40.4 (56.1)	23.9 (33.2)	26.3 (36.6)	13.6 (18.8)	26.8 (37.2)	25.7 (35.8)	24.3 (33.8)	28.1	
製造業	100.0	74.3 (100.0)	46.3 (62.3)	29.9 (40.3)	33.3 (44.8)	22.1 (29.8)	35.7 (48.0)	33.2 (44.6)	33.8 (45.5)	25.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.1 (100.0)	67.1 (75.3)	59.7 (67.1)	65.6 (73.6)	47.0 (52.7)	49.1 (55.1)	56.6 (63.5)	58.7 (65.9)	10.9	
情報通信業	100.0	87.4 (100.0)	56.0 (64.1)	51.0 (58.4)	60.3 (69.0)	44.4 (50.8)	50.6 (57.9)	53.0 (60.7)	51.5 (58.9)	12.6	
運輸業、郵便業	100.0	74.6 (100.0)	47.5 (63.7)	31.2 (41.8)	35.7 (47.8)	25.2 (33.7)	30.0 (40.2)	33.3 (44.6)	33.8 (45.3)	25.4	
卸売業、小売業	100.0	77.4 (100.0)	49.5 (63.9)	37.0 (47.9)	36.8 (47.6)	25.1 (32.5)	39.3 (50.8)	35.6 (45.9)	34.9 (45.1)	22.6	
金融業、保険業	100.0	88.7 (100.0)	73.1 (82.4)	63.6 (71.7)	60.4 (68.1)	44.4 (50.0)	57.3 (64.6)	61.5 (69.3)	55.7 (62.8)	11.3	
不動産業、物品賃貸業	100.0	91.9 (100.0)	61.3 (66.7)	46.4 (50.5)	52.9 (57.6)	33.2 (36.1)	40.6 (44.2)	42.0 (45.7)	43.0 (46.9)	8.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.7 (100.0)	49.8 (63.3)	28.2 (35.9)	36.7 (46.6)	22.7 (28.9)	40.7 (51.8)	33.2 (42.2)	34.8 (44.2)	21.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.6 (100.0)	32.0 (44.1)	21.6 (29.7)	27.4 (37.8)	21.8 (30.1)	31.2 (43.0)	38.6 (53.2)	33.1 (45.5)	27.4	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.7 (100.0)	38.8 (51.3)	31.3 (41.3)	44.2 (58.5)	29.4 (38.8)	43.0 (56.8)	45.6 (60.2)	42.2 (55.7)	24.3	
教育、学習支援業	100.0	86.2 (100.0)	55.2 (64.0)	32.7 (37.9)	33.0 (38.3)	28.2 (32.7)	40.4 (46.9)	33.1 (38.4)	35.4 (41.1)	13.8	
医療、福祉	100.0	83.0 (100.0)	48.2 (58.1)	30.8 (37.1)	55.5 (66.8)	42.1 (50.8)	44.6 (53.8)	41.4 (49.9)	36.2 (43.6)	17.0	
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.7 (100.0)	47.3 (60.9)	33.5 (43.2)	36.3 (46.7)	30.5 (39.3)	37.3 (48.0)	35.6 (45.8)	37.3 (48.0)	22.3	
企業規模											
5,000人以上	100.0	99.6 (100.0)	95.5 (95.8)	90.5 (90.8)	98.6 (98.9)	88.1 (88.4)	90.3 (90.6)	89.0 (89.4)	91.0 (91.3)	0.4	
1,000～4,999人	100.0	99.8 (100.0)	89.1 (89.3)	88.6 (88.8)	95.9 (96.1)	84.2 (84.3)	90.3 (90.5)	88.7 (88.9)	88.9 (89.1)	0.2	
300～999人	100.0	97.4 (100.0)	81.7 (84.0)	74.3 (76.3)	86.8 (89.2)	68.3 (70.1)	75.3 (77.4)	76.6 (78.7)	73.0 (75.0)	2.6	
100～299人	100.0	93.6 (100.0)	70.6 (75.4)	61.2 (65.3)	76.3 (81.4)	53.8 (57.4)	64.9 (69.3)	61.8 (66.0)	61.6 (65.8)	6.4	
30～99人	100.0	84.1 (100.0)	56.3 (66.9)	39.1 (46.5)	44.6 (53.0)	30.5 (36.3)	42.8 (50.8)	40.6 (48.3)	39.7 (47.2)	15.9	
10～29人	100.0	70.1 (100.0)	36.8 (52.5)	22.7 (32.4)	25.0 (35.7)	16.6 (23.7)	28.0 (39.9)	27.6 (39.4)	26.7 (38.1)	29.9	
30人以上（再掲）	100.0	87.3 (100.0)	61.7 (70.7)	47.1 (53.9)	55.1 (63.1)	39.0 (44.7)	50.5 (57.9)	48.4 (55.5)	47.5 (54.4)	12.7	

(%)

	企業計	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)								取り組んでいない
		取り組んでいる	就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している	就業規則等に関する文書に規定し、周知している	ハラスメントに係る言動を行つた者に對しては、厳正に対処する旨の方針を周知している	相談・苦情対応窓口を設置している	相談・苦情対応窓口担当者が必要に応じて、内容や状況の適切に対応できるように、必要なら体制を整備している	業務体制の整備など、事業者の事情に応じ、必要な措置を行っている	当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している	
正社員・正職員に占める女性比率										
10%未満	100.0	70.6 (100.0)	42.5 (60.2)	28.5 (40.4)	33.3 (47.2)	20.6 (29.2)	27.5 (38.9)	31.2 (44.2)	30.5 (43.2)	29.4
10%～20%未満	100.0	75.8 (100.0)	47.4 (62.5)	31.5 (41.6)	33.4 (44.1)	22.8 (30.1)	33.4 (44.1)	33.1 (43.6)	31.5 (41.5)	24.2
20%～30%未満	100.0	82.4 (100.0)	49.3 (59.8)	38.3 (46.5)	38.9 (47.2)	26.3 (31.9)	40.2 (48.7)	36.3 (44.0)	37.1 (45.0)	17.6
30%～40%未満	100.0	80.0 (100.0)	51.9 (64.9)	33.0 (41.2)	41.3 (51.6)	27.9 (34.8)	38.9 (48.7)	36.4 (45.5)	36.2 (45.2)	20.0
40%～50%未満	100.0	76.5 (100.0)	45.3 (59.1)	30.3 (39.5)	41.7 (54.5)	30.3 (39.6)	39.6 (51.8)	40.8 (53.3)	36.8 (48.0)	23.5
50%～60%未満	100.0	74.9 (100.0)	41.2 (55.0)	34.9 (46.7)	41.0 (54.8)	29.6 (39.5)	42.8 (57.1)	42.1 (56.2)	42.7 (57.0)	25.1
60%～70%未満	100.0	81.6 (100.0)	47.3 (57.9)	31.2 (38.2)	43.6 (53.5)	37.2 (45.6)	48.5 (59.4)	40.9 (50.1)	35.3 (43.2)	18.4
70%～80%未満	100.0	82.8 (100.0)	49.5 (59.7)	37.2 (44.9)	31.9 (38.5)	23.4 (28.2)	42.6 (51.5)	32.8 (39.6)	36.8 (44.4)	17.2
80%～90%未満	100.0	76.3 (100.0)	41.3 (54.1)	28.1 (36.8)	36.7 (48.1)	22.6 (29.6)	44.6 (58.5)	40.9 (53.7)	36.9 (48.4)	23.7
90%以上	100.0	69.4 (100.0)	36.6 (52.7)	16.6 (23.9)	30.8 (44.4)	19.7 (28.4)	30.4 (43.7)	28.4 (40.9)	29.5 (42.5)	30.6

第11表 パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合 (M. A.)

	企業計	取組んでいる	パワーハラスメント防止対策のための取組内容(M. A.)						取組んでいない	(%)		
			の内就し業す行	の容業規	方針及規	明確化し	周知してい	る相		う容相	る必当	知取を相
			方針及規	明確化し	周知してい	る相	う容相	る必当		知取を相	る相	
総数												
10人以上	100.0	79.5 (100.0)	49.9 (62.7)	35.6 (44.8)	39.3 (49.4)	18.5 (23.2)	39.1 (49.1)	38.1 (47.9)	20.5			
30人以上	100.0	87.7 (100.0)	65.8 (75.0)	51.8 (59.1)	57.7 (65.9)	29.6 (33.8)	51.1 (58.3)	49.2 (56.1)	12.3			
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	79.6 (100.0)	47.4 (59.6)	31.1 (39.1)	28.0 (35.2)	10.9 (13.8)	32.1 (40.4)	35.0 (44.0)	20.4			
建設業	100.0	77.8 (100.0)	43.8 (56.3)	28.3 (36.4)	28.0 (36.0)	9.3 (12.0)	31.9 (41.0)	32.5 (41.8)	22.2			
製造業	100.0	74.6 (100.0)	47.6 (63.8)	32.7 (43.8)	37.0 (49.5)	16.4 (21.9)	33.7 (45.1)	33.2 (44.5)	25.4			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.7 (100.0)	67.9 (76.6)	61.0 (68.8)	67.5 (76.1)	39.8 (44.9)	56.8 (64.1)	61.4 (69.3)	11.3			
情報通信業	100.0	12.9 (100.0)	8.4 (65.6)	7.2 (55.9)	8.6 (66.9)	4.6 (35.5)	8.5 (65.9)	7.9 (61.6)	1.0			
運輸業、郵便業	100.0	79.5 (100.0)	50.7 (63.7)	39.3 (49.5)	40.5 (50.9)	21.1 (26.6)	42.2 (53.1)	38.7 (48.6)	20.5			
卸売業、小売業	100.0	80.6 (100.0)	55.8 (69.3)	39.8 (49.4)	39.0 (48.4)	17.2 (21.3)	38.9 (48.3)	38.4 (47.7)	19.4			
金融業、保険業	100.0	89.0 (100.0)	72.7 (81.7)	63.8 (71.7)	62.9 (70.7)	37.5 (42.1)	60.0 (67.4)	57.3 (64.4)	11.0			
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.9 (100.0)	56.6 (62.9)	44.3 (49.3)	57.1 (63.5)	24.1 (26.8)	42.2 (46.9)	48.8 (54.2)	10.1			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	81.5 (100.0)	55.1 (67.6)	35.5 (43.6)	42.8 (52.5)	17.0 (20.8)	43.3 (53.1)	34.1 (41.8)	18.5			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	79.8 (100.0)	40.1 (50.3)	27.3 (34.2)	33.3 (41.7)	15.0 (18.8)	39.9 (50.0)	39.9 (49.9)	20.2			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	78.3 (100.0)	45.4 (58.0)	36.1 (46.1)	46.1 (58.8)	27.3 (34.9)	49.6 (63.3)	43.6 (55.7)	21.7			
教育、学習支援業	100.0	83.6 (100.0)	57.4 (68.7)	32.4 (38.8)	37.0 (44.2)	22.3 (26.7)	35.3 (42.2)	38.2 (45.7)	16.4			
医療、福祉	100.0	84.5 (100.0)	48.8 (57.7)	37.5 (44.4)	57.2 (67.7)	30.9 (36.5)	42.4 (50.2)	39.2 (46.4)	15.5			
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	-			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.3 (100.0)	50.9 (63.4)	37.1 (46.2)	39.5 (49.2)	24.2 (30.2)	43.1 (53.7)	43.3 (53.9)	19.7			
企業規模												
5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	99.3 (99.3)	94.2 (94.2)	98.9 (98.9)	75.7 (75.7)	91.4 (91.4)	93.3 (93.3)	-			
1,000～4,999人	100.0	99.8 (100.0)	92.8 (92.9)	91.8 (91.9)	97.4 (97.5)	71.6 (71.8)	92.0 (92.2)	92.4 (92.5)	0.2			
300～999人	100.0	97.4 (100.0)	86.3 (88.6)	80.0 (82.1)	89.3 (91.6)	55.3 (56.8)	77.7 (79.7)	77.2 (79.3)	2.6			
100～299人	100.0	94.7 (100.0)	76.5 (80.7)	68.6 (72.4)	80.7 (85.2)	42.1 (44.5)	63.7 (67.3)	63.8 (67.3)	5.3			
30～99人	100.0	84.3 (100.0)	59.9 (71.0)	43.0 (51.0)	46.9 (55.6)	22.2 (26.4)	43.7 (51.8)	40.9 (48.5)	15.7			
10～29人	100.0	74.7 (100.0)	40.5 (54.2)	26.1 (35.0)	28.4 (38.1)	11.9 (15.9)	32.0 (42.8)	31.5 (42.2)	25.3			
30人以上（再掲）	100.0	87.7 (100.0)	65.8 (75.0)	51.8 (59.1)	57.7 (65.9)	29.6 (33.8)	51.1 (58.3)	49.2 (56.1)	12.3			

(%)

	企業計	取り組んでいる	パワーハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)						取り組んでいない
			の内容方針を明確化して周知している	就業規則・労働協約等の文書に規定し、周知している	行為者の方針・対処の内容を就業規則等に規定し、周知している	相談・苦情対応窓口を設置している	相談・苦情対応窓口担当者による状況に適切に対応できるような研修等を実施している	必要な措置を講じ、周知している	
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	79.5 (100.0)	46.9 (59.0)	33.3 (41.9)	36.4 (45.8)	16.5 (20.8)	40.4 (50.8)	36.8 (46.4)	20.5
10%～20%未満	100.0	78.7 (100.0)	48.9 (62.1)	36.6 (46.4)	37.3 (47.4)	17.3 (21.9)	36.7 (46.6)	36.5 (46.4)	21.3
20%～30%未満	100.0	81.0 (100.0)	52.4 (64.7)	40.0 (49.4)	40.5 (50.0)	17.5 (21.6)	37.6 (46.4)	36.8 (45.4)	19.0
30%～40%未満	100.0	80.4 (100.0)	57.7 (71.7)	39.5 (49.2)	43.0 (53.4)	21.4 (26.7)	38.9 (48.3)	39.6 (49.3)	19.6
40%～50%未満	100.0	77.9 (100.0)	49.4 (63.4)	34.7 (44.5)	44.3 (56.9)	25.8 (33.0)	44.2 (56.7)	38.1 (48.9)	22.1
50%～60%未満	100.0	79.1 (100.0)	48.7 (61.6)	38.9 (49.1)	46.9 (59.3)	24.1 (30.4)	43.4 (54.9)	44.6 (56.4)	20.9
60%～70%未満	100.0	82.1 (100.0)	53.9 (65.7)	33.7 (41.1)	46.1 (56.1)	24.7 (30.1)	46.9 (57.1)	43.0 (52.4)	17.9
70%～80%未満	100.0	85.4 (100.0)	50.9 (59.7)	37.4 (43.8)	41.5 (48.6)	14.4 (16.8)	34.4 (40.3)	44.2 (51.8)	14.6
80%～90%未満	100.0	74.9 (100.0)	39.1 (52.2)	25.1 (33.5)	39.0 (52.0)	14.4 (19.2)	36.6 (48.9)	36.7 (49.0)	25.1
90%以上	100.0	77.4 (100.0)	46.1 (59.5)	23.3 (30.1)	32.7 (42.2)	11.2 (14.4)	29.8 (38.5)	29.0 (37.5)	22.6

第12表 過去3年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし
			事実関係を 確認した	被害者に対する 配慮を行った	行為者に対する 措置を行った	再発防止に 向けた措置 を講じた		
総数								
10人以上	100.0	5.4 (100.0)	4.7 (87.2)	4.5 (83.5)	4.0 (74.2)	3.9 (72.5)	0.2 (3.2)	94.6
30人以上	100.0	10.5 (100.0)	9.8 (94.0)	9.2 (87.8)	8.3 (79.8)	8.3 (79.0)	0.2 (1.7)	89.5
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	- (-)	96.8	96.8
建設業	100.0	1.7 (67.8)	2.0 (83.1)	1.3 (51.7)	1.2 (48.7)	0.4 (16.1)	97.5	97.5
製造業	100.0	5.6 (87.9)	4.6 (71.2)	3.8 (58.9)	4.3 (67.6)	0.2 (3.7)	93.6	93.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.5 (100.0)	10.1 (96.0)	10.1 (96.0)	8.8 (84.0)	- (-)	89.5	89.5
情報通信業	100.0	0.3 (92.6)	0.3 (90.7)	0.4 (85.2)	0.3 (90.7)	- (-)	2.4	2.4
運輸業、郵便業	100.0	2.6 (77.6)	2.3 (69.0)	2.3 (69.7)	2.2 (66.9)	0.7 (22.4)	96.7	96.7
卸売業、小売業	100.0	4.5 (92.0)	4.5 (91.2)	4.6 (94.6)	4.2 (85.8)	- (-)	95.1	95.1
金融業、保険業	100.0	12.5 (96.3)	12.4 (94.9)	12.8 (98.6)	11.2 (86.2)	- (-)	87.0	87.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.3 (62.1)	6.3 (90.3)	4.2 (60.3)	3.5 (50.6)	0.7 (9.7)	93.0	93.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.4 (96.3)	4.0 (88.1)	3.9 (86.2)	1.9 (41.8)	- (-)	95.5	95.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.2 (99.5)	4.5 (86.4)	4.6 (87.9)	4.4 (84.6)	- (-)	94.8	94.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9 (77.4)	8.1 (79.1)	7.2 (70.7)	7.3 (71.5)	- (-)	89.8	89.8
教育、学習支援業	100.0	3.1 (93.9)	2.2 (68.0)	2.9 (87.8)	3.1 (93.9)	- (-)	96.7	96.7
医療、福祉	100.0	5.5 (100.0)	5.5 (100.0)	3.9 (71.2)	3.9 (70.2)	- (-)	94.5	94.5
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.0 (85.3)	7.7 (93.6)	6.0 (73.1)	5.9 (71.9)	- (-)	91.8	91.8
企業規模								
5,000人以上	100.0	77.9 (100.0)	76.3 (97.9)	75.7 (97.2)	77.3 (99.3)	77.0 (98.8)	- (-)	22.1
1,000～4,999人	100.0	61.8 (100.0)	60.8 (98.4)	58.9 (95.4)	59.6 (96.4)	57.0 (92.2)	- (-)	38.2
300～999人	100.0	25.2 (100.0)	24.3 (96.1)	23.1 (91.6)	22.0 (87.1)	22.4 (88.8)	- (-)	74.8
100～299人	100.0	13.8 (100.0)	13.2 (95.5)	11.7 (85.1)	10.3 (74.9)	11.5 (83.5)	- (-)	86.2
30～99人	100.0	6.3 (100.0)	5.8 (90.9)	5.4 (85.5)	4.7 (74.3)	4.3 (67.7)	0.3 (4.1)	93.7
10～29人	100.0	2.4 (100.0)	1.6 (69.5)	1.7 (72.1)	1.4 (59.6)	1.3 (55.4)	0.2 (7.1)	97.6
30人以上（再掲）	100.0	10.5 (100.0)	9.8 (94.0)	9.2 (87.8)	8.3 (79.8)	8.3 (79.0)	0.2 (1.7)	89.5

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし
			事実関係を 確認した	被害者に対する 配慮を行った	行為者に対する 措置を行った	再発防止に 向けた措置 を講じた		
			正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	3.5 (100.0)	2.8 (79.3)	3.0 (84.0)	2.7 (74.7)	2.7 (75.8)	0.3 (8.1)	96.5
10%～20%未満	100.0	7.1 (100.0)	6.2 (87.7)	5.6 (79.0)	5.2 (73.3)	5.1 (72.1)	- (-)	92.9
20%～30%未満	100.0	6.2 (100.0)	5.4 (87.6)	4.8 (77.5)	4.5 (72.6)	4.5 (72.5)	0.7 (10.5)	93.8
30%～40%未満	100.0	7.4 (100.0)	6.6 (89.1)	6.3 (85.4)	5.5 (74.4)	5.2 (70.0)	- (-)	92.6
40%～50%未満	100.0	8.5 (100.0)	6.6 (77.7)	8.2 (96.8)	5.9 (69.4)	6.3 (74.2)	0.3 (3.0)	91.5
50%～60%未満	100.0	4.1 (100.0)	3.8 (93.5)	3.2 (77.0)	2.9 (70.8)	3.4 (82.7)	- (-)	95.9
60%～70%未満	100.0	3.7 (100.0)	3.7 (100.0)	3.6 (97.6)	2.7 (73.7)	0.6 (15.2)	- (-)	96.3
70%～80%未満	100.0	1.5 (100.0)	1.5 (100.0)	1.5 (100.0)	1.4 (94.9)	1.4 (94.9)	- (-)	98.5
80%～90%未満	100.0	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	3.2 (100.0)	- (-)	96.8
90%以上	100.0	1.0 (100.0)	0.9 (90.9)	0.9 (90.9)	0.9 (90.9)	1.0 (100.0)	- (-)	99.0

第13表 過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし
			事実関係を 確認した	被害者に対する 配慮を行った	行為者に対する 措置を行った	再発防止に 向けた措置を 講じた		
総数								
10人以上	100.0	0.4 (100.0)	0.2 (57.8)	0.2 (54.9)	0.2 (37.7)	0.3 (67.9)	0.1 (14.7)	99.6
30人以上	100.0	0.6 (100.0)	0.5 (82.5)	0.5 (77.2)	0.4 (69.4)	0.5 (91.7)	0.0 (0.1)	99.4
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.2 (100.0)	1.2 (100.0)	0.2 (20.0)	- (-)	0.2 (20.0)	- (-)	98.8
建設業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.0 (62.1)	0.0 (96.6)	0.0 (58.6)	- (-)	99.9
製造業	100.0	0.4 (100.0)	0.1 (32.9)	0.1 (27.9)	0.1 (27.9)	0.1 (27.9)	0.3 (67.1)	99.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	0.4 (25.0)	0.4 (25.0)	- (-)	98.3
情報通信業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (75.6)	0.0 (51.1)	0.1 (100.0)	- (-)	2.7
運輸業、郵便業	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.1 (83.0)	0.1 (83.0)	- (-)	99.8
卸売業、小売業	100.0	0.6 (100.0)	0.3 (49.1)	0.3 (49.1)	0.3 (40.8)	0.6 (97.2)	- (-)	99.4
金融業、保険業	100.0	2.1 (100.0)	2.1 (100.0)	1.9 (91.2)	1.7 (82.5)	1.9 (91.2)	- (-)	97.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	- (-)	99.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (94.1)	0.1 (94.1)	0.1 (94.1)	0.1 (94.1)	0.0 (5.9)	99.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.0 (100.0)	0.2 (17.3)	0.2 (17.3)	0.2 (17.3)	1.0 (100.0)	- (-)	99.0
教育、学習支援業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
医療、福祉	100.0	1.3 (100.0)	1.3 (100.0)	1.3 (100.0)	0.1 (8.2)	0.1 (6.1)	- (-)	98.7
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
企業規模								
5,000人以上	100.0	25.2 (100.0)	25.0 (99.3)	24.8 (98.6)	23.4 (92.9)	23.2 (92.1)	0.2 (0.7)	74.8
1,000～4,999人	100.0	12.2 (100.0)	12.2 (100.0)	11.3 (92.3)	8.9 (73.1)	10.7 (87.7)	- (-)	87.8
300～999人	100.0	2.1 (100.0)	2.1 (100.0)	1.9 (93.2)	2.0 (97.7)	1.9 (93.2)	- (-)	97.9
100～299人	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
30～99人	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (2.4)	- (-)	- (-)	0.1 (97.6)	- (-)	99.9
10～29人	100.0	0.3 (100.0)	0.1 (28.4)	0.1 (28.4)	- (-)	0.1 (39.6)	0.1 (32.0)	99.7
30人以上（再掲）	100.0	0.6 (100.0)	0.5 (82.5)	0.5 (77.2)	0.4 (69.4)	0.5 (91.7)	0.0 (0.1)	99.4

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし
			事実関係を 確認した	被害者に対する 配慮を行った	行為者に対する 措置を行った	再発防止に 向けた措置を 講じた		
			正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (72.0)	0.1 (63.4)	0.1 (63.4)	- (-)	99.9
10%～20%未満	100.0	0.7 (100.0)	0.1 (17.2)	0.1 (14.0)	0.1 (11.8)	0.4 (57.7)	0.3 (37.1)	99.3
20%～30%未満	100.0	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	0.5 (91.7)	0.5 (99.7)	- (-)	99.5
30%～40%未満	100.0	0.4 (100.0)	0.1 (21.3)	0.1 (18.8)	0.1 (18.8)	0.4 (97.6)	- (-)	99.6
40%～50%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	99.8
50%～60%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (89.4)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
60%～70%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (72.2)	- (-)	99.9
70%～80%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.1 (32.0)	0.2 (100.0)	- (-)	99.8
80%～90%未満	100.0	1.9 (100.0)	1.9 (100.0)	1.9 (100.0)	0.1 (7.1)	0.1 (7.1)	- (-)	98.1
90%以上	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9

第14表 過去3年間のパワーハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M. A)

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M. A.)				特段の対応は行わなかった	不明	相談実績又は事案なし
			事実関係を確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた			
総数									
10人以上	100.0	9.5 (100.0)	8.4 (88.4)	7.4 (77.8)	7.2 (76.4)	6.7 (71.0)	0.3 (3.4)	0.0 (0.4)	90.5
30人以上	100.0	18.6 (100.0)	16.7 (89.8)	14.5 (77.8)	14.7 (79.3)	14.2 (76.3)	0.5 (2.9)	0.1 (0.6)	81.4
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1 (100.0)	7.1 (100.0)	5.1 (72.4)	5.1 (72.4)	5.1 (72.4)	- (-)	- (-)	92.9
建設業	100.0	5.1 (100.0)	4.0 (78.3)	3.5 (67.8)	2.7 (52.7)	3.4 (66.2)	0.3 (6.2)	- (-)	94.9
製造業	100.0	11.3 (100.0)	10.0 (88.0)	8.5 (75.2)	8.4 (74.1)	8.2 (72.7)	0.2 (2.1)	- (-)	88.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.5 (100.0)	23.1 (98.2)	16.4 (69.6)	17.8 (75.9)	15.7 (67.0)	- (-)	- (-)	76.5
情報通信業	100.0	0.4 (100.0)	0.4 (96.7)	0.3 (82.5)	0.3 (85.1)	0.3 (69.6)	- (-)	- (-)	2.4
運輸業、郵便業	100.0	9.0 (100.0)	8.0 (89.3)	6.5 (72.5)	5.1 (57.0)	5.1 (57.0)	0.7 (8.3)	- (-)	91.0
卸売業、小売業	100.0	8.6 (100.0)	7.9 (91.0)	6.5 (75.0)	7.1 (81.9)	6.0 (69.5)	0.5 (6.3)	- (-)	91.4
金融業、保険業	100.0	13.7 (100.0)	13.7 (100.0)	11.7 (85.3)	11.7 (85.3)	11.7 (85.3)	- (-)	- (-)	86.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.9 (100.0)	10.6 (88.7)	10.6 (88.7)	7.6 (63.8)	5.5 (46.3)	0.7 (5.6)	- (-)	88.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.0 (100.0)	11.4 (81.5)	12.4 (88.7)	12.4 (89.1)	9.9 (71.1)	0.5 (3.5)	- (-)	86.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.4 (100.0)	7.8 (93.5)	7.2 (85.9)	7.5 (89.0)	6.3 (74.8)	- (-)	- (-)	91.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.0 (100.0)	12.7 (74.7)	12.2 (72.2)	13.4 (79.2)	13.1 (77.1)	- (-)	0.9 (5.1)	83.0
教育、学習支援業	100.0	6.5 (100.0)	6.3 (96.9)	5.8 (88.3)	5.8 (89.1)	6.0 (92.2)	- (-)	- (-)	93.5
医療、福祉	100.0	6.4 (100.0)	5.8 (89.6)	6.0 (93.2)	4.7 (72.4)	3.6 (56.4)	0.4 (6.8)	- (-)	93.6
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.8 (100.0)	9.5 (97.3)	8.3 (84.9)	8.4 (85.4)	8.8 (89.6)	- (-)	- (-)	90.2
企業規模									
5,000人以上	100.0	89.6 (100.0)	87.9 (98.2)	83.3 (93.0)	84.9 (94.8)	88.7 (99.0)	- (-)	- (-)	10.4
1,000～4,999人	100.0	78.7 (100.0)	77.1 (98.0)	71.9 (91.3)	72.5 (92.2)	71.8 (91.2)	- (-)	- (-)	21.3
300～999人	100.0	41.8 (100.0)	40.5 (97.0)	37.1 (88.8)	36.7 (88.0)	35.0 (83.9)	- (-)	- (-)	58.2
100～299人	100.0	26.4 (100.0)	25.7 (97.4)	21.4 (80.9)	21.9 (82.7)	20.9 (79.1)	- (-)	- (-)	73.6
30～99人	100.0	12.1 (100.0)	9.8 (80.9)	8.4 (69.3)	8.6 (71.3)	8.3 (68.4)	0.7 (6.2)	0.1 (1.2)	87.9
10～29人	100.0	4.1 (100.0)	3.5 (84.8)	3.2 (77.6)	2.8 (68.8)	2.4 (57.1)	0.2 (4.9)	- (-)	95.9
30人以上（再掲）	100.0	18.6 (100.0)	16.7 (89.8)	14.5 (77.8)	14.7 (79.3)	14.2 (76.3)	0.5 (2.9)	0.1 (0.6)	81.4

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	不明	相談実績又は事案なし
			事実関係を確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	6.5 (100.0)	5.5 (84.4)	5.1 (79.1)	4.2 (64.9)	4.7 (72.0)	0.6 (9.1)	- (-)	93.5
10%～20%未満	100.0	11.0 (100.0)	9.9 (89.8)	7.6 (69.6)	7.7 (69.7)	7.8 (71.1)	- (-)	- (-)	89.0
20%～30%未満	100.0	11.3 (100.0)	10.4 (92.1)	9.5 (84.1)	9.6 (85.1)	9.1 (80.9)	0.5 (4.0)	- (-)	88.7
30%～40%未満	100.0	11.2 (100.0)	10.8 (96.2)	9.8 (87.7)	10.0 (89.0)	7.7 (68.6)	- (-)	- (-)	88.8
40%～50%未満	100.0	11.7 (100.0)	8.5 (72.6)	7.6 (64.5)	7.4 (63.0)	4.9 (41.7)	1.5 (12.5)	- (-)	88.3
50%～60%未満	100.0	8.3 (100.0)	6.9 (83.6)	7.3 (87.8)	7.3 (87.9)	7.2 (86.6)	- (-)	0.5 (5.9)	91.7
60%～70%未満	100.0	10.0 (100.0)	9.1 (91.3)	7.7 (77.7)	7.6 (75.8)	8.1 (81.5)	- (-)	- (-)	90.0
70%～80%未満	100.0	10.8 (100.0)	9.1 (84.7)	7.2 (67.1)	7.2 (67.1)	7.1 (65.7)	1.6 (14.8)	- (-)	89.2
80%～90%未満	100.0	9.8 (100.0)	9.8 (100.0)	9.8 (100.0)	8.0 (82.3)	4.5 (45.6)	- (-)	- (-)	90.2
90%以上	100.0	4.4 (100.0)	2.5 (56.6)	2.5 (56.5)	4.4 (99.9)	2.5 (56.6)	- (-)	- (-)	95.6

第1表 育児休業制度の対象としている有期契約労働者別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	勤続1年未満の者 ①	子が1歳6か月に達する 日までに雇用関係が終了 し、更新されないことが 明らかである者②	①、②のいずれも 対象者としていな い(法定どおり)
総数	100.0	4.8	3.9	93.2
産業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	100.0
建設業	100.0	5.0	1.8	94.3
製造業	100.0	5.9	3.5	92.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.1	10.2	88.2
情報通信業	100.0	2.2	2.8	95.6
運輸業, 郵便業	100.0	3.2	2.5	95.9
卸売業, 小売業	100.0	3.8	3.7	93.7
金融業, 保険業	100.0	3.5	6.2	92.4
不動産業, 物品賃貸業	100.0	2.8	0.3	96.9
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	6.1	1.3	93.3
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	5.4	4.2	93.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	4.3	6.7	91.7
教育, 学習支援業	100.0	6.4	6.1	90.6
医療, 福祉	100.0	6.2	4.7	91.4
複合サービス事業	100.0	3.0	4.7	92.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.8	5.6	91.6
事業所規模				
500人以上	100.0	10.6	11.0	84.5
100~499人	100.0	5.3	5.4	91.5
30~99人	100.0	5.4	4.5	92.3
5~29人	100.0	4.7	3.7	93.4
30人以上(再掲)	100.0	5.4	4.8	92.0

第2表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性			
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	育児休業者 あり	取得期間 5日未満	育児休業者 なし
総数	100.0	87.5	12.5	100.0	15.8 (100.0)	5.3 (33.3)	84.2
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	37.5	62.5	100.0	9.4 (100.0)	0.7 (7.7)	90.6
建設業	100.0	86.6	13.4	100.0	4.4 (100.0)	1.6 (37.6)	95.6
製造業	100.0	96.8	3.2	100.0	17.8 (100.0)	6.7 (37.5)	82.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.4	11.6	100.0	7.8 (100.0)	- (-)	92.2
情報通信業	100.0	100.0	-	100.0	21.8 (100.0)	2.1 (9.8)	78.2
運輸業，郵便業	100.0	87.1	12.9	100.0	11.5 (100.0)	1.1 (9.9)	88.5
卸売業，小売業	100.0	86.4	13.6	100.0	9.8 (100.0)	2.3 (23.1)	90.2
金融業，保険業	100.0	91.5	8.5	100.0	45.7 (100.0)	33.0 (72.1)	54.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	56.1	43.9	100.0	4.2 (100.0)	0.7 (16.8)	95.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	83.1	16.9	100.0	19.2 (100.0)	2.0 (10.5)	80.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	78.9	21.1	100.0	23.9 (100.0)	18.9 (79.1)	76.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	93.3	6.7	100.0	8.8 (100.0)	- (-)	91.2
教育，学習支援業	100.0	88.6	11.4	100.0	22.7 (100.0)	0.1 (0.4)	77.3
医療，福祉	100.0	90.6	9.4	100.0	18.6 (100.0)	3.1 (16.4)	81.4
複合サービス事業	100.0	94.9	5.1	100.0	16.0 (100.0)	9.0 (56.1)	84.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.8	25.2	100.0	21.4 (100.0)	1.3 (5.9)	78.6
事業所規模							
500人以上	100.0	99.3	0.7	100.0	59.2 (100.0)	18.2 (30.7)	40.8
100～499人	100.0	97.1	2.9	100.0	27.9 (100.0)	6.3 (22.5)	72.1
30～99人	100.0	86.4	13.6	100.0	15.4 (100.0)	5.1 (33.0)	84.6
5～29人	100.0	85.9	14.1	100.0	12.6 (100.0)	4.8 (38.4)	87.4
30人以上（再掲）	100.0	90.0	10.0	100.0	21.1 (100.0)	6.0 (28.3)	78.9

注1：平成30年10月1日～令和元年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、平成30年10月1日～令和元年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和2年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第3表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
総数	100.0	79.5	77.4	22.6	100.0	64.8	12.6	87.4
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	4.8	95.2
建設業	100.0	68.3	68.3	31.7	100.0	83.2	0.8	99.2
製造業	100.0	90.5	100.0	-	100.0	80.1	-	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	97.2	94.5	5.5	100.0	68.3	1.6	98.4
運輸業、郵便業	100.0	95.0	64.7	35.3	100.0	13.3	7.9	92.1
卸売業、小売業	100.0	71.2	72.8	27.2	100.0	64.7	15.7	84.3
金融業、保険業	100.0	75.0	73.5	26.5	100.0	98.6	7.3	92.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	29.9	29.9	70.1	100.0	99.5	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	97.1	88.4	11.6	100.0	91.8	12.0	88.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	69.4	69.3	30.7	100.0	50.7	17.5	82.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	84.0	99.4	0.6	100.0	96.5	3.5	96.5
教育、学習支援業	100.0	80.1	92.7	7.3	100.0	26.3	47.3	52.7
医療、福祉	100.0	90.5	80.0	20.0	100.0	96.6	43.3	56.7
複合サービス事業	100.0	68.1	52.5	47.5	100.0	19.2	6.8	93.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.0	72.8	27.2	100.0	75.6	12.3	87.7
事業所規模								
500人以上	100.0	96.1	92.6	7.4	100.0	78.8	18.0	82.0
100～499人	100.0	91.9	87.9	12.1	100.0	84.8	23.2	76.8
30～99人	100.0	83.1	67.0	33.0	100.0	57.6	9.2	90.8
5～29人	100.0	74.7	79.1	20.9	100.0	63.2	11.7	88.3
30人以上（再掲）	100.0	86.6	74.9	25.1	100.0	69.7	15.2	84.8

注1：平成30年10月1日～令和元年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、平成30年10月1日～令和元年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和2年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第4表 育児休業者割合、育休期間が5日未満の男性育児休業割合

(%)

	女性		男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者	取得期間			
					5日未満			
総数	100.0	81.6	100.0	12.65 (100.0)	3.58 (28.33)	100.0	85.5	14.5
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	51.7	100.0	7.96 (100.0)	0.32 (4.00)	100.0	54.5	45.5
建設業	100.0	80.7	100.0	6.80 (100.0)	2.92 (42.92)	100.0	81.3	18.7
製造業	100.0	84.7	100.0	14.14 (100.0)	2.69 (19.01)	100.0	71.8	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.6	100.0	2.95 (100.0)	- (-)	100.0	86.2	13.8
情報通信業	100.0	98.9	100.0	14.84 (100.0)	1.61 (10.84)	100.0	72.9	27.1
運輸業、郵便業	100.0	90.7	100.0	12.74 (100.0)	1.64 (12.87)	100.0	71.7	28.3
卸売業、小売業	100.0	77.5	100.0	8.98 (100.0)	3.91 (43.55)	100.0	87.8	12.2
金融業、保険業	100.0	84.4	100.0	31.04 (100.0)	19.86 (63.98)	100.0	76.2	23.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.8	100.0	6.85 (100.0)	0.41 (6.04)	100.0	83.2	16.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	81.7	100.0	13.62 (100.0)	1.18 (8.63)	100.0	78.0	22.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	58.7	100.0	13.59 (100.0)	8.49 (62.51)	100.0	87.0	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	86.5	100.0	5.88 (100.0)	- (-)	100.0	95.7	4.3
教育、学習支援業	100.0	89.5	100.0	12.83 (100.0)	0.09 (0.67)	100.0	91.5	8.5
医療、福祉	100.0	89.4	100.0	12.37 (100.0)	1.65 (13.31)	100.0	95.8	4.2
複合サービス事業	100.0	93.2	100.0	12.71 (100.0)	8.72 (68.62)	100.0	87.9	12.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	84.4	100.0	18.02 (100.0)	0.68 (3.77)	100.0	80.2	19.8
事業所規模								
500人以上	100.0	95.2	100.0	13.09 (100.0)	3.08 (23.57)	100.0	83.1	16.9
100～499人	100.0	93.8	100.0	17.21 (100.0)	2.82 (16.38)	100.0	81.2	18.8
30～99人	100.0	71.2	100.0	12.65 (100.0)	4.58 (36.17)	100.0	85.9	14.1
5～29人	100.0	78.0	100.0	9.68 (100.0)	3.72 (38.40)	100.0	88.9	11.1
30人以上（再掲）	100.0	84.3	100.0	14.55 (100.0)	3.49 (24.01)	100.0	83.4	16.6

注：平成30年10月1日～令和元年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和2年10月1日)までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第5表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者			
総数	100.0	70.6 (100.0)	62.5 (88.5)	100.0	48.5 (100.0)	11.81 (24.4)	100.0	91.3	8.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*62.5 (62.5)	100.0	100.0 (100.0)	4.76 (4.8)	*100.0	83.3	16.7
建設業	100.0	52.0 (100.0)	51.9 (99.8)	100.0	84.1 (100.0)	3.58 (4.3)	100.0	90.2	9.8
製造業	100.0	93.3 (100.0)	94.3 (101.0)	100.0	72.1 (100.0)	-	100.0	100.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	-	-	-	100.0	100.0	-
情報通信業	100.0	98.1 (100.0)	94.6 (96.5)	100.0	42.0 (100.0)	1.30 (3.1)	100.0	98.5	1.5
運輸業、郵便業	100.0	91.6 (100.0)	65.4 (71.4)	100.0	21.9 (100.0)	16.89 (77.1)	100.0	72.8	27.2
卸売業、小売業	100.0	65.9 (100.0)	62.6 (95.0)	100.0	30.3 (100.0)	10.51 (34.7)	100.0	83.7	16.3
金融業、保険業	100.0	49.0 (100.0)	46.5 (94.8)	100.0	99.4 (100.0)	3.20 (3.2)	100.0	98.6	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.5 (100.0)	46.3 (99.4)	100.0	98.1 (100.0)	-	100.0	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.9 (100.0)	89.1 (92.9)	100.0	88.4 (100.0)	6.00 (6.8)	100.0	97.4	2.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.3 (100.0)	34.8 (80.4)	100.0	51.8 (100.0)	18.24 (35.2)	100.0	87.8	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	84.8 (100.0)	99.4 (117.3)	100.0	90.3 (100.0)	3.18 (3.5)	100.0	99.4	0.6
教育、学習支援業	100.0	82.8 (100.0)	82.5 (99.7)	100.0	44.0 (100.0)	29.70 (67.4)	100.0	83.3	16.7
医療、福祉	100.0	92.1 (100.0)	69.9 (75.9)	100.0	94.5 (100.0)	54.69 (57.9)	100.0	93.2	6.8
複合サービス事業	100.0	70.8 (100.0)	54.3 (76.7)	100.0	30.7 (100.0)	15.05 (49.0)	100.0	89.3	10.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	89.5 (100.0)	76.7 (85.7)	100.0	68.2 (100.0)	15.99 (23.5)	100.0	95.5	4.5
事業所規模									
500人以上	100.0	93.2 (100.0)	86.8 (93.1)	100.0	74.8 (100.0)	10.30 (13.8)	100.0	96.8	3.2
100～499人	100.0	90.3 (100.0)	81.1 (89.7)	100.0	77.9 (100.0)	21.94 (28.2)	100.0	90.6	9.4
30～99人	100.0	61.6 (100.0)	44.6 (72.3)	100.0	21.9 (100.0)	9.39 (43.0)	100.0	88.2	11.8
5～29人	100.0	67.5 (100.0)	64.4 (95.5)	100.0	59.4 (100.0)	11.61 (19.5)	100.0	91.8	8.2
30人以上（再掲）	100.0	73.9 (100.0)	60.5 (81.8)	100.0	37.3 (100.0)	12.02 (32.2)	100.0	90.7	9.3

注：平成30年10月1日～令和元年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和2年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第6表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	73.4	28.7	3.7	15.8	5.7	4.0	15.4	41.0	26.0	0.5
		(100.0)	(39.1)	(5.1)	(21.6)	(7.7)	(5.5)	(21.0)	(55.8)		
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	61.3								38.7	-
		(100.0)	(52.1)	(0.5)	(30.2)	(2.0)	(4.2)	(10.9)	(47.4)		
建設業	100.0	56.1								42.8	1.2
		(100.0)	(41.8)	(5.3)	(26.3)	(2.9)	(2.8)	(20.9)	(52.9)		
製造業	100.0	66.3								33.7	-
		(100.0)	(45.2)	(4.2)	(25.7)	(3.3)	(4.2)	(17.4)	(50.6)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.7								4.3	-
		(100.0)	(10.5)	(5.7)	(21.4)	(7.1)	(7.2)	(48.1)	(83.8)		
情報通信業	100.0	82.3								17.7	-
		(100.0)	(22.4)	(2.6)	(8.2)	(2.7)	(2.6)	(61.5)	(75.0)		
運輸業、郵便業	100.0	76.8								23.2	-
		(100.0)	(44.7)	(7.6)	(13.8)	(5.3)	(8.9)	(19.6)	(47.7)		
卸売業、小売業	100.0	77.6								21.3	1.0
		(100.0)	(37.3)	(4.0)	(21.0)	(9.8)	(7.6)	(20.3)	(58.7)		
金融業、保険業	100.0	96.9								3.0	0.1
		(100.0)	(23.3)	(0.7)	(21.6)	(10.2)	(3.9)	(40.3)	(76.0)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	59.1								40.9	-
		(100.0)	(52.5)	(1.0)	(7.6)	(13.0)	(5.0)	(21.0)	(46.5)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.4								21.6	-
		(100.0)	(32.1)	(1.1)	(17.4)	(5.4)	(6.8)	(37.2)	(66.8)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.9								35.1	-
		(100.0)	(34.3)	(5.9)	(15.1)	(18.5)	(5.8)	(20.4)	(59.8)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.7								19.0	1.2
		(100.0)	(48.2)	(4.7)	(19.5)	(2.0)	(4.2)	(21.4)	(47.1)		
教育、学習支援業	100.0	87.7								12.3	-
		(100.0)	(37.0)	(0.6)	(29.2)	(7.4)	(4.9)	(21.0)	(62.4)		
医療、福祉	100.0	77.2								22.5	0.3
		(100.0)	(41.2)	(9.3)	(28.8)	(4.0)	(3.2)	(13.5)	(49.5)		
複合サービス事業	100.0	92.3								6.4	1.3
		(100.0)	(38.3)	(7.2)	(13.1)	(14.6)	(10.7)	(16.2)	(54.5)		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	73.2								26.1	0.7
		(100.0)	(43.4)	(7.7)	(25.9)	(4.6)	(3.7)	(14.7)	(49.0)		
事業所規模											
500人以上	100.0	99.2								0.8	-
		(100.0)	(8.7)	(2.6)	(15.8)	(16.6)	(13.3)	(42.9)	(88.6)		
100～499人	100.0	95.8								4.1	0.1
		(100.0)	(21.7)	(7.3)	(23.6)	(12.7)	(10.1)	(24.7)	(71.0)		
30～99人	100.0	89.4								10.3	0.3
		(100.0)	(37.7)	(5.7)	(20.6)	(8.7)	(6.1)	(21.2)	(56.6)		
5～29人	100.0	69.8								29.6	0.6
		(100.0)	(40.4)	(4.8)	(21.7)	(7.2)	(5.1)	(20.7)	(54.7)		
30人以上(再掲)	100.0	90.7								9.1	0.3
		(100.0)	(34.1)	(5.9)	(21.1)	(9.6)	(7.0)	(22.2)	(59.9)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	制度あり	措置の内容 (M. A.)								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	テレワーク(在宅勤務等)		
総数	100.0	73.4	68.0	64.3	15.0	39.3	3.8	6.8	24.2	10.0	26.0	0.5
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	61.3	52.4	56.5	7.4	28.2	0.0	7.0	20.0	6.0	38.7	-
建設業	100.0	56.1	49.4	48.1	12.5	28.7	2.0	2.4	17.1	9.0	42.8	1.2
製造業	100.0	66.3	59.7	56.5	14.6	34.3	2.1	5.1	23.6	8.6	33.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.7	92.9	92.1	50.5	43.3	5.0	34.5	51.6	44.1	4.3	-
情報通信業	100.0	82.3	78.3	71.0	33.2	54.7	0.9	11.1	31.5	40.4	17.7	-
運輸業、郵便業	100.0	76.8	75.2	67.3	10.0	40.8	3.8	5.2	27.3	9.0	23.2	-
卸売業、小売業	100.0	77.6	73.2	70.1	15.1	39.4	2.2	5.7	22.4	10.1	21.3	1.0
金融業、保険業	100.0	96.9	93.4	93.9	26.1	54.2	14.9	29.8	38.1	27.4	3.0	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	59.1	56.5	48.3	8.6	38.1	0.0	8.7	16.9	14.4	40.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.4	69.9	60.0	21.8	46.1	4.0	8.5	27.6	25.0	21.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.9	59.7	56.0	15.1	41.1	2.6	8.0	27.1	6.4	35.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.7	69.9	70.7	16.2	44.5	3.7	4.2	34.8	5.2	19.0	1.2
教育、学習支援業	100.0	87.7	80.9	76.5	16.2	50.4	6.0	4.6	21.1	7.1	12.3	-
医療、福祉	100.0	77.2	70.8	64.5	11.4	37.5	8.1	5.4	22.9	4.6	22.5	0.3
複合サービス事業	100.0	92.3	90.4	88.2	15.0	55.3	6.6	22.9	33.8	1.3	6.4	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	73.2	67.0	64.8	16.6	36.4	5.9	7.7	21.8	10.7	26.1	0.7
事業所規模												
500人以上	100.0	99.2	97.2	94.6	35.4	58.7	22.8	31.2	43.8	39.5	0.8	-
100～499人	100.0	95.8	93.2	88.0	23.1	50.6	9.6	14.5	28.2	17.8	4.1	0.1
30～99人	100.0	89.4	86.1	79.7	19.3	50.1	5.1	8.3	24.0	13.9	10.3	0.3
5～29人	100.0	69.8	63.9	60.7	14.0	37.0	3.3	6.2	24.0	8.9	29.6	0.6
30人以上(再掲)	100.0	90.7	87.6	81.4	20.3	50.3	6.2	9.8	25.1	15.0	9.1	0.3

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-1）

(1) 短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥				
総数	100.0	68.0 (100.0)	37.9 (55.7)	2.6 (3.9)	10.2 (15.0)	7.9 (11.5)	4.4 (6.5)	5.0 (7.4)	27.5 (40.4)	31.5	0.5	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	52.4 (100.0)	30.4 (58.0)	0.3 (0.6)	13.7 (26.2)	1.8 (3.4)	6.1 (11.7)	- (-)	21.7 (41.4)	47.6	-	
建設業	100.0	49.4 (100.0)	27.8 (56.3)	1.5 (3.1)	10.9 (22.1)	3.6 (7.3)	2.9 (5.9)	2.6 (5.4)	20.1 (40.6)	49.4	1.2	
製造業	100.0	59.7 (100.0)	37.6 (63.0)	1.9 (3.2)	10.1 (17.0)	3.3 (5.5)	3.1 (5.2)	3.6 (6.0)	20.2 (33.8)	40.3	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.9 (100.0)	28.8 (31.1)	2.7 (2.9)	19.6 (21.1)	33.3 (35.8)	7.5 (8.1)	1.0 (1.0)	61.3 (66.0)	7.1	-	
情報通信業	100.0	78.3 (100.0)	43.2 (55.2)	3.9 (5.0)	6.4 (8.2)	8.7 (11.1)	8.2 (10.5)	7.9 (10.1)	31.2 (39.8)	21.7	-	
運輸業、郵便業	100.0	75.2 (100.0)	45.3 (60.2)	2.8 (3.7)	7.4 (9.8)	5.9 (7.9)	10.5 (14.0)	3.3 (4.4)	27.1 (36.1)	24.8	-	
卸売業、小売業	100.0	73.2 (100.0)	39.4 (53.9)	2.5 (3.4)	10.6 (14.4)	10.1 (13.8)	6.7 (9.1)	3.9 (5.4)	31.2 (42.7)	25.8	1.0	
金融業、保険業	100.0	93.4 (100.0)	38.5 (41.3)	1.5 (1.6)	18.5 (19.8)	22.4 (24.0)	6.4 (6.8)	6.1 (6.5)	53.4 (57.1)	6.5	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	56.5 (100.0)	32.9 (58.1)	0.3 (0.5)	4.1 (7.3)	13.4 (23.7)	5.6 (9.8)	0.3 (0.5)	23.4 (41.4)	43.5	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	69.9 (100.0)	29.5 (42.1)	1.6 (2.3)	12.6 (18.0)	9.5 (13.6)	5.6 (7.9)	11.2 (16.0)	38.9 (55.6)	30.1	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	59.7 (100.0)	22.1 (36.9)	4.5 (7.6)	6.7 (11.3)	13.2 (22.1)	4.9 (8.2)	8.3 (13.8)	33.1 (55.5)	40.3	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.9 (100.0)	48.8 (69.8)	1.5 (2.2)	7.6 (10.9)	2.1 (3.0)	0.6 (0.8)	9.2 (13.2)	19.6 (28.0)	28.9	1.2	
教育、学習支援業	100.0	80.9 (100.0)	47.4 (58.7)	2.2 (2.8)	19.8 (24.5)	4.9 (6.1)	0.8 (1.0)	5.6 (7.0)	31.2 (38.6)	19.1	-	
医療、福祉	100.0	70.8 (100.0)	47.8 (67.5)	3.3 (4.7)	10.1 (14.2)	2.4 (3.4)	0.8 (1.2)	6.4 (9.0)	19.7 (27.8)	28.9	0.3	
複合サービス事業	100.0	90.4 (100.0)	47.1 (52.1)	5.2 (5.7)	9.7 (10.7)	24.2 (26.8)	1.3 (1.4)	2.9 (3.2)	38.1 (42.2)	8.3	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.0 (100.0)	40.2 (60.0)	3.2 (4.7)	12.8 (19.1)	5.5 (8.2)	2.1 (3.1)	3.3 (4.9)	23.6 (35.3)	32.3	0.7	
事業所規模												
500人以上	100.0	97.2 (100.0)	18.6 (19.2)	2.0 (2.0)	17.6 (18.1)	30.9 (31.8)	25.3 (26.0)	2.7 (2.8)	76.6 (78.8)	2.8	-	
100～499人	100.0	93.2 (100.0)	39.8 (42.7)	4.2 (4.5)	12.2 (13.1)	20.1 (21.5)	14.5 (15.5)	2.4 (2.5)	49.2 (52.7)	6.7	0.1	
30～99人	100.0	86.1 (100.0)	50.1 (58.1)	2.5 (2.9)	11.8 (13.7)	10.7 (12.4)	7.1 (8.2)	3.9 (4.5)	33.5 (38.9)	13.5	0.3	
5～29人	100.0	63.9 (100.0)	35.8 (56.0)	2.6 (4.1)	9.8 (15.3)	6.8 (10.7)	3.5 (5.6)	5.3 (8.3)	25.5 (39.9)	35.5	0.6	
30人以上（再掲）	100.0	87.6 (100.0)	47.7 (54.5)	2.8 (3.2)	12.0 (13.7)	12.7 (14.5)	8.7 (10.0)	3.6 (4.1)	37.1 (42.3)	12.1	0.3	

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-2）

(2) 所定外労働の制限

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥				
総数	100.0	64.3 (100.0)	31.9 (49.6)	3.5 (5.5)	17.1 (26.7)	4.0 (6.3)	3.3 (5.2)	4.3 (6.7)	28.8 (44.9)	35.2	0.5	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	56.5 (100.0)	33.2 (58.7)	0.7 (1.2)	18.9 (33.4)	0.3 (0.6)	3.5 (6.1)	- (-)	22.7 (40.1)	43.5	-	
建設業	100.0	48.1 (100.0)	23.0 (47.8)	2.8 (5.9)	15.8 (32.8)	1.6 (3.4)	0.9 (1.8)	4.0 (8.2)	22.3 (46.3)	50.7	1.2	
製造業	100.0	56.5 (100.0)	30.4 (53.8)	3.1 (5.5)	17.7 (31.3)	0.7 (1.3)	1.8 (3.3)	2.7 (4.8)	23.0 (40.7)	43.5	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.1 (100.0)	24.9 (27.0)	7.0 (7.6)	36.4 (39.5)	17.8 (19.3)	4.2 (4.6)	1.9 (2.0)	60.2 (65.3)	7.9	-	
情報通信業	100.0	71.0 (100.0)	35.2 (49.5)	3.3 (4.7)	18.1 (25.5)	3.0 (4.2)	5.1 (7.2)	6.4 (9.0)	32.5 (45.8)	29.0	-	
運輸業、郵便業	100.0	67.3 (100.0)	37.3 (55.4)	5.4 (8.1)	9.3 (13.8)	4.7 (6.9)	7.5 (11.1)	3.2 (4.7)	24.6 (36.5)	32.7	-	
卸売業、小売業	100.0	70.1 (100.0)	33.3 (47.6)	3.6 (5.1)	19.1 (27.3)	5.1 (7.3)	5.1 (7.3)	3.8 (5.5)	33.2 (47.3)	28.9	1.0	
金融業、保険業	100.0	93.9 (100.0)	31.0 (33.1)	1.3 (1.3)	30.1 (32.1)	19.7 (20.9)	5.2 (5.5)	6.6 (7.0)	61.6 (65.6)	6.1	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	48.3 (100.0)	32.2 (66.6)	0.6 (1.2)	9.6 (19.9)	3.0 (6.2)	2.6 (5.4)	0.3 (0.6)	15.5 (32.2)	51.7	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.0 (100.0)	30.1 (50.1)	1.0 (1.7)	13.9 (23.2)	3.9 (6.5)	4.7 (7.8)	6.5 (10.8)	28.9 (48.2)	40.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	56.0 (100.0)	26.8 (48.0)	1.6 (2.8)	10.2 (18.3)	7.2 (12.8)	4.5 (8.1)	5.6 (10.1)	27.5 (49.2)	44.0	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.7 (100.0)	37.5 (53.1)	5.0 (7.1)	16.3 (23.1)	1.6 (2.3)	1.3 (1.9)	9.0 (12.7)	28.2 (39.9)	28.1	1.2	
教育、学習支援業	100.0	76.5 (100.0)	44.3 (58.0)	1.0 (1.3)	23.6 (30.9)	1.4 (1.9)	0.5 (0.6)	5.6 (7.3)	31.1 (40.7)	23.5	-	
医療、福祉	100.0	64.5 (100.0)	33.2 (51.5)	6.3 (9.8)	18.8 (29.2)	1.3 (2.1)	0.7 (1.0)	4.1 (6.4)	24.9 (38.7)	35.2	0.3	
複合サービス事業	100.0	88.2 (100.0)	39.4 (44.7)	12.0 (13.6)	26.2 (29.7)	4.1 (4.6)	1.3 (1.4)	5.2 (5.9)	36.8 (41.7)	10.5	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.8 (100.0)	32.7 (50.5)	3.6 (5.5)	18.9 (29.2)	3.3 (5.0)	2.8 (4.3)	3.5 (5.5)	28.5 (44.0)	34.5	0.7	
事業所規模												
500人以上	100.0	94.6 (100.0)	27.1 (28.7)	4.2 (4.5)	31.3 (33.0)	16.3 (17.3)	13.0 (13.7)	2.7 (2.8)	63.3 (66.8)	5.4	-	
100～499人	100.0	88.0 (100.0)	36.2 (41.2)	5.0 (5.7)	27.9 (31.6)	7.5 (8.6)	9.2 (10.4)	2.2 (2.5)	46.8 (53.1)	11.9	0.1	
30～99人	100.0	79.7 (100.0)	41.2 (51.7)	5.6 (7.0)	19.9 (24.9)	6.1 (7.7)	4.1 (5.1)	2.8 (3.6)	32.9 (41.3)	20.0	0.3	
5～29人	100.0	60.7 (100.0)	30.2 (49.8)	3.1 (5.2)	16.2 (26.7)	3.5 (5.8)	3.0 (4.9)	4.6 (7.6)	27.4 (45.1)	38.7	0.6	
30人以上（再掲）	100.0	81.4 (100.0)	40.1 (49.2)	5.5 (6.7)	21.5 (26.4)	6.5 (8.0)	5.2 (6.3)	2.7 (3.3)	35.9 (44.1)	18.3	0.3	

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-3）

(3)フレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥			
総数	100.0	15.0 (100.0)	4.7 (31.5)	0.7 (4.4)	1.5 (10.0)	0.9 (5.8)	0.9 (6.2)	6.3 (42.2)	9.6 (64.1)	84.4	0.5	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.4 (100.0)	2.2 (30.3)	- (-)	- (-)	0.3 (4.5)	2.8 (37.9)	2.0 (27.3)	5.1 (69.7)	92.6	-	
建設業	100.0	12.5 (100.0)	3.5 (28.1)	0.8 (6.6)	3.0 (23.7)	0.2 (1.5)	0.2 (1.6)	4.8 (38.4)	8.2 (65.2)	86.3	1.2	
製造業	100.0	14.6 (100.0)	5.6 (38.4)	0.3 (2.1)	1.4 (9.5)	0.4 (2.5)	0.9 (6.4)	6.0 (41.2)	8.7 (59.5)	85.4	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.5 (100.0)	1.2 (2.4)	- (-)	3.8 (7.6)	9.4 (18.6)	3.0 (6.0)	33.1 (65.5)	49.3 (97.6)	49.5	-	
情報通信業	100.0	33.2 (100.0)	3.9 (11.8)	1.6 (4.8)	0.5 (1.5)	0.0 (0.1)	0.6 (1.7)	26.6 (80.0)	27.7 (83.4)	66.8	-	
運輸業、郵便業	100.0	10.0 (100.0)	5.0 (50.2)	0.2 (2.0)	0.0 (0.1)	1.8 (12.2)	- (-)	4.7 (46.6)	4.8 (47.8)	90.0	-	
卸売業、小売業	100.0	15.1 (100.0)	3.6 (23.9)	0.7 (4.9)	1.8 (12.2)	2.0 (7.7)	1.7 (11.3)	6.4 (42.1)	10.8 (71.3)	83.8	1.0	
金融業、保険業	100.0	26.1 (100.0)	1.5 (5.7)	- (-)	2.0 (7.7)	4.6 (17.5)	2.5 (9.7)	15.5 (59.4)	24.6 (94.3)	73.8	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.6 (100.0)	5.3 (61.8)	- (-)	- (-)	0.3 (4.0)	- (-)	2.9 (34.2)	3.3 (38.2)	91.4	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.8 (100.0)	0.8 (3.6)	- (-)	1.7 (7.9)	0.3 (1.3)	0.3 (1.3)	18.7 (85.8)	21.0 (96.4)	78.2	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.1 (100.0)	6.3 (41.9)	0.8 (5.1)	1.5 (9.8)	1.9 (12.7)	0.0 (0.1)	4.6 (30.3)	8.0 (52.9)	84.9	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.2 (100.0)	8.6 (52.9)	- (-)	1.2 (7.5)	0.0 (0.1)	1.3 (7.8)	5.2 (31.8)	7.6 (47.1)	82.6	1.2	
教育、学習支援業	100.0	16.2 (100.0)	4.6 (28.6)	1.4 (8.7)	2.8 (17.4)	- (-)	0.3 (2.1)	7.0 (43.1)	10.2 (62.7)	83.8	-	
医療、福祉	100.0	11.4 (100.0)	4.4 (38.4)	1.3 (11.2)	0.9 (7.8)	0.6 (5.6)	0.3 (2.9)	3.9 (34.1)	5.8 (50.4)	88.2	0.3	
複合サービス事業	100.0	15.0 (100.0)	4.3 (28.8)	3.8 (25.6)	1.3 (9.0)	- (-)	- (-)	5.5 (36.6)	6.8 (45.6)	83.8	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.6 (100.0)	8.1 (48.7)	- (-)	0.7 (4.3)	1.6 (9.7)	2.3 (13.6)	3.9 (23.6)	8.5 (51.3)	82.7	0.7	
事業所規模												
500人以上	100.0	35.4 (100.0)	1.3 (3.7)	- (-)	2.0 (5.6)	2.9 (8.1)	5.1 (14.4)	24.1 (68.1)	34.1 (96.3)	64.6	-	
100～499人	100.0	23.1 (100.0)	2.4 (10.2)	0.8 (3.6)	1.3 (5.6)	2.3 (9.9)	2.8 (12.1)	13.5 (58.6)	19.9 (86.2)	76.8	0.1	
30～99人	100.0	19.3 (100.0)	5.9 (30.5)	1.1 (5.6)	1.4 (7.4)	1.1 (5.5)	1.7 (9.0)	8.1 (42.1)	12.4 (64.0)	80.4	0.3	
5～29人	100.0	14.0 (100.0)	4.6 (33.3)	0.6 (4.3)	1.5 (10.8)	0.8 (5.5)	0.7 (5.1)	5.7 (40.9)	8.7 (62.4)	85.4	0.6	
30人以上（再掲）	100.0	20.3 (100.0)	5.2 (25.6)	1.0 (5.0)	1.4 (7.0)	1.3 (6.5)	2.0 (9.8)	9.4 (46.2)	14.1 (69.5)	79.5	0.3	

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-4）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥				
総数	100.0	39.3 (100.0)	17.3 (44.0)	2.0 (5.0)	5.8 (14.8)	3.1 (8.0)	2.9 (7.3)	8.2 (20.9)	20.1 (51.0)	60.1	0.5	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.2 (100.0)	11.8 (42.1)	- (-)	11.5 (40.9)	1.2 (4.4)	2.8 (9.9)	0.8 (2.8)	16.3 (57.9)	71.8	-	
建設業	100.0	28.7 (100.0)	12.9 (44.9)	1.2 (4.1)	6.0 (21.0)	0.8 (3.0)	2.4 (8.4)	5.3 (18.6)	14.6 (50.9)	70.1	1.2	
製造業	100.0	34.3 (100.0)	17.3 (50.6)	1.8 (5.2)	7.0 (20.3)	1.0 (2.8)	2.9 (8.6)	4.3 (12.5)	15.2 (44.2)	65.7	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.3 (100.0)	8.1 (18.7)	1.5 (3.5)	10.2 (23.5)	6.0 (13.8)	4.2 (9.7)	13.3 (30.8)	33.7 (77.9)	56.7	-	
情報通信業	100.0	54.7 (100.0)	21.0 (38.4)	2.3 (4.2)	2.2 (4.1)	4.3 (7.9)	3.7 (6.7)	21.2 (38.7)	31.4 (57.4)	45.3	-	
運輸業、郵便業	100.0	40.8 (100.0)	20.2 (49.5)	1.7 (4.2)	2.7 (6.7)	3.3 (8.1)	3.9 (9.4)	9.0 (22.1)	18.9 (46.3)	59.2	-	
卸売業、小売業	100.0	39.4 (100.0)	16.7 (42.5)	2.2 (5.6)	6.6 (16.9)	3.2 (8.1)	3.4 (8.6)	7.3 (18.5)	20.5 (52.0)	59.6	1.0	
金融業、保険業	100.0	54.2 (100.0)	13.6 (25.1)	0.5 (1.0)	7.6 (14.0)	6.3 (11.6)	2.8 (5.2)	23.3 (43.1)	40.0 (73.9)	45.7	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.1 (100.0)	23.0 (60.4)	0.3 (0.8)	2.8 (7.5)	2.7 (7.0)	5.6 (14.6)	3.7 (9.8)	14.8 (38.9)	61.9	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.1 (100.0)	11.1 (24.0)	1.8 (3.9)	6.7 (14.5)	5.2 (11.3)	4.3 (9.3)	17.1 (37.0)	33.2 (72.1)	53.9	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.1 (100.0)	13.7 (33.2)	3.0 (7.3)	4.8 (11.8)	7.2 (17.4)	3.0 (7.3)	9.5 (23.0)	24.5 (59.5)	58.9	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.5 (100.0)	23.3 (52.2)	0.3 (0.7)	3.5 (7.8)	1.6 (3.6)	2.8 (6.2)	13.1 (29.5)	20.9 (47.0)	54.2	1.2	
教育、学習支援業	100.0	50.4 (100.0)	20.3 (40.2)	1.8 (3.6)	10.2 (20.3)	3.2 (6.3)	2.7 (5.4)	12.2 (24.2)	28.3 (56.2)	49.6	-	
医療、福祉	100.0	37.5 (100.0)	20.0 (53.3)	2.6 (7.0)	6.2 (16.5)	1.5 (4.1)	1.0 (2.7)	6.2 (16.4)	14.9 (39.7)	62.2	0.3	
複合サービス事業	100.0	55.3 (100.0)	22.2 (40.1)	5.1 (9.2)	5.6 (10.2)	8.0 (14.4)	1.3 (2.3)	13.1 (23.8)	28.0 (50.7)	43.4	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4 (100.0)	20.2 (55.5)	1.5 (4.3)	4.4 (12.2)	3.2 (8.7)	2.0 (5.6)	5.0 (13.7)	14.6 (40.2)	62.9	0.7	
事業所規模												
500人以上	100.0	58.7 (100.0)	8.8 (15.0)	0.1 (0.2)	11.3 (19.2)	13.6 (23.1)	15.7 (26.7)	9.2 (15.7)	49.8 (84.8)	41.3	-	
100～499人	100.0	50.6 (100.0)	14.9 (29.4)	1.9 (3.7)	9.6 (18.9)	8.1 (16.0)	8.1 (16.0)	8.1 (15.9)	33.8 (66.9)	49.3	0.1	
30～99人	100.0	50.1 (100.0)	21.5 (43.0)	2.4 (4.9)	7.4 (14.8)	5.0 (9.9)	3.7 (7.4)	10.0 (20.0)	26.1 (52.1)	49.6	0.3	
5～29人	100.0	37.0 (100.0)	16.7 (45.1)	1.9 (5.2)	5.4 (14.6)	2.6 (7.1)	2.5 (6.7)	7.9 (21.4)	18.4 (49.7)	62.4	0.6	
30人以上（再掲）	100.0	50.3 (100.0)	20.1 (40.0)	2.3 (4.6)	7.9 (15.6)	5.7 (11.3)	4.7 (9.3)	9.7 (19.2)	27.9 (55.4)	49.4	0.3	

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-5）

(5) 事業所内保育施設

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥				
総数	100.0	3.8 (100.0)	1.4 (37.8)	0.5 (13.9)	1.1 (28.3)	0.2 (4.7)	0.2 (5.1)	0.4 (10.2)	1.8 (48.3)	95.7	0.5	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-	
建設業	100.0	2.0 (100.0)	- (2.1)	- (-)	1.5 (73.4)	- (-)	0.5 (24.5)	- (-)	2.0 (97.9)	96.8	1.2	
製造業	100.0	2.1 (100.0)	1.5 (68.8)	0.2 (8.5)	0.5 (21.9)	- (0.8)	- (-)	- (-)	0.5 (22.7)	97.9	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.0 (100.0)	2.5 (50.0)	1.0 (19.7)	0.3 (6.2)	- (-)	1.2 (24.2)	- (-)	1.5 (30.3)	95.0	-	
情報通信業	100.0	0.9 (100.0)	- (5.3)	- (-)	0.3 (36.8)	- (-)	- (-)	0.5 (57.9)	0.8 (94.7)	99.1	-	
運輸業、郵便業	100.0	3.8 (100.0)	0.6 (15.6)	1.5 (39.5)	0.7 (18.2)	- (-)	- (-)	1.0 (26.7)	1.7 (44.9)	96.2	-	
卸売業、小売業	100.0	2.2 (100.0)	0.7 (33.2)	0.5 (22.3)	0.7 (31.0)	0.2 (8.7)	- (-)	0.1 (4.9)	1.0 (44.6)	96.8	1.0	
金融業、保険業	100.0	14.9 (100.0)	5.5 (37.1)	0.6 (3.8)	5.8 (39.1)	- (-)	1.5 (10.0)	1.5 (10.0)	8.8 (59.1)	85.0	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (100.0)	100.0	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.0 (100.0)	- (0.7)	0.2 (4.0)	2.0 (49.3)	0.2 (5.3)	0.1 (2.4)	1.5 (38.3)	3.8 (95.2)	96.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.6 (100.0)	0.8 (29.2)	0.7 (28.2)	- (-)	- (-)	- (0.4)	1.1 (42.2)	1.1 (42.6)	97.4	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.7 (100.0)	2.9 (77.8)	0.1 (1.7)	- (1.3)	0.3 (8.9)	0.4 (10.3)	- (-)	0.8 (20.5)	95.1	1.2	
教育、学習支援業	100.0	6.0 (100.0)	1.8 (29.8)	0.5 (8.1)	2.7 (44.1)	- (0.3)	0.7 (12.1)	0.3 (5.7)	3.8 (62.1)	94.0	-	
医療、福祉	100.0	8.1 (100.0)	2.4 (29.4)	1.2 (15.2)	2.7 (33.0)	0.8 (9.7)	0.5 (6.5)	0.5 (6.1)	4.5 (55.4)	91.6	0.3	
複合サービス事業	100.0	6.6 (100.0)	2.6 (40.3)	2.6 (40.0)	- (-)	- (0.2)	- (-)	1.3 (19.5)	1.3 (19.7)	92.2	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.9 (100.0)	4.8 (81.5)	- (-)	0.9 (15.3)	0.2 (3.3)	- (-)	- (-)	1.1 (18.5)	93.4	0.7	
事業所規模												
500人以上	100.0	22.8 (100.0)	4.4 (19.2)	4.6 (20.0)	9.8 (43.1)	2.7 (11.7)	1.4 (6.1)	- (-)	13.9 (60.8)	77.2	-	
100～499人	100.0	9.6 (100.0)	3.5 (36.1)	1.0 (10.4)	3.4 (35.6)	0.8 (8.5)	0.9 (9.5)	- (-)	5.2 (53.5)	90.3	0.1	
30～99人	100.0	5.1 (100.0)	1.5 (29.2)	0.7 (14.1)	1.5 (28.5)	0.4 (8.0)	0.2 (4.6)	0.8 (15.6)	2.9 (56.7)	94.6	0.3	
5～29人	100.0	3.3 (100.0)	1.3 (40.7)	0.5 (14.1)	0.9 (27.1)	0.1 (3.3)	0.2 (4.7)	0.3 (10.1)	1.5 (45.2)	96.1	0.6	
30人以上（再掲）	100.0	6.2 (100.0)	1.9 (30.5)	0.8 (13.4)	2.0 (31.4)	0.5 (8.4)	0.4 (6.0)	0.6 (10.4)	3.5 (56.1)	93.5	0.3	

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-6）

(6) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥				
総数	100.0	6.8 (100.0)	1.6 (22.9)	0.7 (10.6)	1.4 (20.5)	0.8 (12.4)	0.7 (9.8)	1.6 (23.7)	4.5 (66.5)	92.7	0.5	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.0 (100.0)	2.5 (34.9)	3.1 (44.4)	0.3 (4.8)	0.7 (9.5)	0.4 (6.3)	- (-)	1.5 (20.6)	93.0	-	
建設業	100.0	2.4 (100.0)	0.9 (38.5)	- (-)	0.5 (20.8)	0.7 (29.3)	0.1 (2.1)	0.2 (9.3)	1.5 (61.5)	96.5	1.2	
製造業	100.0	5.1 (100.0)	2.6 (49.9)	0.2 (4.5)	0.6 (11.7)	0.1 (2.0)	0.3 (5.5)	1.4 (26.5)	2.3 (45.6)	94.9	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.5 (100.0)	7.9 (23.0)	0.9 (2.7)	8.9 (25.7)	9.9 (28.7)	1.5 (4.4)	5.4 (15.6)	25.7 (74.4)	65.5	-	
情報通信業	100.0	11.1 (100.0)	0.4 (3.8)	- (-)	3.5 (31.6)	4.5 (40.8)	0.1 (1.3)	2.5 (22.5)	10.6 (96.2)	88.9	-	
運輸業、郵便業	100.0	5.2 (100.0)	0.5 (9.4)	0.2 (4.0)	1.2 (23.8)	0.1 (2.1)	0.0 (0.5)	3.1 (60.2)	4.5 (86.6)	94.8	-	
卸売業、小売業	100.0	5.7 (100.0)	0.9 (15.8)	0.9 (15.8)	1.1 (19.9)	0.4 (7.6)	0.8 (14.0)	1.5 (26.9)	3.9 (68.4)	93.2	1.0	
金融業、保険業	100.0	29.8 (100.0)	0.5 (1.8)	5.1 (17.1)	4.7 (15.7)	5.5 (18.4)	3.6 (11.9)	10.5 (35.2)	24.2 (81.1)	70.1	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.7 (100.0)	5.0 (58.1)	- (-)	0.1 (1.4)	3.1 (35.2)	0.0 (0.3)	0.4 (4.9)	3.6 (41.9)	91.3	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.5 (100.0)	0.2 (2.3)	- (-)	1.7 (20.2)	0.9 (10.7)	2.1 (25.2)	3.5 (41.6)	8.3 (97.7)	91.5	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.0 (100.0)	1.9 (23.7)	1.5 (19.4)	3.4 (42.1)	0.0 (0.2)	0.0 (0.5)	1.1 (14.0)	4.5 (56.8)	92.0	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.2 (100.0)	1.2 (28.8)	0.3 (7.8)	0.0 (1.1)	0.1 (3.4)	0.0 (1.1)	2.4 (57.7)	2.7 (63.4)	94.6	1.2	
教育、学習支援業	100.0	4.6 (100.0)	0.4 (9.0)	- (0.3)	0.8 (16.8)	0.5 (10.7)	2.2 (48.4)	0.7 (14.8)	4.2 (90.6)	95.4	-	
医療、福祉	100.0	5.4 (100.0)	2.3 (43.1)	0.1 (2.6)	1.1 (21.1)	0.7 (12.2)	0.3 (5.9)	0.8 (15.1)	2.9 (54.3)	94.3	0.3	
複合サービス事業	100.0	22.9 (100.0)	3.0 (13.0)	2.8 (12.1)	2.6 (11.5)	4.2 (18.3)	9.0 (39.2)	1.3 (5.9)	17.1 (74.9)	75.9	1.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.7 (100.0)	2.5 (33.0)	0.7 (9.2)	1.1 (14.6)	2.2 (28.1)	0.7 (9.2)	0.5 (5.9)	4.5 (57.8)	91.6	0.7	
事業所規模												
500人以上	100.0	31.2 (100.0)	3.0 (9.7)	1.1 (3.4)	3.5 (11.1)	11.6 (37.2)	6.9 (22.1)	5.1 (16.4)	27.1 (86.9)	68.8	-	
100～499人	100.0	14.5 (100.0)	2.5 (17.0)	2.4 (16.5)	2.7 (18.9)	2.9 (19.9)	2.1 (14.2)	2.0 (13.5)	9.6 (66.5)	85.4	0.1	
30～99人	100.0	8.3 (100.0)	2.1 (24.7)	0.8 (9.1)	2.2 (25.9)	0.7 (8.5)	0.3 (4.0)	2.3 (27.7)	5.5 (66.2)	91.4	0.3	
5～29人	100.0	6.2 (100.0)	1.4 (23.3)	0.7 (10.6)	1.2 (19.6)	0.7 (12.1)	0.7 (10.6)	1.5 (23.8)	4.1 (66.2)	93.2	0.6	
30人以上（再掲）	100.0	9.8 (100.0)	2.1 (21.9)	1.1 (10.8)	2.3 (23.3)	1.3 (13.1)	0.8 (7.6)	2.3 (23.4)	6.6 (67.4)	89.9	0.3	

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-7）

(7) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	24.2 (100.0)	17.9 (74.0)	1.3 (5.5)	1.8 (7.4)	0.6 (2.5)	0.8 (3.2)	1.8 (7.4)	5.0 (20.5)	75.2	0.5
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0 (100.0)	17.4 (87.2)	- (-)	2.2 (11.2)	- (-)	- (-)	0.3 (1.7)	2.6 (12.8)	80.0	-
建設業	100.0	17.1 (100.0)	12.8 (74.7)	0.5 (3.0)	3.3 (19.3)	- (0.1)	- (-)	0.5 (2.9)	3.8 (22.4)	81.7	1.2
製造業	100.0	23.6 (100.0)	18.4 (78.0)	1.0 (4.3)	1.3 (5.6)	0.1 (0.6)	0.9 (3.9)	1.8 (7.7)	4.2 (17.7)	76.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.6 (100.0)	40.4 (78.3)	7.4 (14.4)	- (-)	- (-)	2.4 (4.6)	1.3 (2.6)	3.7 (7.2)	48.4	-
情報通信業	100.0	31.5 (100.0)	26.1 (83.0)	1.2 (4.0)	0.6 (1.9)	- (-)	0.2 (0.6)	3.3 (10.6)	4.1 (13.1)	68.5	-
運輸業、郵便業	100.0	27.3 (100.0)	21.3 (78.1)	0.1 (0.4)	0.1 (0.4)	1.1 (4.1)	3.0 (11.1)	1.6 (6.0)	5.9 (21.6)	72.7	-
卸売業、小売業	100.0	22.4 (100.0)	16.3 (72.7)	2.0 (8.8)	1.9 (8.3)	0.4 (1.7)	0.6 (2.6)	1.3 (5.9)	4.1 (18.5)	76.5	1.0
金融業、保険業	100.0	38.1 (100.0)	25.4 (66.6)	0.6 (1.7)	2.5 (6.7)	1.5 (3.9)	2.0 (5.3)	6.1 (15.9)	12.1 (31.8)	61.8	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.9 (100.0)	16.9 (99.8)	- (0.2)	- (-)	- (0.1)	- (-)	- (-)	- (0.1)	83.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.6 (100.0)	19.6 (70.8)	0.2 (0.6)	4.6 (16.6)	0.2 (0.6)	0.1 (0.3)	3.1 (11.1)	7.9 (28.6)	72.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.1 (100.0)	17.3 (63.9)	2.3 (8.4)	1.5 (5.5)	1.1 (4.2)	1.9 (6.9)	3.0 (11.1)	7.5 (27.7)	72.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.8 (100.0)	29.2 (84.0)	1.5 (4.4)	2.4 (7.0)	0.4 (1.1)	1.2 (3.5)	- (-)	4.0 (11.6)	64.0	1.2
教育、学習支援業	100.0	21.1 (100.0)	12.5 (59.5)	0.8 (3.6)	1.4 (6.9)	- (-)	1.4 (6.7)	4.9 (23.4)	7.8 (36.9)	78.9	-
医療、福祉	100.0	22.9 (100.0)	16.3 (71.2)	1.3 (5.6)	2.3 (10.1)	0.6 (2.8)	- (-)	2.3 (10.2)	5.3 (23.1)	76.8	0.3
複合サービス事業	100.0	33.8 (100.0)	25.6 (75.7)	4.0 (11.7)	- (-)	1.7 (5.0)	- (-)	2.6 (7.5)	4.2 (12.5)	64.9	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.8 (100.0)	18.7 (85.9)	0.2 (0.9)	0.7 (3.3)	2.2 (10.0)	- (-)	- (-)	2.9 (13.2)	77.5	0.7
事業所規模											
500人以上	100.0	43.8 (100.0)	33.1 (75.5)	2.5 (5.6)	2.9 (6.6)	2.4 (5.5)	2.3 (5.2)	0.7 (1.6)	8.3 (18.9)	56.2	-
100～499人	100.0	28.2 (100.0)	19.9 (70.5)	3.2 (11.2)	1.4 (4.8)	0.9 (3.2)	1.4 (4.8)	1.5 (5.4)	5.2 (18.3)	71.7	0.1
30～99人	100.0	24.0 (100.0)	17.2 (71.4)	1.0 (4.3)	2.5 (10.5)	0.4 (1.8)	1.2 (5.1)	1.7 (6.9)	5.8 (24.3)	75.7	0.3
5～29人	100.0	24.0 (100.0)	17.9 (74.6)	1.3 (5.4)	1.7 (7.0)	0.6 (2.5)	0.7 (2.9)	1.8 (7.6)	4.8 (20.0)	75.4	0.6
30人以上（再掲）	100.0	25.1 (100.0)	17.9 (71.4)	1.4 (5.7)	2.3 (9.3)	0.5 (2.2)	1.3 (5.0)	1.6 (6.4)	5.8 (22.9)	74.6	0.3

第8表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-8）

(8)テレワーク（在宅勤務等）

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							【再掲】 ③～⑥とする 事業所割合 ③～⑥	制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学 校就学前の 一定の年齢 まで	小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
			①	②	③	④	⑤	⑥				
総数	100.0	10.0	1.4	0.2	0.2	0.3	0.6	7.2	8.3	89.5	0.5	
		(100.0)	(14.4)	(2.2)	(2.4)	(2.7)	(5.9)	(72.5)	(83.4)			
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.0	-	-	-	-	-	6.0	6.0	94.0	-	
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(100.0)			
建設業	100.0	9.0	1.5	-	-	0.1	1.0	6.4	7.4	89.9	1.2	
		(100.0)	(16.8)	(-)	(-)	(0.8)	(11.3)	(71.1)	(83.2)			
製造業	100.0	8.6	2.7	-	0.8	-	0.5	4.6	5.9	91.4	-	
		(100.0)	(31.5)	(-)	(8.8)	(0.2)	(5.9)	(53.6)	(68.5)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.1	-	-	1.2	1.3	5.2	36.4	44.1	55.9	-	
		(100.0)	(-)	(-)	(2.7)	(3.0)	(11.7)	(82.5)	(100.0)			
情報通信業	100.0	40.4	2.9	1.6	0.2	0.2	0.3	35.2	35.9	59.6	-	
		(100.0)	(7.1)	(4.0)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(87.2)	(88.9)			
運輸業、郵便業	100.0	9.0	-	-	-	2.0	-	7.0	9.0	91.0	-	
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	(22.7)	(-)	(77.3)	(100.0)			
卸売業、小売業	100.0	10.1	0.8	0.4	0.4	0.2	0.4	7.9	8.9	88.8	1.0	
		(100.0)	(7.7)	(3.7)	(3.8)	(1.9)	(4.2)	(78.6)	(88.6)			
金融業、保険業	100.0	27.4	-	-	-	-	2.1	25.3	27.4	72.5	0.1	
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.7)	(92.3)	(100.0)			
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.4	2.5	-	-	-	0.1	11.7	11.9	85.6	-	
		(100.0)	(17.5)	(-)	(-)	(-)	(0.9)	(81.6)	(82.5)			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	-	-	-	0.1	2.1	22.7	25.0	75.0	-	
		(100.0)	(-)	(-)	(0.1)	(0.3)	(8.6)	(91.0)	(100.0)			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.4	1.5	0.7	-	-	-	4.2	4.2	93.6	-	
		(100.0)	(23.2)	(11.6)	(-)	(-)	(0.1)	(65.1)	(65.2)			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.2	2.4	-	-	-	1.2	1.6	2.8	93.6	1.2	
		(100.0)	(46.5)	(-)	(-)	(-)	(23.3)	(30.2)	(53.5)			
教育、学習支援業	100.0	7.1	-	-	-	-	2.2	4.9	7.1	92.9	-	
		(100.0)	(-)	(-)	(0.2)	(0.2)	(30.3)	(69.3)	(100.0)			
医療、福祉	100.0	4.6	1.6	-	-	0.3	0.3	2.4	3.0	95.1	0.3	
		(100.0)	(34.7)	(-)	(-)	(7.1)	(6.9)	(51.3)	(65.3)			
複合サービス事業	100.0	1.3	0.1	-	-	-	-	1.3	1.3	97.4	1.3	
		(100.0)	(5.4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(94.6)	(94.6)			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.7	3.3	-	0.7	0.9	0.7	5.0	7.3	88.6	0.7	
		(100.0)	(31.3)	(-)	(6.7)	(8.5)	(6.7)	(46.9)	(68.7)			
事業所規模												
500人以上	100.0	39.5	2.2	-	0.4	1.9	5.8	29.2	37.4	60.5	-	
		(100.0)	(5.5)	(-)	(1.0)	(4.9)	(14.7)	(73.9)	(94.5)			
100～499人	100.0	17.8	0.2	-	0.9	0.7	1.5	14.5	17.6	82.1	0.1	
		(100.0)	(1.1)	(-)	(5.1)	(4.1)	(8.4)	(81.3)	(98.9)			
30～99人	100.0	13.9	0.7	-	0.4	-	0.5	12.1	13.1	85.8	0.3	
		(100.0)	(5.3)	(-)	(3.2)	(0.1)	(3.9)	(87.4)	(94.7)			
5～29人	100.0	8.9	1.6	0.3	0.2	0.3	0.5	6.1	7.1	90.5	0.6	
		(100.0)	(17.8)	(3.0)	(2.0)	(3.2)	(6.1)	(67.9)	(79.2)			
30人以上（再掲）	100.0	15.0	0.7	-	0.5	0.2	0.8	12.8	14.3	84.7	0.3	
		(100.0)	(4.4)	(-)	(3.5)	(1.2)	(5.3)	(85.5)	(95.6)			

第9表 勤続6か月未満の者における子の看護休暇制度の対象の適否別事業所割合

(%)

	事業所計	子の看護休暇 制度の規定 あり	子の看護休暇 制度の規定 なし		不明
			「勤続6か月 未満の者」を 対象としている	「勤続6か月 未満の者」対 象としていな い	
総数	100.0	62.4 (100.0)	25.5 (40.9)	36.9 (59.1)	36.5 1.1
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	59.7 (100.0)	10.4 (17.4)	49.3 (82.6)	40.3 -
建設業	100.0	49.5 (100.0)	21.7 (43.9)	27.8 (56.1)	48.2 2.3
製造業	100.0	54.9 (100.0)	16.8 (30.7)	38.1 (69.3)	43.3 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.3 (100.0)	56.9 (61.7)	35.4 (38.3)	7.7 -
情報通信業	100.0	67.0 (100.0)	29.7 (44.4)	37.3 (55.6)	31.4 1.6
運輸業，郵便業	100.0	71.0 (100.0)	31.1 (43.8)	39.9 (56.2)	29.0 -
卸売業，小売業	100.0	66.7 (100.0)	26.9 (40.3)	39.9 (59.7)	32.1 1.1
金融業，保険業	100.0	89.9 (100.0)	36.6 (40.8)	53.3 (59.2)	10.1 -
不動産業，物品賃貸業	100.0	55.5 (100.0)	16.3 (29.4)	39.2 (70.6)	44.5 -
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	54.0 (100.0)	27.8 (51.6)	26.1 (48.4)	44.5 1.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.0 (100.0)	25.2 (49.3)	25.9 (50.7)	47.5 1.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	61.9 (100.0)	24.8 (40.0)	37.1 (60.0)	36.9 1.2
教育，学習支援業	100.0	76.5 (100.0)	28.4 (37.2)	48.1 (62.8)	23.5 -
医療，福祉	100.0	66.8 (100.0)	28.2 (42.3)	38.5 (57.7)	32.9 0.3
複合サービス事業	100.0	87.7 (100.0)	43.6 (49.7)	44.1 (50.3)	9.7 2.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.8 (100.0)	22.0 (36.2)	38.8 (63.8)	38.5 0.7
事業所規模					
500人以上	100.0	93.3 (100.0)	53.3 (57.1)	40.0 (42.9)	6.7 -
100～499人	100.0	87.2 (100.0)	37.7 (43.3)	49.5 (56.7)	12.8 -
30～99人	100.0	78.8 (100.0)	30.9 (39.3)	47.9 (60.7)	21.0 0.2
5～29人	100.0	58.6 (100.0)	24.0 (41.0)	34.5 (59.0)	40.1 1.3
30人以上（再掲）	100.0	80.6 (100.0)	32.5 (40.4)	48.0 (59.6)	19.3 0.2

第10表 勤続6か月未満の者における介護休暇制度の対象の適否別事業所割合

(%)

	事業所計	介護休暇制度 の規定あり	「勤続6か月 未満の者」を 対象としている	「勤続6か月 未満の者」対 象としていない	介護休暇制度 の規定なし	不明
総 数	100.0	63.1 (100.0)	24.9 (39.5)	38.2 (60.5)	35.8	1.1
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	59.3 (100.0)	9.1 (15.3)	50.3 (84.7)	40.7	-
建設業	100.0	48.7 (100.0)	20.7 (42.5)	28.0 (57.5)	49.0	2.3
製造業	100.0	54.5 (100.0)	17.5 (32.1)	37.0 (67.9)	43.7	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.0 (100.0)	55.1 (59.8)	37.0 (40.2)	8.0	-
情報通信業	100.0	64.8 (100.0)	29.2 (45.0)	35.6 (55.0)	33.6	1.6
運輸業、郵便業	100.0	73.9 (100.0)	28.4 (38.4)	45.5 (61.6)	26.1	-
卸売業、小売業	100.0	66.5 (100.0)	25.9 (38.9)	40.6 (61.1)	32.3	1.1
金融業、保険業	100.0	88.5 (100.0)	37.1 (41.9)	51.4 (58.1)	11.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	53.4 (100.0)	16.3 (30.5)	37.1 (69.5)	46.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.1 (100.0)	27.9 (48.1)	30.2 (51.9)	40.4	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.3 (100.0)	21.8 (40.9)	31.5 (59.1)	45.2	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.0 (100.0)	25.1 (38.6)	39.9 (61.4)	33.8	1.2
教育、学習支援業	100.0	78.4 (100.0)	26.5 (33.9)	51.9 (66.1)	21.6	-
医療、福祉	100.0	67.4 (100.0)	29.7 (44.1)	37.6 (55.9)	32.3	0.3
複合サービス事業	100.0	88.0 (100.0)	42.4 (48.2)	45.6 (51.8)	9.4	2.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.9 (100.0)	23.8 (36.7)	41.1 (63.3)	34.4	0.7
事業所規模						
500人以上	100.0	92.8 (100.0)	50.8 (54.7)	42.1 (45.3)	7.2	-
100～499人	100.0	86.8 (100.0)	36.0 (41.4)	50.9 (58.6)	13.2	-
30～99人	100.0	79.4 (100.0)	30.4 (38.2)	49.0 (61.8)	20.4	0.2
5～29人	100.0	59.4 (100.0)	23.5 (39.6)	35.9 (60.4)	39.3	1.3
30人以上（再掲）	100.0	80.9 (100.0)	31.7 (39.2)	49.2 (60.8)	18.9	0.2

第11表 子の看護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

(%)

	「勤続6か月未満の者」を子の看護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)	「子の看護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
総数	100.0	4.4	2.8	10.2	79.9	1.9	0.6
産業							
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	4.5	-	9.8	85.0	0.7	-
建設業	100.0	5.3	1.8	11.5	77.8	3.6	-
製造業	100.0	5.5	5.2	7.2	79.5	1.5	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3	3.4	6.1	83.4	1.9	-
情報通信業	100.0	4.3	6.3	11.9	71.3	6.2	-
運輸業, 郵便業	100.0	3.8	-	10.7	84.0	0.3	1.2
卸売業, 小売業	100.0	3.2	2.4	9.2	83.5	1.2	0.5
金融業, 保険業	100.0	8.7	3.8	18.5	69.0	-	-
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.7	6.4	16.4	70.0	6.4	-
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	1.3	11.9	6.4	74.6	5.8	-
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	5.9	1.4	13.2	76.5	3.0	-
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	2.1	4.1	14.2	79.6	-	-
教育, 学習支援業	100.0	6.6	3.1	12.5	74.9	2.9	-
医療, 福祉	100.0	3.7	2.8	8.7	80.1	3.0	1.6
複合サービス事業	100.0	9.3	-	3.8	86.6	0.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.6	-	8.1	83.8	-	1.6
事業所規模							
500人以上	100.0	8.1	1.6	21.5	65.4	3.3	0.2
100～499人	100.0	4.7	1.0	17.3	72.4	2.7	1.9
30～99人	100.0	3.4	2.9	11.0	80.4	1.2	1.1
5～29人	100.0	4.7	2.9	9.6	80.3	2.0	0.5
30人以上(再掲)	100.0	3.7	2.5	12.3	78.7	1.5	1.2

第12表 介護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

(%)

	「勤続6か月未満の者」を介護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)	「介護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
総数	100.0	4.0	1.9	8.7	82.7	2.1	0.6
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.4	-	5.1	89.1	0.7	0.7
建設業	100.0	5.3	-	13.2	79.8	1.8	-
製造業	100.0	4.8	4.1	8.2	80.2	1.5	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.0	3.2	6.6	82.5	2.6	-
情報通信業	100.0	4.5	6.5	8.3	74.3	6.5	-
運輸業，郵便業	100.0	3.4	4.4	10.4	78.2	2.5	1.1
卸売業，小売業	100.0	3.2	0.9	6.7	87.5	1.2	0.5
金融業，保険業	100.0	9.1	1.0	17.3	72.7	-	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.8	6.8	16.6	69.1	6.8	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.1	5.1	5.8	82.7	5.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.5	-	7.3	86.6	3.6	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.8	3.9	10.2	84.2	-	-
教育，学習支援業	100.0	6.1	4.2	11.0	78.1	0.7	-
医療，福祉	100.0	3.8	1.8	9.2	79.4	4.2	1.7
複合サービス事業	100.0	8.9	-	3.7	87.1	0.2	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.2	-	5.9	85.9	0.5	1.5
事業所規模							
500人以上	100.0	6.1	1.7	16.5	73.2	2.4	0.2
100～499人	100.0	4.4	0.3	12.8	77.6	3.0	1.8
30～99人	100.0	2.8	3.2	8.9	81.8	2.3	1.1
5～29人	100.0	4.2	1.7	8.4	83.2	2.0	0.5
30人以上（再掲）	100.0	3.2	2.6	9.7	80.9	2.4	1.2

第13表 産前産後休業期間別事業所割合

(%)

	事業所計	単胎・多胎ともに法定どおり	単胎のみ法定を上回る規定あり	多胎のみ法定を上回る規定あり	単胎・多胎ともに法定を上回る規定あり	不明
総数	100.0	92.6	2.2	1.1	3.3	0.9
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	99.1	0.2	0.7	-	-
建設業	100.0	95.1	0.2	1.0	2.5	1.2
製造業	100.0	95.9	0.7	1.6	0.5	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.8	2.4	0.3	2.5	-
情報通信業	100.0	89.4	5.1	0.5	4.9	-
運輸業，郵便業	100.0	90.4	-	0.6	8.5	0.5
卸売業，小売業	100.0	93.9	1.3	0.8	3.0	0.9
金融業，保険業	100.0	93.1	3.6	0.1	3.2	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	96.9	0.4	2.5	0.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	95.4	0.5	-	2.5	1.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	91.3	2.3	1.5	4.2	0.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	92.6	3.7	1.2	1.3	1.2
教育，学習支援業	100.0	84.2	7.8	0.7	7.2	-
医療，福祉	100.0	87.7	4.5	1.5	5.7	0.6
複合サービス事業	100.0	89.4	-	4.2	3.8	2.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.6	5.2	0.7	0.7	0.7
事業所規模						
500人以上	100.0	69.8	17.4	1.0	11.8	-
100～499人	100.0	86.7	6.6	1.5	5.2	-
30～99人	100.0	92.3	2.2	1.2	4.0	0.3
5～29人	100.0	92.9	2.0	1.1	3.0	1.0
30人以上（再掲）	100.0	90.9	3.2	1.3	4.4	0.2

第14表 母性保護制度の利用による不就業期間の賃金の取扱い別事業所割合

	(%)															
	事業所計	産前産後休業					育児時間					生理休暇				
		有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明
総数	100.0	24.7 (100.0)	15.0 (60.7)	9.7 (39.3)	71.6	3.7	25.3 (100.0)	15.2 (59.9)	10.1 (40.1)	71.0	3.7	29.0 (100.0)	19.0 (65.6)	10.0 (34.4)	67.3	3.7
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	21.2 (100.0)	11.5 (54.2)	9.7 (45.8)	76.5	2.2	29.8 (100.0)	20.1 (67.4)	9.7 (32.6)	67.9	2.2	42.3 (100.0)	26.5 (62.5)	15.9 (37.5)	55.4	2.2
建設業	100.0	27.9 (100.0)	15.4 (55.3)	12.5 (44.7)	66.4	5.8	26.6 (100.0)	16.8 (63.2)	9.8 (36.8)	67.6	5.8	31.5 (100.0)	20.9 (66.5)	10.6 (33.5)	62.7	5.8
製造業	100.0	19.6 (100.0)	10.5 (53.3)	9.2 (46.7)	72.7	7.7	23.5 (100.0)	12.5 (53.2)	11.0 (46.8)	68.8	7.7	27.2 (100.0)	17.9 (65.7)	9.3 (34.3)	65.1	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.6 (100.0)	53.1 (90.6)	5.5 (9.4)	40.2	1.2	64.6 (100.0)	57.8 (89.6)	6.7 (10.4)	34.3	1.2	80.8 (100.0)	70.1 (86.8)	10.7 (13.2)	18.0	1.2
情報通信業	100.0	19.5 (100.0)	15.7 (80.6)	3.8 (19.4)	80.5	-	27.8 (100.0)	20.6 (73.9)	7.3 (26.1)	72.2	-	43.0 (100.0)	32.9 (76.5)	10.1 (23.5)	57.0	-
運輸業、郵便業	100.0	22.1 (100.0)	14.4 (65.3)	7.6 (34.7)	76.4	1.5	23.7 (100.0)	14.0 (58.8)	9.8 (41.2)	74.7	1.5	30.1 (100.0)	15.6 (51.8)	14.5 (48.2)	68.4	1.5
卸売業、小売業	100.0	19.7 (100.0)	12.3 (62.7)	7.4 (37.3)	77.4	2.9	23.5 (100.0)	13.9 (59.3)	9.6 (40.7)	73.6	2.9	26.9 (100.0)	17.8 (66.1)	9.1 (33.9)	70.2	2.9
金融業、保険業	100.0	74.0 (100.0)	52.8 (71.3)	21.3 (28.7)	26.0	-	61.3 (100.0)	45.3 (73.9)	16.0 (26.1)	38.7	-	69.1 (100.0)	48.9 (70.8)	20.2 (29.2)	30.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.3 (100.0)	11.7 (52.5)	10.6 (47.5)	75.2	2.5	27.6 (100.0)	14.5 (52.6)	13.1 (47.4)	69.9	2.5	30.9 (100.0)	19.3 (62.5)	11.6 (37.5)	66.5	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.3 (100.0)	18.0 (55.7)	14.3 (44.3)	60.0	7.7	30.8 (100.0)	16.1 (52.3)	14.7 (47.7)	61.4	7.7	32.8 (100.0)	19.3 (58.7)	13.6 (41.3)	59.5	7.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.9 (100.0)	6.8 (40.1)	10.1 (59.9)	77.9	5.2	12.1 (100.0)	3.4 (28.5)	8.6 (71.5)	82.7	5.2	12.1 (100.0)	5.7 (46.7)	6.5 (53.3)	82.7	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.0 (100.0)	8.2 (48.2)	8.8 (51.8)	81.4	1.5	18.1 (100.0)	9.3 (51.1)	8.9 (48.9)	80.3	1.5	16.8 (100.0)	8.7 (52.0)	8.1 (48.0)	81.6	1.5
教育、学習支援業	100.0	41.0 (100.0)	27.9 (68.1)	13.1 (31.9)	59.0	-	37.7 (100.0)	28.5 (75.5)	9.2 (24.5)	62.3	-	50.3 (100.0)	37.2 (74.0)	13.1 (26.0)	49.7	-
医療、福祉	100.0	28.0 (100.0)	18.5 (66.1)	9.5 (33.9)	70.6	1.5	28.8 (100.0)	17.7 (61.6)	11.0 (38.4)	69.8	1.5	31.5 (100.0)	21.7 (68.7)	9.9 (31.3)	67.0	1.5
複合サービス事業	100.0	60.9 (100.0)	44.8 (73.6)	16.1 (26.4)	32.7	6.4	53.3 (100.0)	43.7 (82.1)	9.5 (17.9)	40.4	6.4	58.2 (100.0)	42.4 (72.9)	15.8 (27.1)	35.5	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.6 (100.0)	18.7 (63.4)	10.8 (36.6)	65.7	4.7	26.5 (100.0)	17.0 (64.3)	9.4 (35.7)	68.8	4.7	31.5 (100.0)	22.1 (70.2)	9.4 (29.8)	63.8	4.7
事業所規模																
500人以上	100.0	37.7 (100.0)	27.2 (72.2)	10.5 (27.8)	62.0	0.3	43.0 (100.0)	33.9 (78.8)	9.1 (21.2)	56.6	0.3	57.1 (100.0)	34.9 (61.0)	22.3 (39.0)	42.5	0.3
100～499人	100.0	21.1 (100.0)	15.4 (73.1)	5.7 (26.9)	78.4	0.5	29.7 (100.0)	23.1 (77.8)	6.6 (22.2)	69.8	0.5	40.4 (100.0)	24.8 (61.4)	15.6 (38.6)	59.2	0.5
30～99人	100.0	21.0 (100.0)	15.1 (71.9)	5.9 (28.1)	77.3	1.7	24.0 (100.0)	16.4 (68.4)	7.6 (31.6)	74.4	1.7	33.3 (100.0)	22.9 (68.8)	10.4 (31.2)	65.0	1.7
5～29人	100.0	25.4 (100.0)	14.9 (58.7)	10.5 (41.3)	70.4	4.2	25.3 (100.0)	14.6 (57.7)	10.7 (42.3)	70.5	4.2	27.8 (100.0)	18.1 (65.2)	9.7 (34.8)	68.1	4.2
30人以上（再掲）	100.0	21.3 (100.0)	15.4 (72.1)	5.9 (27.9)	77.2	1.4	25.3 (100.0)	17.9 (70.7)	7.4 (29.3)	73.2	1.4	35.0 (100.0)	23.5 (67.1)	11.5 (32.9)	63.6	1.4

第15表 育児時間請求者有無別事業所割合及び請求者割合

(%)

	出産者ありの 事業所計	請求者 あり	請求者 なし	不明	出産者計	請求者
総数	100.0	18.0	82.0	-	100.0	14.2
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.1	96.9	-	100.0	8.6
建設業	100.0	20.5	79.5	-	100.0	19.7
製造業	100.0	24.7	75.3	-	100.0	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.9	86.1	-	100.0	8.5
情報通信業	100.0	10.2	89.8	-	100.0	8.2
運輸業，郵便業	100.0	22.8	77.2	-	100.0	14.6
卸売業，小売業	100.0	20.4	79.6	-	100.0	18.9
金融業，保険業	100.0	7.9	92.1	-	100.0	6.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.9	95.1	-	100.0	10.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	14.0	86.0	-	100.0	8.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	19.1	80.9	-	100.0	10.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.8	94.2	-	100.0	4.8
教育，学習支援業	100.0	6.5	93.5	-	100.0	7.6
医療，福祉	100.0	23.0	77.0	-	100.0	17.6
複合サービス事業	100.0	22.3	77.7	-	100.0	18.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.2	87.8	-	100.0	6.1
事業所規模						
500人以上	100.0	31.9	68.1	-	100.0	9.4
100～499人	100.0	19.5	80.5	-	100.0	13.4
30～99人	100.0	19.9	80.1	-	100.0	14.2
5～29人	100.0	16.7	83.3	-	100.0	15.9
30人以上（再掲）	100.0	20.2	79.8	-	100.0	12.9

注1：〔 〕内の割合は、全事業所のうち、出産者がいた事業所割合である。

注2：同一労働者が期間内に2回以上請求した場合は、1人して計上した。

第16表 生理休暇請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

(%)						
	女性常用労働者が いる事業所計	請求者 あり	請求者 なし	不明	女性常用 労働者計	請求者
総数	100.0	3.3	96.7	-	100.0	0.9
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.4	96.6	-	100.0	5.8
建設業	100.0	3.3	96.7	-	100.0	1.9
製造業	100.0	6.4	93.6	-	100.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.4	88.6	-	100.0	4.9
情報通信業	100.0	11.3	88.7	-	100.0	3.8
運輸業，郵便業	100.0	4.4	95.6	-	100.0	1.7
卸売業，小売業	100.0	2.5	97.5	-	100.0	0.7
金融業，保険業	100.0	2.1	97.9	-	100.0	0.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.9	99.1	-	100.0	0.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.0	90.0	-	100.0	2.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.5	98.5	-	100.0	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.3	97.7	-	100.0	1.6
教育，学習支援業	100.0	1.9	98.1	-	100.0	0.3
医療，福祉	100.0	2.4	97.6	-	100.0	0.3
複合サービス事業	100.0	0.4	99.6	-	100.0	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.6	95.4	-	100.0	0.9
事業所規模						
500人以上	100.0	40.8	59.2	-	100.0	1.7
100～499人	100.0	24.2	75.8	-	100.0	1.2
30～99人	100.0	6.0	94.0	-	100.0	0.7
5～29人	100.0	1.9	98.1	-	100.0	0.4
30人以上（再掲）	100.0	9.8	90.2	-	100.0	1.1

注1：〔 〕内の割合は、全事業所のうち、女性常用労働者がいる事業所割合である。

注2：同一労働者が期間内に2回以上請求した場合は、1人として計上した。

第17表 多様な正社員制度の有無別事業所割合 (M. A.)

	事業所計	制度あり				制度なし	不明
		短時間正社員制度	勤務地限定正社員制度	職種・職務限定正社員制度			
総数	100.0	28.6 (100.0)	16.3 (56.9)	17.0 (59.3)	11.0 (38.5)	70.3	1.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.8 (100.0)	3.5 (35.2)	6.6 (67.0)	0.3 (3.4)	90.2	-
建設業	100.0	23.5 (100.0)	14.5 (61.8)	9.4 (40.1)	9.3 (39.7)	75.9	0.7
製造業	100.0	15.4 (100.0)	9.0 (58.8)	7.7 (50.2)	4.3 (27.9)	82.4	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.7 (100.0)	17.4 (53.1)	18.9 (57.6)	7.8 (23.7)	67.3	-
情報通信業	100.0	33.1 (100.0)	18.0 (54.4)	16.9 (51.2)	14.3 (43.3)	66.9	-
運輸業、郵便業	100.0	32.8 (100.0)	18.7 (57.0)	15.2 (46.3)	13.8 (42.0)	66.7	0.5
卸売業、小売業	100.0	31.8 (100.0)	15.7 (49.3)	21.9 (69.0)	9.7 (30.7)	67.3	0.9
金融業、保険業	100.0	43.3 (100.0)	19.6 (45.3)	32.7 (75.4)	18.7 (43.2)	53.2	3.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	28.7 (100.0)	18.3 (63.8)	13.0 (45.3)	15.0 (52.2)	71.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.3 (100.0)	17.7 (65.0)	13.2 (48.6)	9.1 (33.4)	72.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.9 (100.0)	21.9 (56.4)	28.7 (73.8)	18.0 (46.4)	60.4	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.7 (100.0)	18.3 (56.0)	24.4 (74.5)	15.3 (46.9)	64.8	2.4
教育、学習支援業	100.0	23.8 (100.0)	19.5 (82.1)	6.1 (25.7)	7.1 (30.0)	76.2	-
医療、福祉	100.0	24.5 (100.0)	17.7 (72.4)	7.3 (29.6)	9.6 (39.0)	74.8	0.6
複合サービス事業	100.0	46.5 (100.0)	36.1 (77.6)	42.2 (90.7)	26.1 (56.1)	50.9	2.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.0 (100.0)	9.1 (48.1)	11.0 (57.8)	8.9 (47.1)	80.3	0.7
事業所規模							
500人以上	100.0	44.4 (100.0)	23.1 (52.1)	29.2 (65.6)	17.1 (38.4)	55.6	-
100～499人	100.0	34.1 (100.0)	15.8 (46.3)	24.7 (72.5)	9.3 (27.4)	65.8	0.1
30～99人	100.0	33.3 (100.0)	17.2 (51.7)	20.9 (62.8)	14.3 (43.0)	66.3	0.4
5～29人	100.0	27.6 (100.0)	16.1 (58.4)	16.0 (57.9)	10.5 (38.1)	71.2	1.2
30人以上（再掲）	100.0	33.7 (100.0)	17.1 (50.8)	21.8 (64.6)	13.5 (40.1)	66.0	0.3

第18表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-1）

(1) 短時間正社員制度

(%)

	短時間正社員 制度がある事 業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし
			男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	
総数	100.0	43.8 (100.0)	5.7 (13.0)	34.4 (78.6)	3.7 (8.4)	56.2
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	74.2 (100.0)	- (-)	74.2 (100.0)	- (-)	25.8
建設業	100.0	42.6 (100.0)	3.6 (8.4)	34.3 (80.5)	4.7 (11.1)	57.4
製造業	100.0	65.6 (100.0)	16.7 (25.5)	43.7 (66.6)	5.2 (7.9)	34.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.2 (100.0)	- (-)	9.5 (84.3)	1.8 (15.7)	88.8
情報通信業	100.0	64.1 (100.0)	2.8 (4.4)	49.2 (76.8)	12.0 (18.8)	35.9
運輸業，郵便業	100.0	49.2 (100.0)	3.9 (8.0)	38.1 (77.3)	7.2 (14.7)	50.8
卸売業，小売業	100.0	43.4 (100.0)	7.5 (17.4)	31.3 (72.1)	4.6 (10.5)	56.6
金融業，保険業	100.0	13.6 (100.0)	0.3 (2.0)	12.7 (93.9)	0.6 (4.2)	86.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	58.8 (100.0)	14.5 (24.7)	44.3 (75.3)	- (-)	41.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	68.8 (100.0)	0.9 (1.3)	57.4 (83.4)	10.5 (15.2)	31.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.6 (100.0)	5.3 (16.9)	22.9 (72.4)	3.4 (10.8)	68.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.0 (100.0)	- (-)	46.0 (100.0)	- (-)	54.0
教育，学習支援業	100.0	45.8 (100.0)	6.0 (13.2)	32.2 (70.4)	7.5 (16.5)	54.2
医療，福祉	100.0	57.5 (100.0)	5.1 (8.9)	52.4 (91.1)	- (-)	42.5
複合サービス事業	100.0	2.5 (100.0)	0.5 (19.3)	0.4 (15.9)	1.6 (64.8)	97.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.3 (100.0)	- (-)	16.3 (100.0)	- (-)	83.7
事業所規模						
500人以上	100.0	81.2 (100.0)	27.9 (34.4)	46.1 (56.8)	7.1 (8.8)	18.8
100～499人	100.0	73.0 (100.0)	15.3 (20.9)	49.4 (67.7)	8.3 (11.3)	27.0
30～99人	100.0	49.6 (100.0)	6.6 (13.3)	40.4 (81.5)	2.6 (5.1)	50.4
5～29人	100.0	41.5 (100.0)	5.1 (12.2)	32.7 (78.9)	3.7 (8.9)	58.5
30人以上（再掲）	100.0	54.2 (100.0)	8.5 (15.8)	42.0 (77.6)	3.6 (6.6)	45.8

注：「利用者」は、短時間正社員制度がある事業所において、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第18表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-2）

(2) 勤務地限定正社員制度

(%)

	勤務地限定正社員制度がある事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	
総数	100.0	41.7	14.8	17.6	9.3	58.3
		(100.0)	(35.5)	(42.1)	(22.4)	
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.0	10.2	45.8	5.1	39.0
		(100.0)	(16.7)	(75.0)	(8.3)	
建設業	100.0	66.8	28.0	20.5	18.3	33.2
		(100.0)	(41.9)	(30.7)	(27.4)	
製造業	100.0	30.2	16.0	10.0	4.2	69.8
		(100.0)	(53.0)	(33.0)	(14.0)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.4	16.4	28.5	11.5	43.6
		(100.0)	(29.1)	(50.5)	(20.4)	
情報通信業	100.0	37.9	30.8	4.1	3.0	62.1
		(100.0)	(81.2)	(10.8)	(7.9)	
運輸業，郵便業	100.0	51.1	30.0	0.7	20.4	48.9
		(100.0)	(58.7)	(1.4)	(39.9)	
卸売業，小売業	100.0	44.2	13.3	20.1	10.9	55.8
		(100.0)	(30.1)	(45.4)	(24.5)	
金融業，保険業	100.0	45.9	11.7	34.2	-	54.1
		(100.0)	(25.5)	(74.5)	(-)	
不動産業，物品賃貸業	100.0	56.9	47.8	6.9	2.2	43.1
		(100.0)	(84.0)	(12.1)	(3.9)	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	78.9	28.5	24.8	25.7	21.1
		(100.0)	(36.1)	(31.4)	(32.5)	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.1	8.4	15.8	7.9	67.9
		(100.0)	(26.2)	(49.2)	(24.6)	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.1	3.8	12.9	10.3	72.9
		(100.0)	(14.1)	(47.6)	(38.2)	
教育，学習支援業	100.0	6.9	6.6	0.3	-	93.1
		(100.0)	(96.3)	(3.7)	(-)	
医療，福祉	100.0	41.7	14.0	23.4	4.4	58.3
		(100.0)	(33.4)	(56.0)	(10.6)	
複合サービス事業	100.0	28.2	10.5	12.4	5.3	71.8
		(100.0)	(37.1)	(44.1)	(18.9)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	50.1	22.7	20.6	6.8	49.9
		(100.0)	(45.3)	(41.1)	(13.6)	
事業所規模						
500人以上	100.0	81.2	64.6	9.5	7.1	18.8
		(100.0)	(79.6)	(11.7)	(8.8)	
100～499人	100.0	62.4	31.7	23.0	7.6	37.6
		(100.0)	(50.9)	(36.9)	(12.2)	
30～99人	100.0	49.6	24.1	15.9	9.6	50.4
		(100.0)	(48.6)	(32.1)	(19.4)	
5～29人	100.0	38.5	11.5	17.7	9.4	61.5
		(100.0)	(29.7)	(45.9)	(24.4)	
30人以上（再掲）	100.0	52.9	26.6	17.2	9.1	47.1
		(100.0)	(50.2)	(32.5)	(17.3)	

注：「利用者」は、勤務地限定正社員制度がある事業所において、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第18表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-3）

(3) 職種・職務限定正社員制度

(%)

	職種・職務限定正社員制度がある事業所計	利用者あり	利用者あり			利用者なし
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	
総数	100.0	37.7 (100.0)	16.6 (44.0)	11.1 (29.4)	10.0 (26.6)	62.3
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	-
建設業	100.0	48.9 (100.0)	23.5 (48.0)	16.5 (33.7)	8.9 (18.3)	51.1
製造業	100.0	65.9 (100.0)	37.8 (57.4)	10.3 (15.6)	17.8 (27.0)	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
情報通信業	100.0	70.1 (100.0)	47.2 (67.4)	21.6 (30.8)	1.3 (1.8)	29.9
運輸業，郵便業	100.0	31.6 (100.0)	23.2 (73.5)	7.4 (23.6)	0.9 (2.9)	68.4
卸売業，小売業	100.0	34.6 (100.0)	16.7 (48.2)	6.9 (20.0)	11.0 (31.8)	65.4
金融業，保険業	100.0	28.6 (100.0)	0.8 (2.7)	27.8 (97.3)	- (-)	71.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	41.3 (100.0)	21.8 (52.8)	0.1 (0.2)	19.4 (47.0)	58.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	47.2 (100.0)	36.0 (76.4)	7.5 (16.0)	3.6 (7.7)	52.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	23.4 (100.0)	4.5 (19.2)	4.3 (18.3)	14.6 (62.5)	76.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	16.0 (100.0)	3.2 (19.8)	2.4 (15.3)	10.4 (64.9)	84.0
教育，学習支援業	100.0	20.3 (100.0)	13.4 (66.0)	5.7 (27.8)	1.3 (6.2)	79.7
医療，福祉	100.0	58.0 (100.0)	22.9 (39.5)	28.4 (48.9)	6.7 (11.6)	42.0
複合サービス事業	100.0	18.2 (100.0)	6.5 (36.0)	5.0 (27.2)	6.7 (36.8)	81.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	63.1 (100.0)	25.2 (40.0)	22.0 (34.9)	15.9 (25.1)	36.9
事業所規模						
500人以上	100.0	74.1 (100.0)	49.5 (66.8)	18.3 (24.7)	6.3 (8.5)	25.9
100～499人	100.0	55.1 (100.0)	33.5 (60.8)	13.9 (25.2)	7.7 (14.0)	44.9
30～99人	100.0	49.7 (100.0)	16.8 (33.7)	21.7 (43.7)	11.2 (22.6)	50.3
5～29人	100.0	34.1 (100.0)	15.8 (46.3)	8.5 (24.9)	9.8 (28.8)	65.9
30人以上（再掲）	100.0	50.9 (100.0)	19.5 (38.4)	20.7 (40.6)	10.7 (21.0)	49.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員制度がある事業所において、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第19表 多様な正社員制度の利用者割合（3-1）

(1) 短時間正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.3	100.0	5.4	100.0	1.3	100.0	80.3	19.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.2	100.0	5.4	100.0	-	100.0	100.0	-
建設業	100.0	2.6	100.0	10.9	100.0	0.7	100.0	79.5	20.5
製造業	100.0	2.6	100.0	8.2	100.0	0.7	100.0	80.5	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.8	100.0	4.8	100.0	0.2	100.0	82.9	17.1
情報通信業	100.0	2.5	100.0	7.4	100.0	0.6	100.0	83.8	16.2
運輸業、郵便業	100.0	2.0	100.0	4.6	100.0	0.8	100.0	72.2	27.8
卸売業、小売業	100.0	5.4	100.0	7.1	100.0	3.4	100.0	72.2	27.8
金融業、保険業	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	0.3	100.0	88.9	11.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.0	100.0	4.4	100.0	1.0	100.0	85.5	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.4	100.0	11.0	100.0	1.3	100.0	80.8	19.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.4	100.0	3.9	100.0	2.6	100.0	72.0	28.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.8	100.0	12.3	100.0	-	100.0	100.0	-
教育、学習支援業	100.0	3.9	100.0	6.2	100.0	1.1	100.0	87.1	12.9
医療、福祉	100.0	3.6	100.0	4.5	100.0	0.8	100.0	94.1	5.9
複合サービス事業	100.0	0.2	100.0	0.2	100.0	0.2	100.0	31.7	68.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.5	100.0	0.9	100.0	-	100.0	100.0	-
事業所規模									
500人以上	100.0	1.1	100.0	2.3	100.0	0.4	100.0	88.4	11.6
100～499人	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	0.4	100.0	86.2	13.8
30～99人	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	0.5	100.0	85.6	14.4
5～29人	100.0	6.6	100.0	9.5	100.0	3.1	100.0	77.8	22.2
30人以上（再掲）	100.0	1.5	100.0	2.8	100.0	0.4	100.0	86.3	13.7

注：「利用者」は、短時間短時間正社員制度がある事業所において、平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第19表 多様な正社員制度の利用者割合（3-2）

(2)勤務地限定正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	8.7	100.0	8.7	100.0	8.7	100.0	48.3	51.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.7	100.0	64.6	100.0	18.1	100.0	28.3	71.7
建設業	100.0	9.6	100.0	24.4	100.0	6.1	100.0	48.3	51.7
製造業	100.0	10.4	100.0	15.0	100.0	9.1	100.0	33.0	67.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	100.0	11.4	100.0	2.6	100.0	44.7	55.3
情報通信業	100.0	13.2	100.0	16.1	100.0	12.0	100.0	36.4	63.6
運輸業、郵便業	100.0	15.4	100.0	16.2	100.0	15.1	100.0	28.4	71.6
卸売業、小売業	100.0	7.1	100.0	7.1	100.0	7.0	100.0	55.1	44.9
金融業、保険業	100.0	14.5	100.0	18.7	100.0	7.8	100.0	78.8	21.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.0	100.0	8.9	100.0	4.9	100.0	67.0	33.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.2	100.0	12.9	100.0	16.0	100.0	22.7	77.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.2	100.0	2.9	100.0	9.7	100.0	36.8	63.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.4	100.0	11.3	100.0	5.1	100.0	71.3	28.7
教育、学習支援業	100.0	2.8	100.0	2.3	100.0	3.4	100.0	49.3	50.7
医療、福祉	100.0	7.6	100.0	9.0	100.0	3.4	100.0	89.0	11.0
複合サービス事業	100.0	6.3	100.0	6.0	100.0	6.5	100.0	34.7	65.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.5	100.0	7.7	100.0	7.2	100.0	60.2	39.8
事業所規模									
500人以上	100.0	10.7	100.0	10.2	100.0	11.1	100.0	43.3	56.7
100～499人	100.0	3.5	100.0	4.8	100.0	2.5	100.0	60.3	39.7
30～99人	100.0	7.8	100.0	8.1	100.0	7.4	100.0	52.9	47.1
5～29人	100.0	13.0	100.0	11.5	100.0	14.7	100.0	45.9	54.1
30人以上（再掲）	100.0	7.0	100.0	7.5	100.0	6.6	100.0	50.0	50.0

注：「利用者」は、勤務地限定正社員制度がある事業所において、平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第19表 多様な正社員制度の利用者割合（3-3）

(3)職種・職務限定正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	10.4	100.0	8.8	100.0	12.0	100.0	40.9	59.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.8	100.0	28.6	100.0	-	*100	*100	-
建設業	100.0	11.2	100.0	18.2	100.0	9.7	100.0	27.8	72.2
製造業	100.0	19.0	100.0	19.3	100.0	18.9	100.0	28.7	71.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
情報通信業	100.0	25.3	100.0	27.3	100.0	24.4	100.0	33.7	66.3
運輸業、郵便業	100.0	21.8	100.0	25.6	100.0	20.4	100.0	31.6	68.4
卸売業、小売業	100.0	8.7	100.0	7.6	100.0	9.8	100.0	43.5	56.5
金融業、保険業	100.0	4.8	100.0	7.1	100.0	2.2	100.0	78.3	21.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.2	100.0	7.4	100.0	7.0	100.0	46.1	53.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.8	100.0	14.4	100.0	9.2	100.0	39.9	60.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	10.3	100.0	19.1	80.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.4	100.0	3.4	100.0	3.4	100.0	48.1	51.9
教育、学習支援業	100.0	7.9	100.0	7.4	100.0	8.6	100.0	51.2	48.8
医療、福祉	100.0	14.7	100.0	13.9	100.0	17.0	100.0	71.3	28.7
複合サービス事業	100.0	4.4	100.0	4.0	100.0	4.7	100.0	35.6	64.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.4	100.0	10.2	100.0	14.9	100.0	42.8	57.2
事業所規模									
500人以上	100.0	6.8	100.0	8.0	100.0	5.4	100.0	61.6	38.4
100～499人	100.0	6.7	100.0	4.2	100.0	8.9	100.0	28.7	71.3
30～99人	100.0	7.6	100.0	6.7	100.0	8.4	100.0	44.8	55.2
5～29人	100.0	17.6	100.0	14.0	100.0	20.7	100.0	36.9	63.1
30人以上（再掲）	100.0	7.1	100.0	6.5	100.0	7.7	100.0	45.7	54.3

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員制度がある事業所において、平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

- (1) 地域 全国
- (2) 産業 日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕
- (3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者10人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者5人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 企業調査 調査対象数6,000企業 有効回答数3,326企業 有効回答率55.4%
- (2) 事業所調査 調査対象数6,291事業所 有効回答数3,591事業所 有効回答率57.1%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

[1] 企業調査

- (1) 職種別正社員・正職員の状況
- (2) 正社員・正職員の採用状況
- (3) 管理職について
- (4) セクシュアルハラスメント防止対策について
- (5) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について
- (6) パワーハラスメント防止対策について

[2] 事業所調査

- (1) 育児休業制度
- (2) 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
- (3) 子の看護休暇制度
- (4) 介護休暇制度
- (5) 労働基準法に基づく母性保護制度
- (6) 多様な正社員制度の有無及び利用状況

5 調査の時期

原則として、令和2年10月1日現在の状況について、令和2年10月1日から10月31日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 ー民間事業者 ー報告者

8 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～④のいずれかに該当する者をいう。

① 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。

② 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。

③ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。

④ 上記①～②の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 総合職

基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、勤務地の制限がない職種。

(4) 限定総合職

準総合職、専門職など基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内や一定職種内でのみ異動がある職種。

(5) 一般職

「総合職」「限定総合職」と比して基幹的な業務や総合的な判断を行う業務が少ない職種。

(6) コース別雇用管理制度

基幹的業務や定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステム。典型的なものとしてはいわゆる「総合職」、「一般職」等のコースを設定して雇用管理を行うもの。また、一般職群や専門職群等一定の業務内容や専門性等によってコース類似の複数の雇用管理グループを形成し、そのグループごとに賃金、配置、昇進等の面で異なった取扱いをするものや、勤務地のみに着目し、いわゆる典型的なコース別雇用管理に類似した雇用管理を行うものもある。

(7) 有期契約労働者

3か月、1年など期間を定めた契約で雇用した労働者（日々雇われている者及び他企業からの出向者を除く。）をいう。

(8) 管理職等

企業の組織系列の各部署において、部長、課長、係長等配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

(9) ポジティブ・アクション

固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組。

(10) 出産者

平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの 1 年間に出産（妊娠 12 週を超える分娩をいい、死産も含む。）した者をいう。

(11) 育児休業者

(10) の出産者及び配偶者が出産した者のうち、令和 2 年 10 月 1 日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

9 利用上の注意

(1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。

(2) 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

(3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では 2 以下、労働者数では 9 以下）ため、結果の利用には注意を要する。

(5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「—」で表示した。

(6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。

(7) 企業調査については平成 21 年度より常用雇用者数 10 人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数 10 人以上の集計となっている。

(8) 東日本大震災への対応

[1] 平成 23 年度調査は、被災 3 県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。

[2] 平成 24 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村

[3] 平成 25 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、

浪江町、葛尾村及び飯舘村

[4] 平成 26 年度及び平成 27 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[5] 平成 28 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村